

令和 6 年 度

(2024年度)

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

令和7年(2025年)8月

練馬区監査委員



# 目 次

## 練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書・練馬区基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の基準	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の実施期間	1
5	審査の着眼点および実施内容	1
第2	審査の結果	2
第3	審査意見	2
1	総括意見	3
(1)	各会計歳入歳出決算の概要	3
①	各会計の決算規模	3
②	一般会計の決算収支	4
③	特別会計の決算収支	5
2	個別意見	8
(1)	一般会計歳入	8
①	特別区税および特別区交付金（特別区財政調整交付金）の状況	10
②	収入未済額および不納欠損額の状況	12
③	特別区債の状況	13
(2)	一般会計歳出	16
①	不用額の状況	18
②	予算の流用状況	20
③	積立基金の状況	22
(3)	特別会計の歳入・歳出	25
①	国民健康保険事業会計	25
②	介護保険会計	28
③	後期高齢者医療会計	31
(4)	普通会計	35
①	普通会計決算規模等の推移	35
②	歳入	36
③	歳出	38
④	財政指標	41
(5)	資金収支	45
(6)	練馬区用地取得基金の運用状況	47
《 各会計決算および財産 》		
1	一般会計	51
(1)	決算の規模	51
(2)	翌年度繰越事業	51
(3)	歳入	52
第1款	特別区税	57
第2款	地方譲与税	58
第3款	利子割交付金	58
第4款	配当割交付金	58
第5款	株式等譲渡所得割交付金	59

第6款 地方消費税交付金	59
第7款 環境性能割交付金	59
第8款 地方特例交付金	60
第9款 特別区交付金	60
第10款 交通安全対策特別交付金	61
第11款 分担金及び負担金	61
第12款 使用料及び手数料	62
第13款 国庫支出金	63
第14款 都支出金	65
第15款 財産収入	67
第16款 寄付金	68
第17款 繰入金	69
第18款 繰越金	70
第19款 諸収入	72
第20款 特別区債	73
第21款 自動車取得税交付金	74
(4) 歳出	75
第1款 議会費	76
第2款 総務費	77
第3款 区民費	79
第4款 産業経済費	80
第5款 地域文化費	81
第6款 保健福祉費	82
第7款 環境費	84
第8款 都市整備費	85
第9款 土木費	86
第10款 教育費	87
第11款 こども家庭費	89
第12款 公債費	90
第13款 諸支出金	91
第14款 予備費	91
2 国民健康保険事業会計	92
(1) 決算の規模	92
(2) 歳入	92
(3) 歳出	94
3 介護保険会計	96
(1) 決算の規模	96
(2) 歳入	96
(3) 歳出	98
4 後期高齢者医療会計	100
(1) 決算の規模	100
(2) 歳入	100
(3) 歳出	101
5 財産の概況	103
(1) 公有財産	103
(2) 物品	107
(3) 債権	108
(4) 基金	109

## 練馬区財政健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要	111
1 審査の基準	111
2 審査の種類	111
3 審査の対象	111
4 審査の実施期間	111
5 審査の着眼点および実施内容	111
第2 審査の結果	112
第3 審査意見	113
1 実質赤字比率	113
2 連結実質赤字比率	113
3 実質公債費比率	113
4 将来負担比率	114

(注) 審査意見書の数字の整理はつぎによる。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円単位で表示し、万円単位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の金額のうち千円単位で表示してあるものについては、原則として千円単位未満を四捨五入したので、決算数値の合計が合わない場合がある。
- 3 比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入したので、合計が合わない場合がある。



練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書



7 練監第171号  
令和7年8月18日

練馬区長  
前川 煽 男 様

練馬区監査委員

市 村 保  
萩 野 うたみ  
かしわざき 強  
倉 田 れいか

令和6年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況  
の審査結果について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき、令和6年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。



# 第1 審査の概要

## 1 審査の基準

監査委員は、練馬区監査委員監査基準（令和2年2月25日監査委員決定）に準拠して審査を行った。

## 2 審査の種類

- (1) 決算審査（地方自治法第233条第2項）
- (2) 基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

## 3 審査の対象

- (1) 令和6年度練馬区各会計歳入歳出決算
- (2) 付属書類
  - ① 各会計歳入歳出決算事項別明細書
  - ② 各会計実質収支に関する調書
  - ③ 財産に関する調書
- (3) 令和6年度練馬区基金運用状況報告書

## 4 審査の実施期間

令和7年7月17日から同年8月18日まで

## 5 審査の着眼点および実施内容

各会計歳入歳出決算書等の様式が関係法令に準拠しているか、計数に誤りはないか、財産管理は適正か、予算執行は適正かつ効率的か、財政運営は健全かに主眼をおき、あわせて多額の収入未済額を生じているものはないか、予算額に対して多額の不用額を生じているものはないか、多額の予算流用を行っていないかを重点項目として、関係諸帳簿および証拠書類との照合その他必要と認める審査を実施した。また、基金の運用が適正かに主眼をおき、関係諸帳簿および証拠書類との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、例月現金出納検査、定期監査等の結果も参考とした。

## 第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、いずれも誤りのないものと認められた。
- 3 財産の管理状況は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、誤りのないものと認められた。
- 4 基金の運用状況については、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、誤りのないものと認められた。

## 第3 審査意見

日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されている。一方で、米国の通商政策の影響や物価上昇が個人消費に及ぼす影響などは、景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明である。

こうした状況下であっても、社会の要請に的確に応え、「第3次みどりの風吹くまちビジョン」を始めとする各計画に掲げた取組を着実に推進されたい。

また、現状分析と合わせた将来予測の精度を高めながら施策の必要性・方向性を検証し、区民サービスの向上と持続可能な財政運営の両立を堅持するよう努められたい。

以下、総括意見および個別意見を付す。

## 1 総括意見

### (1) 各会計歳入歳出決算の概要

#### ① 各会計の決算規模

各会計歳入歳出決算の規模は、次表および次図のとおりである。

なお、詳細については、《各会計決算および財産》のとおりである。

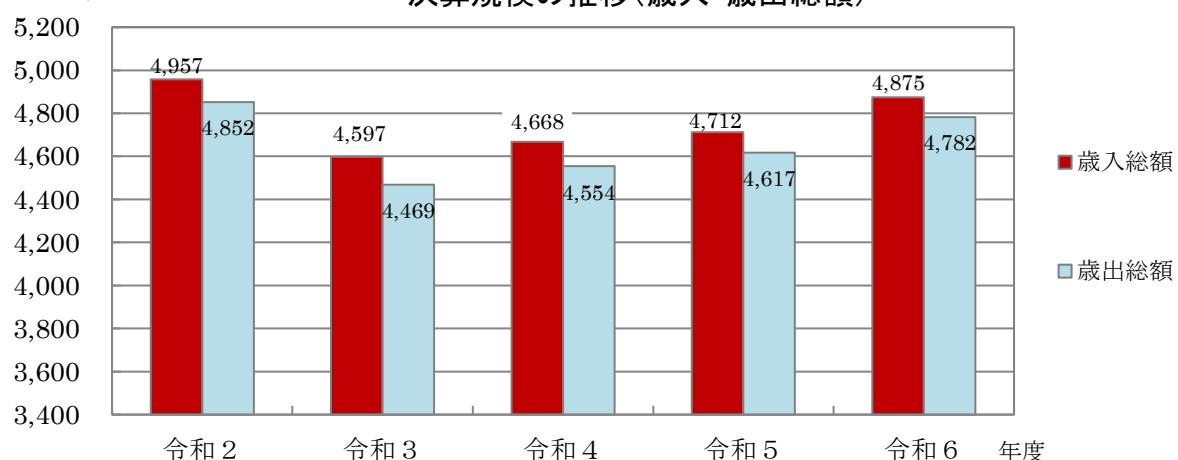
各会計の決算規模

(単位 千円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	歳入	358,112,683	317,317,896	321,902,723	323,588,004	337,795,193
	(指數)	100	88.6	89.9	90.4	94.3
	歳出	349,042,496	306,650,674	312,193,620	315,240,087	329,572,514
	(指數)	100	87.9	89.4	90.3	94.4
	差引額	9,070,186	10,667,222	9,709,102	8,347,917	8,222,679
国民健康保険事業会計	歳入	62,462,240	64,785,721	64,536,586	65,481,291	65,628,581
	(指數)	100	103.7	103.3	104.8	105.1
	歳出	62,006,225	64,023,620	64,130,720	64,907,496	65,023,475
	(指數)	100	103.3	103.4	104.7	104.9
	差引額	456,015	762,100	405,866	573,795	605,106
	介護保険会計	57,949,003	60,534,557	61,810,131	63,283,015	64,218,411
特別会計	(指數)	100	104.5	106.7	109.2	110.8
	歳出	57,015,748	59,224,180	60,498,402	62,697,953	63,769,587
	(指數)	100	103.9	106.1	110.0	111.8
	差引額	933,255	1,310,377	1,311,729	585,062	448,824
	後期高齢者医療会計	16,741,351	16,660,051	18,244,375	18,566,940	19,863,335
	(指數)	100	99.5	109.0	110.9	118.6
公共駐車場会計	歳入	16,741,351	16,633,950	18,218,678	18,541,564	19,836,323
	(指數)	100	99.4	108.8	110.8	118.5
	差引額	0	26,101	25,697	25,376	27,012
	歳入	430,312	398,900	346,539	321,645	0
	(指數)	100	92.7	80.5	74.7	0
	歳出	430,312	398,900	346,539	321,645	0
	(指數)	100	92.7	80.5	74.7	0
	差引額	0	0	0	0	0
総額	歳入	495,695,588	459,697,124	466,840,355	471,240,896	487,505,520
	(指數)	100	92.7	94.2	95.1	98.3
	歳出	485,236,132	446,931,324	455,387,960	461,708,745	478,201,899
	(指數)	100	92.1	93.8	95.2	98.6
	差引額	10,459,457	12,765,800	11,452,395	9,532,151	9,303,621

(注) 指数は令和2年度を100とした。

決算規模の推移(歳入・歳出総額)



歳入総額は4,875億552万円、歳出総額は4,782億190万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、93億362万円の黒字決算となった。

### ア 一般会計

前年度と比較して歳入が4.4%の増、歳出は4.5%の増である。

令和2年度は新型コロナウイルス関連事業により大規模となった。その影響で令和3年度に減少したが、4年度以降は増加を続けている。

### イ 特別会計

国民健康保険事業会計は、前年度と比較して歳入、歳出とも0.2%の増である。歳入、歳出とも令和3年度に増加し、4年度以降はほぼ横ばいである。

介護保険会計は、前年度と比較して歳入が1.5%の増、歳出は1.7%の増である。歳入、歳出とも増加を続けている。

後期高齢者医療会計は、前年度と比較して歳入、歳出とも7.0%の増である。歳入、歳出とも令和3年度に減少したが、4年度以降は増加を続けている。

特別会計合計は、前年度と比較して歳入が1.4%の増、歳出は1.5%の増である。

なお、公共駐車場会計は、令和5年度まで特別会計により経理していたものを一般会計に移行した。

## ② 一般会計の決算収支 [関連ページ 51]

一般会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計決算収支

(単位 千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入決算額	358,112,683	317,317,896	321,902,723	323,588,004	337,795,193
歳出決算額	349,042,496	306,650,674	312,193,620	315,240,087	329,572,514
形式収支	9,070,186	10,667,222	9,709,102	8,347,917	8,222,680
繰り越すべき財源	374,994	439,228	199,297	1,289,996	231,846
実質収支	8,695,193	10,227,994	9,509,805	7,057,921	7,990,834
単年度収支	2,956,033	1,532,801	△718,189	△2,451,884	932,913

(注) 1 繰り越すべき財源=継続費過時繰越額+繰越明許費繰越額+事故繰越し繰越額-未収入特定財源

2 この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。

3 単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支

4 令和2年度の歳入・歳出決算額には、特別定額給付金に係る経費(744億1,469万円)が含まれる。

一般会計は、歳入が3,377億9,519万円、歳出が3,295億7,251万円で、前年度と比較し、歳入が142億719万円(4.4%)の増、歳出が143億3,243万円(4.5%)の増である。増の主な理由は、歳入が特別区交付金や都支出金、歳出が総務費やこども家庭費のそれぞれ増によるものである。

財政収支の状況は、形式収支が82億2,268万円の黒字である。翌年度へ繰り越すべき財源の2億3,185万円を差し引いた実質収支は、79億9,083万円の黒字であ

る。

令和6年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、9億3,291万円の黒字となった。

### ③ 特別会計の決算収支

#### ア 国民健康保険事業会計 [関連ページ 25・92]

国民健康保険事業会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険事業会計決算収支

(単位 千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入決算額	62,462,240	64,785,721	64,536,586	65,481,291	65,628,581
歳出決算額	62,006,225	64,023,620	64,130,720	64,907,496	65,023,475
形式収支	456,015	762,100	405,866	573,795	605,106
繰り越すべき財源	7,453	0	0	0	0
実質収支	448,563	762,100	405,866	573,795	605,106
単年度収支	△ 35,274	313,538	△ 356,234	167,929	31,311

(注) 1 繰り越すべき財源=継続費過次繰越額+繰越明許費繰越額+事故繰越し繰越額-未収入特定財源

2 この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。

国民健康保険事業会計は、歳入が656億2,858万円、歳出が650億2,348万円で、前年度と比較し、歳入が1億4,729万円(0.2%)の増、歳出が1億1,598万円(0.2%)の増である。増の主な理由は、歳入が国民健康保険料、歳出が総務費のそれぞれ増によるものである。

財政収支の状況は、形式収支および実質収支が6億511万円の黒字である。

令和6年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3,131万円の黒字となった。

#### イ 介護保険会計 [関連ページ 28・96]

介護保険会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

介護保険会計決算収支

(単位 千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入決算額	57,949,003	60,534,557	61,810,131	63,283,015	64,218,411
歳出決算額	57,015,748	59,224,180	60,498,402	62,697,953	63,769,587
形式収支	933,255	1,310,377	1,311,729	585,062	448,823
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	933,255	1,310,377	1,311,729	585,062	448,823
単年度収支	381,082	377,122	1,352	△ 726,667	△ 136,239

(注) この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。

介護保険会計は、歳入が642億1,841万円、歳出が637億6,959万円で、前年度と比較し、歳入が9億3,540万円(1.5%)の増、歳出が10億7,163万円(1.7%)の増である。増の主な理由は、歳入が介護保険料、歳出が保険給付費のそれぞれ増によるものである。

財政収支の状況は、形式収支および実質収支が4億4,882万円の黒字である。令和6年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億3,624万円の赤字となった。

なお、練馬区介護保険給付準備基金への積立金は1億7,564万円である。

#### ウ 後期高齢者医療会計 [関連ページ 31・100]

後期高齢者医療会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療会計決算収支

(単位 千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入決算額	16,741,351	16,660,051	18,244,375	18,566,940	19,863,335
歳出決算額	16,741,351	16,633,950	18,218,678	18,541,564	19,836,323
形式収支	0	26,101	25,697	25,376	27,012
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	0	26,101	25,697	25,376	27,012
単年度収支	△ 20,621	26,101	△ 404	△ 321	1,636

(注) この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。

後期高齢者医療会計は、歳入が198億6,333万円、歳出が198億3,632万円で、前年度と比較し、歳入が12億9,639万円(7.0%)の増、歳出が12億9,476万円(7.0%)の増である。増の主な理由は、歳入が後期高齢者医療保険料、歳出が広域連合拠出金のそれぞれ増によるものである。

財政収支の状況は、形式収支および実質収支が2,701万円の黒字である。

令和6年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、164万円の黒字となった。

## 【総括意見】

令和6年度当初予算は、「「第3次みどりの風吹くまちビジョン」に掲げる施策を着実に推進し、練馬区の更なる発展に取り組む予算」と位置付け、区民の命と健康を守る事業を最優先としつつ、区民生活をより豊かにする施策を推進するように編成された。

当初予算編成後、国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づく、物価高の影響を受ける低所得者世帯等の支援に要する経費や建築物耐震化に要する経費等を中心に、6回の補正を行った結果、令和6年度の予算総額は4,982億213万円となった。

大江戸線延伸など区の将来を切り開く都市インフラへの投資も行いつつ、国の総合経済対策への対応や、物価上昇の影響を緩和するための支援を行ってきた。各会計歳入歳出決算は、総額で93億362万円の黒字となった。これは、景気が緩やかに回復していることや、都支出金などの財源確保に努めたことに加え、必要な施策を精査し、各種事務事業が機動的に行われた結果であると受け止めている。

「第3次みどりの風吹くまちビジョン」で掲げた「6つの施策の柱」ごとの予算の執行状況からは、グランドデザイン構想に示す区の将来像の実現に向けて、着実に各分野の取組が進められたものと言える。

(単位：千円・%)

施策の柱		予算額	執行額	執行率
I	子どもたちの笑顔輝くまち	16,225,368	15,554,414	95.9
II	高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち	1,522,425	1,461,361	96.0
III	安心を支える福祉と医療のまち	4,150,976	2,023,093	48.7
IV	安全・快適、みどりあふれるまち	13,975,873	13,658,165	97.7
V	いきいきと心豊かに暮らせるまち	1,153,746	981,629	85.1
VI	区民とともに区政を進める	2,058,575	1,972,524	95.8
合計		39,086,963	35,651,185	91.2

物価上昇や米国の通商政策等、経済の先行きの不透明さが続くなか、区財政は予断を許さない状況が続く見通しである。

扶助費の増大や、老朽化した区立施設の維持更新、都市インフラの整備など、区特有の課題にも取り組む必要があることに加え、ふるさと納税による流出額が年々増大しており、区財政の先行きは厳しさを増すことが見込まれる。

現状分析と合わせた将来予測の精度を高めながら施策の必要性・方向性を検証し、区民サービスの向上と持続可能な財政運営の両立を堅持するよう努められたい。

## 2 個別意見

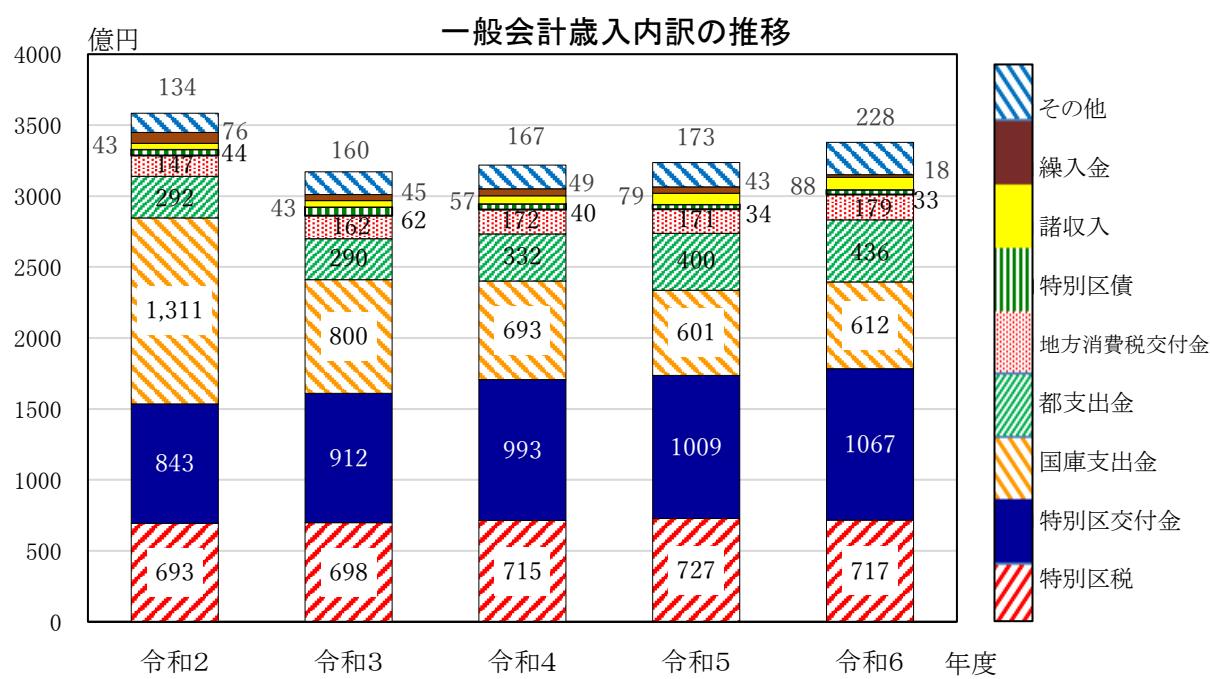
### (1) 一般会計歳入 [関連ページ 52]

一般会計歳入内訳の推移は、次表および次図のとおりである。

一般会計歳入内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特別区税	収入済額 構成比	69,278,731 19.3	69,804,162 22.0	71,511,170 22.2	72,656,390 22.5	71,724,425 21.2
特別区交付金	収入済額 構成比	84,257,745 23.5	91,212,189 28.7	99,253,496 30.8	100,902,215 31.2	106,710,239 31.6
国庫支出金	収入済額 構成比	131,069,955 36.6	80,043,981 25.2	69,323,549 21.5	60,104,809 18.6	61,197,973 18.1
都支出金	収入済額 構成比	29,236,321 8.2	28,975,204 9.1	33,184,252 10.3	39,954,881 12.3	43,614,845 12.9
地方消費税交付金	収入済額 構成比	14,673,245 4.1	16,209,955 5.1	17,220,764 5.3	17,067,909 5.3	17,884,763 5.3
特別区債	収入済額 構成比	4,391,300 1.2	6,199,700 2.0	4,019,564 1.2	3,395,643 1.0	3,255,000 1.0
諸収入	収入済額 構成比	4,271,997 1.2	4,316,890 1.4	5,705,143 1.8	7,945,342 2.5	8,823,528 2.6
繰入金	収入済額 構成比	7,565,015 2.1	4,535,674 1.4	4,945,128 1.5	4,301,363 1.3	1,833,489 0.5
その他	収入済額 構成比	13,368,373 3.7	16,020,141 5.0	16,739,658 5.2	17,259,452 5.3	22,750,931 6.7
計	収入済額 構成比	358,112,683 100	317,317,896 100	321,902,723 100	323,588,004 100	337,795,193 100



(注) 令和2年度の国庫支出金には、特別定額給付金744億1,469万円が含まれる。

一般会計の歳入内訳を構成比順に見ると、令和6年度は特別区交付金が31.6%（1,067億1,024万円）、特別区税が21.2%（717億2,443万円）、国庫支出金が18.1%（611億9,797万円）、都支出金が12.9%（436億1,485万円）で、合わせると全体の83.9%（2,832億4,748万円）を占めている。

前年度と比較して、特別区交付金は58億802万円（5.8%）、都支出金は36億5,996万円（9.2%）、国庫支出金は10億9,316万円（1.8%）、それぞれ増加し、歳入増（142億719万円）の主な要因となっている。一方で、繰入金は24億6,787万円（57.4%）、特別区税は9億3,196万円（1.3%）減少した。

## ① 特別区税および特別区交付金（特別区財政調整交付金）の状況

特別区税・特別区民税収入率(調定比)の推移は、次表および次図のとおりである。

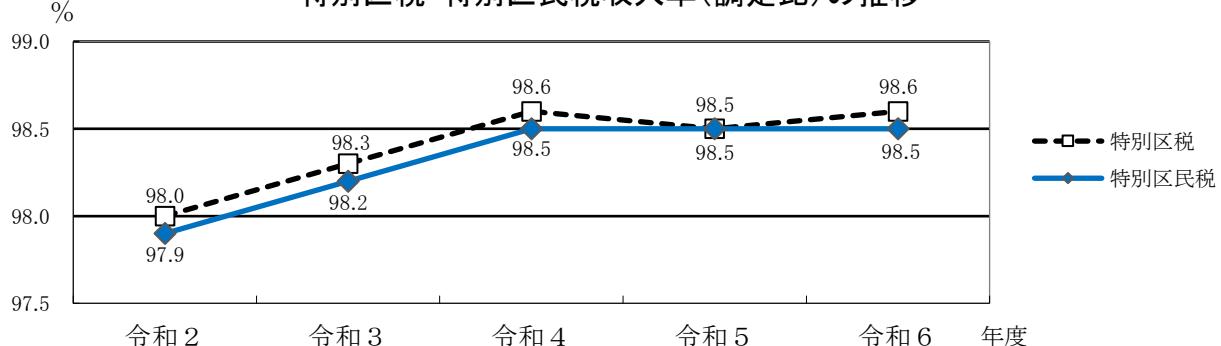
特別区税収入済額・収入率(調定比)の推移

(単位 千円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
特別区民税	65,369,250	97.9	65,699,702	98.2	67,226,939	98.5	68,363,642	98.5	67,521,514	98.5
現年課税分	64,680,479	99.0	65,002,076	99.0	66,660,738	99.1	67,837,830	99.0	66,994,629	99.1
普通徴収	15,768,467	96.6	15,943,760	97.0	16,977,895	96.9	16,610,386	96.7	16,918,837	97.1
特別徴収	48,678,256	99.8	48,743,791	99.7	49,426,328	99.9	50,945,996	99.9	49,768,232	100.0
過年度分	233,756	84.6	314,525	86.2	256,515	85.3	281,448	80.1	307,560	80.2
滞納繰越分	688,771	48.7	697,627	56.7	566,201	58.1	525,813	60.2	526,885	56.1
軽自動車税	388,046	94.7	406,277	95.2	423,019	96.3	433,450	96.8	445,119	97.0
環境性能割	19,327	100	24,743	100	28,762	100	30,836	100	36,941	100
種別割	368,718	94.4	381,534	94.9	394,257	96.1	402,614	96.6	408,178	96.7
現年課税分	362,825	97.8	375,472	98.0	388,448	98.2	397,885	98.2	404,295	98.3
滞納繰越分	5,893	29.9	6,062	32.7	5,809	39.3	4,729	40.3	3,884	36.7
特別区たばこ税	3,500,319	100.0	3,673,500	100	3,823,153	100	3,819,533	100	3,719,169	100
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税	21,117	100	24,683	100	38,059	100	39,765	100	38,623	100
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	69,278,731	98.0	69,804,162	98.3	71,511,170	98.6	72,656,390	98.5	71,724,425	98.6
	( 694,664 )	48.4	703,689	56.3	572,010	57.8	530,541	59.9	530,768	55.9 )

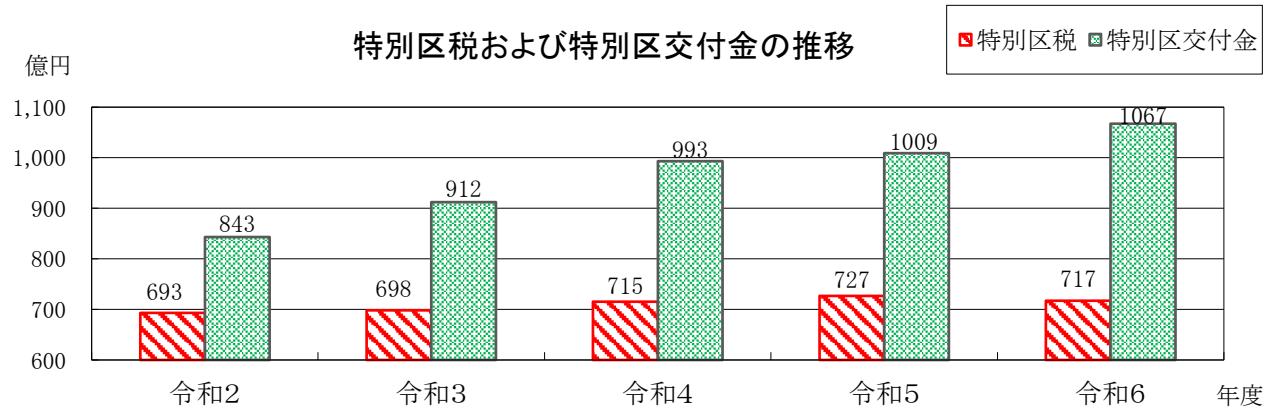
(注) ( )内の数字は、滞納繰越分で内数である。

特別区税・特別区民税収入率(調定比)の推移



(注) 収入率 = 収入済額 ÷ 調定額

特別区税および特別区交付金の推移は、次図のとおりである。



特別区税と特別区交付金は、合計で区の歳入全体の5割以上を占める重要な財源である。

特別区税の収入済額の94.1%を占めるのが特別区民税である。特別区民税は、増加傾向にあったが、令和6年度は定額減税の影響により減少に転じ、前年度と比較して8億4,213万円(1.2%)の減となった。23区の収入率を比較すると、練馬区は、令和6年度は全体の9位で前年度の8位から低下している。

特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、令和6年度は前年度と比較して58億802万円(5.8%)の増であり、令和2年度と比較して224億5,249万円(26.6%)の増である。

② 収入未済額および不納欠損額の状況 [関連ページ 55]

収入未済額および不納欠損額の推移は、次表および次図のとおりである。

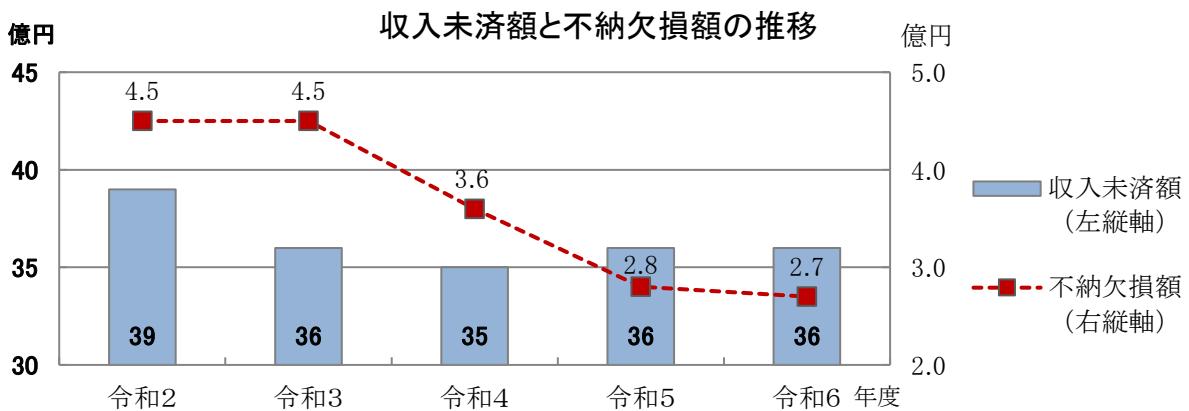
収入未済額および不納欠損額の推移

(単位 千円・%)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特別区税	調定額	70,701,722	71,031,398	72,550,470	73,726,602	72,750,302
	収入未済額 (率)	1,259,086 1.8	999,865 1.4	891,943 1.2	957,660 1.3	968,453 1.3
	不納欠損額 (率)	172,417 0.2	238,635 0.3	166,347 0.2	125,940 0.2	135,152 0.2
特別区民税	調定額	66,770,367	66,906,642	68,250,192	69,419,666	68,533,534
	収入未済額 (率)	1,240,028 1.9	984,741 1.5	879,677 1.3	946,595 1.4	956,617 1.4
	不納欠損額 (率)	169,408 0.3	233,163 0.3	162,299 0.2	122,656 0.2	132,687 0.2
分担金及び負担金	調定額	936,884	1,154,836	1,225,882	1,197,830	1,025,331
	収入未済額 (率)	19,354 2.1	12,583 1.1	11,108 0.9	8,564 0.7	9,374 0.9
	不納欠損額 (率)	1,264 0.1	2,225 0.2	2,361 0.2	1,967 0.2	507 0.0
使用料及び手数料	調定額	4,411,959	4,638,580	5,052,077	4,999,969	4,925,489
	収入未済額 (率)	27,588 0.6	21,261 0.5	19,284 0.4	17,633 0.4	14,509 0.3
	不納欠損額 (率)	2,540 0.1	2,522 0.1	2,863 0.1	2,094 0.0	1,091 0.0
諸収入	調定額	7,104,075	7,066,213	8,441,167	10,676,472	11,600,286
	収入未済額 (率)	2,562,943 36.1	2,542,106 36.0	2,543,243 30.1	2,585,624 24.2	2,644,318 22.8
	不納欠損額 (率)	269,136 3.8	207,222 2.9	192,785 2.3	145,506 1.4	132,441 1.1
弁償金 (生活保護費等)	調定額	2,228,893	2,242,296	2,239,993	2,217,469	2,141,980
	収入未済額 (率)	1,754,377 78.7	1,743,310 77.7	1,771,327 79.1	1,775,808 80.1	1,813,839 84.7
	不納欠損額 (率)	203,206 9.1	141,281 6.3	127,477 5.7	85,340 3.8	85,919 4.0
計	調定額	83,154,640	83,891,027	87,269,596	90,600,874	90,301,408
	収入未済額 (率)	3,868,971 4.7	3,575,814 4.3	3,465,579 4.0	3,569,480 3.9	3,636,653 4.0
	不納欠損額 (率)	445,356 0.5	450,603 0.5	364,357 0.4	275,508 0.3	269,191 0.3

(注) 1 率はそれぞれの金額の調定額に対する割合である。

2 網掛け部分は、特別区民税は特別区税の、弁償金は諸収入の、それぞれ大きな割合を占めるため別記したものである。



令和6年度の収入未済額は36億3,665万円で、令和2年度と比較し2億3,232万円の減、収入未済率は0.7ポイントの減である。収入未済額の主なものは、弁償金（生活保護費等）が18億1,384万円、特別区民税が9億5,662万円である。

弁償金（生活保護費等）は、調定額に占める収入未済額の割合が令和2年度と比較して78.7%から84.7%と6.0ポイント増加しており、金額および率ともに高い水準のままで推移している。

令和6年度の不納欠損額は2億6,919万円で、令和2年度と比較し1億7,616万円の減、不納欠損率は0.5%から0.3%と0.2ポイントの減である。

特別区民税の不納欠損額は、令和3年度以降減少傾向にあったが、令和6年度は前年度と比較して1,003万円増加した。弁償金（生活保護費等）は不納欠損額、調定額に占める割合ともに減少傾向にあったが、令和6年度は前年度と比較して58万円増加し、不納欠損率は0.2ポイント増加した。

### ③ 特別区債の状況 [関連ページ 73・90]

特別区債の発行額等の推移は、次表および次図のとおりである。

特別区債の発行額の目的別推移

(単位 千円)

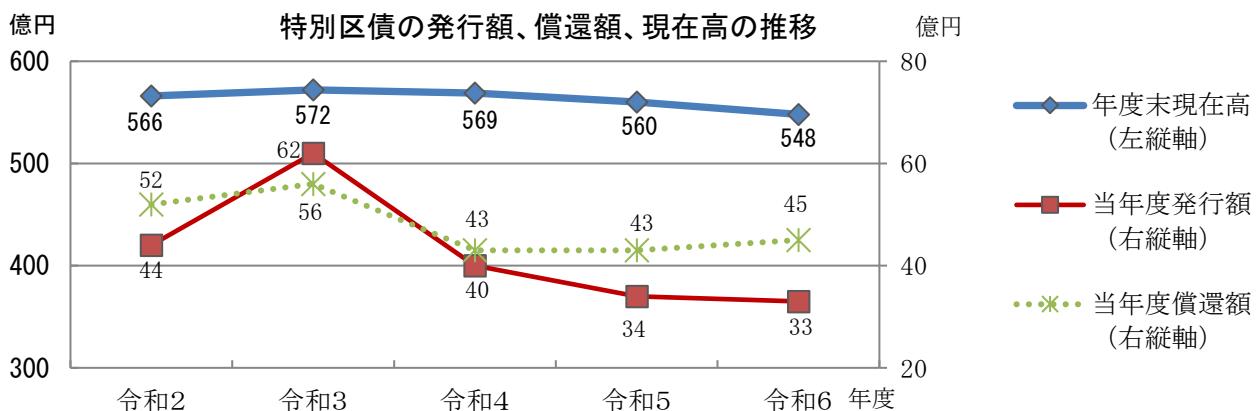
目的	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公共施設等大規模改修・建設	3,467,900	5,669,000	3,468,000	2,107,900	2,425,000
公園用 地買収・整備	0	0	69,000	897,000	565,000
道路用 地買収・整備	923,400	563,000	387,000	393,000	0
校 地 買 収	0	0	96,000	0	265,000
計	4,391,300	6,232,000	4,020,000	3,397,900	3,255,000

## 特別区債の現在高の推移

(単位 千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
前年度末現在高 A	57,440,434	56,585,192	57,168,039	56,899,421	56,033,158
当年度発行額 B	4,391,300	6,232,000	4,020,000	3,397,900	3,255,000
当年度償還額 C	5,246,542	5,649,153	4,288,618	4,264,163	4,530,633
当年度末現在高 A+B-C (指数)	56,585,192 100	57,168,039 101.0	56,899,421 100.6	56,033,158 99.0	54,757,525 96.8

(注) 指数は令和2年度の当年度末現在高を100とした。



特別区債の発行額は、5か年度で212億9,620万円、平均して年間42億5,924万円である。また、償還額は、5か年度で239億7,911万円、平均して年間47億9,582万円であり、発行額を上回った。

特別区債の現在高は、おおむね570億円前後で推移していたが、令和4年度に減少に転じ、令和6年度は547億5,753万円となった。

令和6年度の発行額を目的別に見ると、全体の74.5%が公共施設等大規模改修・建設のためのものである。

特別区債の現在高は、次表のとおりである。

## 特別区債の現在高

(単位 千円)

区分	令和5年度末現在高 A	令和6年度発行額 B	令和6年度償還額 C	令和6年度末現在高 A+B-C
特別区債	56,033,158	3,255,000	4,530,633	54,757,525
借入先	政府資金	26,590,148	3,255,000	21,140,997
	東京都	2,271,581	0	2,088,581
	地方公共団体 金融機構	8,634,071	0	542,393
	民間資金	18,537,358	0	16,873,115

## 【意見】

一般会計歳入の総額は、特別区財政調整交付金や学校給食費無償化補助事業に係る都支出金などが増加したことにより、前年度と比較して4.4%増加し3,377億9,519万円となった。

区の歳入全体の5割以上を占める特別区税および特別区交付金について、特別区交付金は前年度を上回る結果となった一方、特別区民税は定額減税の影響により、減少した。定額減税の影響額は、地方特例交付金により全額が補填されているものの、特別区民税および特別区交付金は景気動向に左右されやすく、経済の先行きが不透明感を増す中、予断を許さない状況が続いている。

特別区民税の収入率が、上昇傾向にある一方で、収入未済額は増加しており、前年度と比較して1,002万円の増加となった。預貯金電子照会システムによる財産調査や未納対策業務を支援するAIの活用などにより、徴収の効率化等の収納対策に当たられたい。

法人住民税の一部国税化をはじめ、ふるさと納税、地方消費税交付金の清算基準見直しなど、不合理な税制改正による影響による減収が生じており、特別区全体で令和6年度だけでも3,200億円に上るとの試算もある。特にふるさと納税制度による特別区民税の減収額は、年々拡大を続けている。練馬区においては、令和6年度の減収額は約50億円となり、令和2年度の約23億6千万円と比較すると倍以上に増加している。

区は、これまで特別区長会や東京都と力を合わせ、率先して国に制度の廃止を含めた抜本的な見直しを求めている。引き続き、機会を捉えて問題提起を行い、国に働きかけられたい。

このような状況の中、寄付金では、寄付メニューの拡充により、制度本来の趣旨に沿った寄付を促進している。また、区報やホームページなどにより、ふるさと納税による特別区民税流出の現状や制度の問題点を発信し、行政サービスに必要な財源が失われていることの周知を図っている。引き続き、自主財源の確保と流出額拡大の抑制に取り組まれたい。

学校をはじめ、多くの区立施設が建築後60年を超えることに加え、近年の人手不足や資材価格上昇に伴う建設コストの高騰により、改修・改築工事費の増大は避けられない状況となっている。

学校改築、道路、公園など区民生活を支える社会資本を形成する事業には、世代間の負担の公平性を図るため、特別区債の活用も考えられる。後年度の負担に十分配慮し、特定目的基金とのバランスに留意の上、引き続き特別区債の活用を図られたい。

(2) 一般会計歳出 [関連ページ 75]

一般会計歳出の款別内訳の推移は、次表のとおりである。

一般会計歳出款別内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
議会費	支出済額 構成比 (指數)	986,958 0.3 100	956,443 0.3 96.9	990,205 0.3 100.3	1,003,301 0.3 101.7	1,041,801 0.3 105.6
総務費	支出済額 構成比 (指數)	22,251,322 6.4 100	25,074,663 8.2 112.7	30,286,749 9.7 136.1	25,533,164 8.1 114.7	31,071,594 9.4 139.6
区民費	支出済額 構成比 (指數)	17,851,606 5.1 100	17,228,484 5.6 96.5	18,754,531 6.0 105.1	20,675,801 6.6 115.8	19,687,409 6.0 110.3
産業経済費	支出済額 構成比 (指數)	4,845,584 1.4 100	3,888,631 1.3 80.3	3,880,351 1.2 80.1	5,445,290 1.7 112.4	4,381,743 1.3 90.4
地域文化費	支出済額 構成比 (指數)	7,085,247 2.0 100	6,495,929 2.1 91.7	6,854,465 2.2 96.7	9,351,629 3.0 132.0	6,797,376 2.1 95.9
保健福祉費	支出済額 構成比 (指數)	159,090,028 45.6 100	106,126,231 34.6 66.7	107,942,013 34.6 67.8	100,449,694 31.9 63.1	100,540,036 30.5 63.2
環境費	支出済額 構成比 (指數)	12,643,347 3.6 100	12,235,684 4.0 96.8	12,401,753 4.0 98.1	12,966,650 4.1 102.6	13,124,107 4.0 103.8
都市整備費	支出済額 構成比 (指數)	4,000,083 1.1 100	3,697,674 1.2 92.4	3,614,973 1.2 90.4	6,783,025 2.2 169.6	8,346,927 2.5 208.7
土木費	支出済額 構成比 (指數)	11,094,208 3.2 100	10,712,679 3.5 96.6	12,866,122 4.1 116.0	14,627,943 4.6 131.9	16,266,674 4.9 146.6
教育費	支出済額 構成比 (指數)	31,399,737 9.0 100	31,141,649 10.2 99.2	29,932,308 9.6 95.3	33,911,533 10.8 108.0	38,755,238 11.8 123.4
こども家庭費	支出済額 構成比 (指數)	68,937,839 19.8 100	78,672,748 25.7 114.1	74,560,956 23.9 108.2	75,152,391 23.8 109.0	80,310,365 24.4 116.5
公債費	支出済額 構成比 (指數)	5,666,931 1.6 100	6,008,728 2.0 106.0	4,625,711 1.5 81.6	4,581,980 1.5 80.9	4,855,436 1.5 85.7
諸支出金	支出済額 構成比 (指數)	3,189,605 0.9 100	4,411,132 1.4 138.3	5,483,483 1.8 171.9	4,757,687 1.5 149.2	4,393,807 1.3 137.8
予備費	支出済額 構成比 (指數)	0 0 —	0 0 —	0 0 —	0 0 —	0 0 —
計	支出済額 (指數)	349,042,496 100	306,650,674 87.9	312,193,620 89.4	315,240,087 90.3	329,572,514 94.4

(注) 1 指数は令和2年度を100とした。

2 令和2年度の保健福祉費には、特別定額給付金744億1,469万円が含まれる。

一般会計の歳出内訳を構成比順に見ると、令和6年度は保健福祉費が30.5%（1,005億4,004万円）、こども家庭費が24.4%（803億1,037万円）、教育費が11.8%（387億5,524万円）と、合わせると全体の66.6%（2,196億564万円）を占めている。そのうち、教育費は、令和2年度と比較して23.4%の増である。

前年度と比較して、総務費は55億3,843万円（21.7%）、こども家庭費は51億5,797万円（6.9%）、教育費は48億4,370万円（14.3%）それぞれ増加し、歳出増（143億3,243万円）の主な要因となっている。一方で、地域文化費は25億5,425万円（27.3%）、産業経済費は10億6,355万円（19.5%）、区民費は9億8,839万円（4.8%）減少した。

## ① 不用額の状況

予算現額に対する不用額の推移は、次表のとおりである。

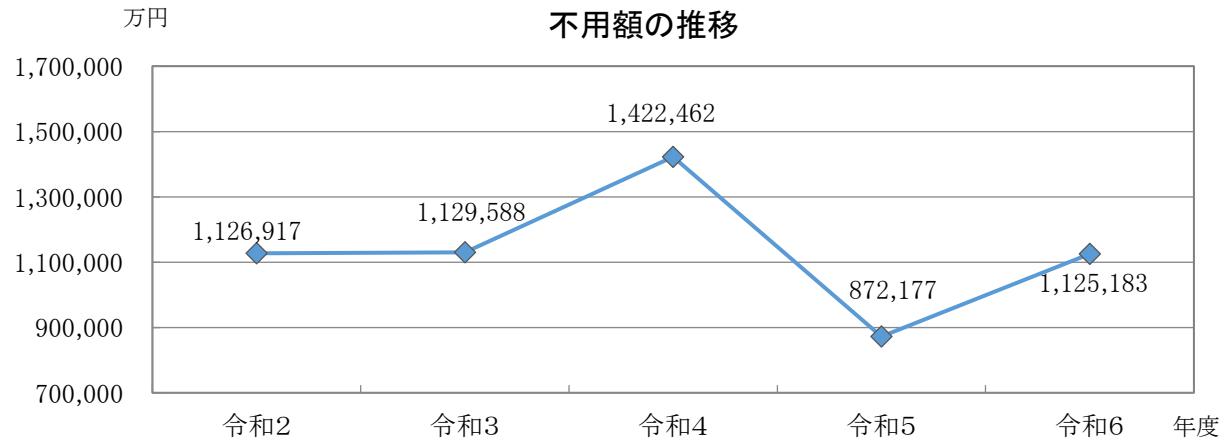
予算現額に対する不用額の推移

(単位 千円・%)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
議会費	予算現額 不用額 割合	1,019,464 32,506 3.2	987,317 30,874 3.1	1,013,970 23,765 2.3	1,031,033 27,732 2.7	1,067,063 25,262 2.4
総務費	予算現額 不用額 割合	23,114,769 829,157 3.6	25,852,327 756,594 2.9	30,805,104 518,355 1.7	26,434,197 852,292 3.2	31,986,311 854,491 2.7
区民費	予算現額 不用額 割合	18,555,388 696,329 3.8	18,501,676 1,273,191 6.9	19,425,685 671,154 3.5	21,195,144 519,343 2.5	20,107,905 420,496 2.1
産業経済費	予算現額 不用額 割合	5,448,216 559,276 10.3	4,085,845 197,214 4.8	4,139,398 259,047 6.3	6,770,140 174,498 2.6	5,234,675 172,932 3.3
地域文化費	予算現額 不用額 割合	7,309,248 224,001 3.1	6,631,886 135,957 2.1	7,059,941 205,476 2.9	9,611,040 237,442 2.5	7,166,018 368,642 5.1
保健福祉費	予算現額 不用額 割合	165,978,410 3,578,662 2.2	117,276,546 3,273,309 2.8	116,293,913 7,214,284 6.2	108,892,389 2,291,713 2.1	108,613,442 3,577,840 3.3
環境費	予算現額 不用額 割合	12,905,635 262,288 2.0	12,529,873 294,189 2.3	12,718,888 299,605 2.4	13,316,193 349,543 2.6	13,490,996 366,889 2.7
都市整備費	予算現額 不用額 割合	4,168,635 168,552 4.0	3,826,932 129,258 3.4	3,785,434 170,461 4.5	6,888,748 105,723 1.5	8,584,183 237,256 2.8
土木費	予算現額 不用額 割合	11,389,192 294,984 2.6	10,949,183 236,504 2.2	13,604,741 322,133 2.4	14,972,415 255,639 1.7	16,642,560 375,886 2.3
教育費	予算現額 不用額 割合	32,982,862 1,316,839 4.0	32,536,832 1,223,421 3.8	31,328,696 1,263,168 4.0	35,226,407 1,297,774 3.7	40,010,881 1,201,908 3.0
こども家庭費	予算現額 不用額 割合	72,153,706 3,203,007 4.4	83,133,717 3,640,191 4.4	78,327,571 3,176,140 4.1	77,685,238 2,503,247 3.2	83,856,013 3,545,648 4.2
公債費	予算現額 不用額 割合	5,667,042 111 0.0	6,008,758 30 0.0	4,625,866 155 0.0	4,582,141 161 0.0	4,856,539 1,103 0.0
諸支出金	予算現額 不用額 割合	3,193,066 3,461 0.1	4,416,282 5,150 0.1	5,484,358 875 0.0	4,764,347 6,660 0.1	4,397,285 3,478 0.1
予備費	予算現額 不用額 割合	100,000 100,000 100	100,000 100,000 100	100,000 100,000 100	100,000 100,000 100	100,000 100,000 100
計	予算現額 不用額 割合	363,985,633 11,269,173 3.1	326,837,173 11,295,884 3.5	328,713,565 14,224,618 4.3	331,469,432 8,721,768 2.6	346,113,871 11,251,831 3.3

(注) 割合=不用額÷予算現額

不用額の推移は、次図のとおりである。



不用額は令和 5 年度に減少に転じたが、令和 6 年度は増加した。令和 6 年度は112億5,183万円で、前年度と比較して25億3,006万円の増である。予算現額に占める割合は3.3%と、おおむね予算現額の2~4%前後で推移している。

不用額の多い款は、保健福祉費（35億7,784万円）、こども家庭費（35億4,565万円）である。

予算現額に占める不用額の割合が高い款は、地域文化費の5.1%（3億6,864万円）、こども家庭費の4.2%（35億4,565万円）、産業経済費の3.3%（1億7,293万円）である。

## ② 予算の流用状況

予算現額に対する流用額の推移は、次表のとおりである。

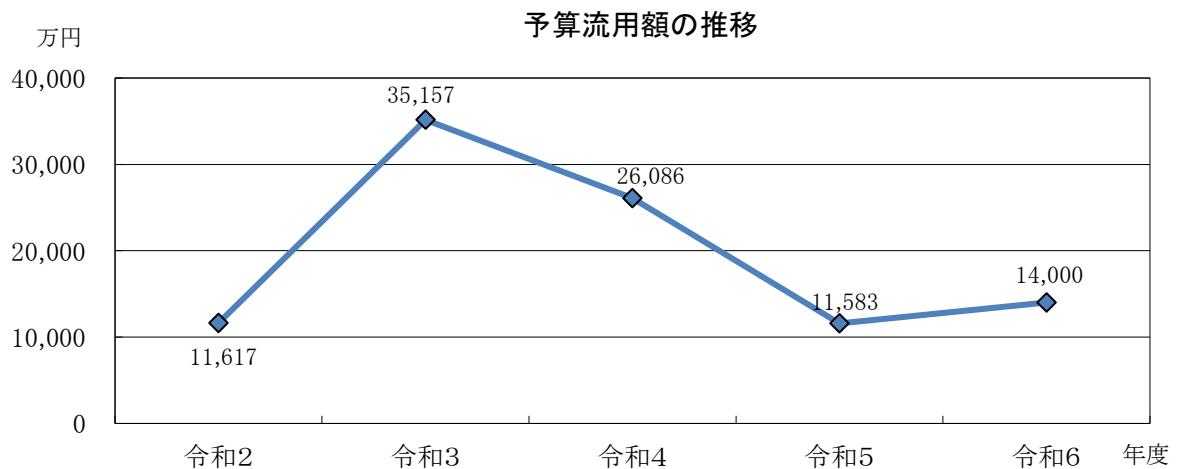
予算現額に対する流用額の推移

(単位 千円・%)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
議会費	予算現額 流用額 割合	1,019,464 108 0.01	987,317 0 0	1,013,970 48 0.00	1,031,033 0 0	1,067,063 864 0.08
総務費	予算現額 流用額 割合	23,114,769 15,220 0.07	25,852,327 3,583 0.01	30,805,104 3,466 0.01	26,434,197 5,263 0.02	31,986,311 12,476 0.04
区民費	予算現額 流用額 割合	18,555,388 320 0.00	18,501,676 6,182 0.03	19,425,685 2,770 0.01	21,195,144 0 0	20,107,905 0 0
産業経済費	予算現額 流用額 割合	5,448,216 2,159 0.04	4,085,845 4,456 0.11	4,139,398 2,520 0.06	6,770,140 1,920 0.03	5,234,675 339 0.01
地域文化費	予算現額 流用額 割合	7,309,248 6,468 0.09	6,631,886 6,849 0.10	7,059,941 8,658 0.12	9,611,040 1,074 0.01	7,166,018 3,419 0.05
保健福祉費	予算現額 流用額 割合	165,978,410 71,436 0.04	117,276,546 52,321 0.04	116,293,913 85,606 0.07	108,892,389 31,185 0.03	108,613,442 9,793 0.01
環境費	予算現額 流用額 割合	12,905,635 5,176 0.04	12,529,873 4,246 0.03	12,718,888 3,314 0.03	13,316,193 10,955 0.08	13,490,996 4,627 0.03
都市整備費	予算現額 流用額 割合	4,168,635 396 0.01	3,826,932 489 0.01	3,785,434 1 0.00	6,888,748 311 0.00	8,584,183 18,121 0.21
土木費	予算現額 流用額 割合	11,389,192 2,634 0.02	10,949,183 376 0.00	13,604,741 4,637 0.03	14,972,415 4,029 0.03	16,642,560 1,566 0.01
教育費	予算現額 流用額 割合	32,982,862 2,324 0.01	32,536,832 24,099 0.07	31,328,696 24,586 0.08	35,226,407 17,325 0.05	40,010,881 88,007 0.22
こども家庭費	予算現額 流用額 割合	72,153,706 9,928 0.01	83,133,717 248,936 0.30	78,327,571 125,258 0.16	77,685,238 43,768 0.06	83,856,013 788 0.00
公債費	予算現額 流用額 割合	5,667,042 0 0	6,008,758 34 0.00	4,625,866 0 0	4,582,141 0 0	4,856,539 0 0
諸支出金	予算現額 流用額 割合	3,193,066 0 0	4,416,282 0 0	5,484,358 0 0	4,764,347 0 0	4,397,285 0 0
予備費	予算現額 流用額 割合	100,000 0 0	100,000 0 0	100,000 0 0	100,000 0 0	100,000 0 0
計	予算現額 流用額 割合	363,985,633 116,169 0.03	326,837,173 351,571 0.11	328,713,565 260,864 0.08	331,469,432 115,830 0.03	346,113,871 140,000 0.04

(注)割合=流用額÷予算現額

予算流用額の推移は、次図のとおりである。



予算流用額は、令和3年度に著しく増加した後、減少していたが、令和6年度に増加に転じた。令和6年度は1億4,000万円で、前年度と比較して2,417万円(20.9%)の増、令和2年度と比較して2,383万円の増であり、予算現額に占める割合は0.04%である。

予算現額に占める予算流用額の割合が高い款は、教育費の0.22% (8,801万円) および都市整備費の0.21% (1,812万円) である。教育費では、学校教育総務費における負担金補助及び交付金から需用費への流用 (6,336万円)、都市整備費では、都市整備推進費における委託料から負担金補助及び交付金への流用 (1,812万円) が主な内訳である。

その他予算現額に占める予算流用額の割合が比較的高い款は、議会費の0.08% (86万円)、地域文化費の0.05% (342万円) などである。

③ 積立基金の状況 [関連ページ 109]

積立基金の推移は、次表および次図のとおりである。

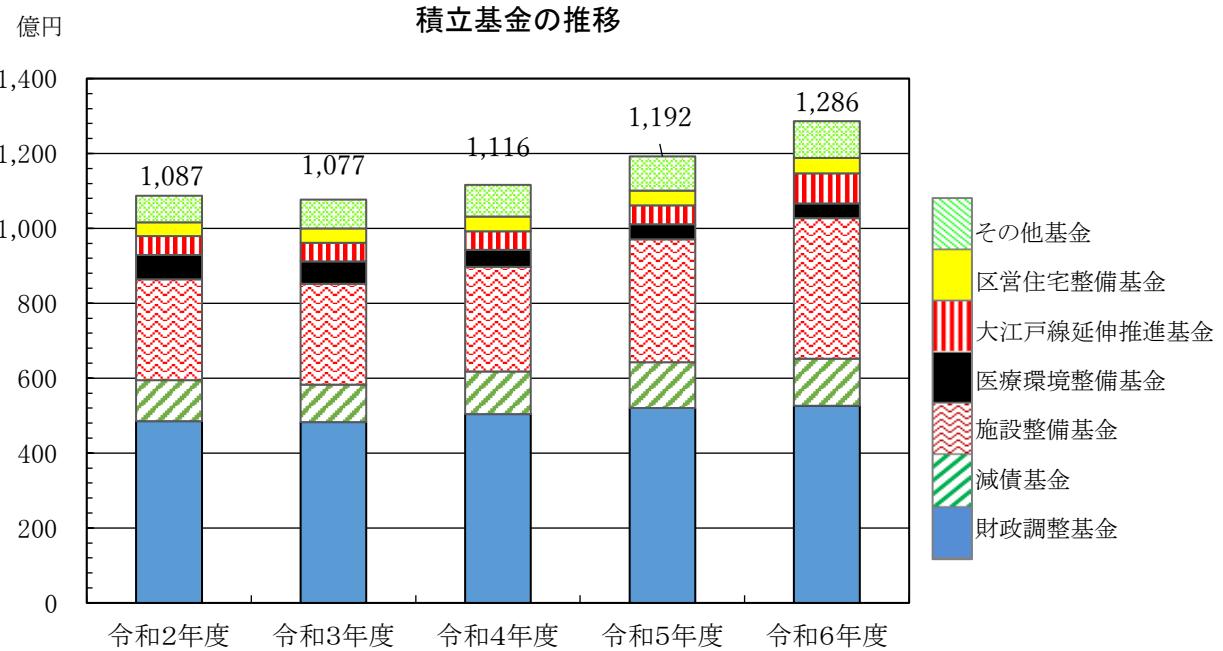
積立基金の推移

(各年3月31日現在)

(単位 千円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	増減額	2,367,628	△238,064	2,148,279	1,597,328	567,460
	年度末現在高 (指数)	48,540,959 100	48,302,895 99.5	50,451,174 103.9	52,048,502 107.2	52,615,962 108.4
減債基金	増減額	△332,117	△942,149	1,331,745	895,879	351,468
	年度末現在高 (指数)	10,914,987 100	9,972,838 91.4	11,304,583 103.6	12,200,462 111.8	12,551,930 115.0
まちづくり基 金	増減額	34,743	2,533	585	5,571	2,417
	年度末現在高 (指数)	942,667 100	945,200 100.3	945,785 100.3	951,356 100.9	953,773 101.2
区営住宅整備基 金	増減額	115,876	95,355	118,763	63,230	85,325
	年度末現在高 (指数)	3,689,294 100	3,784,649 102.6	3,903,412 105.8	3,966,642 107.5	4,051,967 109.8
福祉基金	増減額	△89,702	△156,598	△12,825	△46,128	△56,503
	年度末現在高 (指数)	366,530 100	209,932 57.3	197,107 53.8	150,979 41.2	94,476 25.8
みどりを 育む基金	増減額	5,439	170,910	102,963	21,481	147,679
	年度末現在高 (指数)	1,887,568 100	2,058,478 109.1	2,161,441 114.5	2,182,922 115.6	2,330,601 123.5
施設整備基金	増減額	4,022,217	26,135	1,042,323	4,873,301	4,646,385
	年度末現在高 (指数)	26,932,036 100	26,958,171 100.1	28,000,494 104.0	32,873,795 122.1	37,520,180 139.3
介護保険給付 準備基金	増減額	505,479	596,488	633,116	641,429	686,105
	年度末現在高 (指数)	3,483,329 100	4,079,817 117.1	4,712,933 135.3	5,354,362 153.7	6,040,467 173.4
大江戸線延伸 推進基金	増減額	4,058	5,272	4,098	4,133	3,004,124
	年度末現在高 (指数)	5,017,107 100	5,022,379 100.1	5,026,477 100.2	5,030,610 100.3	8,034,734 160.1
文化芸術振興基 金	増減額	376	50,376	107	5	6
	年度末現在高 (指数)	402,206 100	452,582 112.5	452,689 112.6	452,694 112.6	452,700 112.6
医療環境整備基 金	増減額	4,930	△592,976	△1,442,390	△477,850	1,185
	年度末現在高 (指数)	6,513,216 100	5,920,240 90.9	4,477,850 68.8	4,000,000 61.4	4,001,185 61.4
計	増減額	6,638,927	△982,718	3,926,764	7,578,379	9,435,651
	年度末現在高 (指数)	108,689,899 100	107,707,181 99.1	111,633,945 102.7	119,212,324 109.7	128,647,975 118.4

(注) 指数は令和2年度を100とした。



積立基金は、令和 7 年 3 月 31 日の現在高が 1,286 億 4,798 万円で、令和 2 年度と比較して 199 億 5,808 万円 (18.4%) の増、前年度と比較して 94 億 3,565 万円 (7.9%) の増となった。

年度間の財政調整を図るための財政調整基金は、令和 2 年度と比較して 40 億 7,500 万円 (8.4%) の増、前年度と比較して 5 億 6,746 万円 (1.1%) の増となった。また、区債の償還のための資金を積み立てる減債基金は、令和 2 年度と比較して 16 億 3,694 万円 (15.0%) の増、前年度と比較して 3 億 5,147 万円 (2.9%) の増となった。

特定目的基金においては、令和 2 年度と比較して、施設整備基金が 105 億 8,814 万円 (39.3%) の増、大江戸線延伸推進基金が 30 億 1,763 万円 (60.1%) の増、介護保険給付準備基金が 25 億 5,714 万円 (73.4%) の増、医療環境整備基金が 25 億 1,203 万円 (38.6%) の減となっている。

## 【意見】

一般会計歳出は、予算現額に対する執行率が95.2%であり、予算はおおむね着実に執行された。

予算に対する不用額は、歳出予算の3.3%に当たる112億5,183万円であり、前年度に比べ25億3,006万円の増となった。予算は、計画的かつ効率的な執行に努めた結果であっても不用額が生じることもあるが、予算見積と予算執行の不整合によって生じる場合もある。後者は、効果的・効率的な財源の配分を阻害する要因となる。

予算流用額は、歳出予算の0.04%に当たる1億4,000万円であった。前年度に比べ2,417万円（20.9%）の増である。予算の流用は、練馬区予算事務規則において「執行上真にやむを得ない場合に限り」認められている。物価上昇への対応により、速やかな事業執行を要したことから、流用をせざるを得なかつたなどの事情は一定程度理解できる。引き続き予算見積の精度を向上させ、不用額と予算流用額のさらなる圧縮に努められたい。

令和6年度は、6回にわたり補正予算を編成し、物価上昇の影響を緩和するための支援を充実させた。時期を逸することなく、機動的に対応したものと受け止めている。

一方、歳出予算全体の執行という面からは、令和5年度に続き多額の決算剰余金が生じている。予算計上に当たっては、所要額、財源、費用対効果等を十分精査し、財政規律の確保に留意されたい。

令和6年度末の積立基金の総額は、施設整備基金、大江戸線延伸推進基金および介護保険給付準備基金等への積み増しなどにより令和5年度末に比べ94億3,565万円増加し、1,286億4,798万円となった。大江戸線延伸推進基金について、早期の延伸実現に向け、着実に積み増しを行っている。

社会経済状況の先行きが不透明な中、区民サービスの向上と持続可能な財政運営を両立していくためにも、引き続き、中長期的な視点で積立てを行うなど、財政基盤の強化に取り組まれたい。

### (3) 特別会計の歳入・歳出

#### ① 国民健康保険事業会計 [関連ページ 5・92]

歳入内訳の推移は、次表のとおりである。

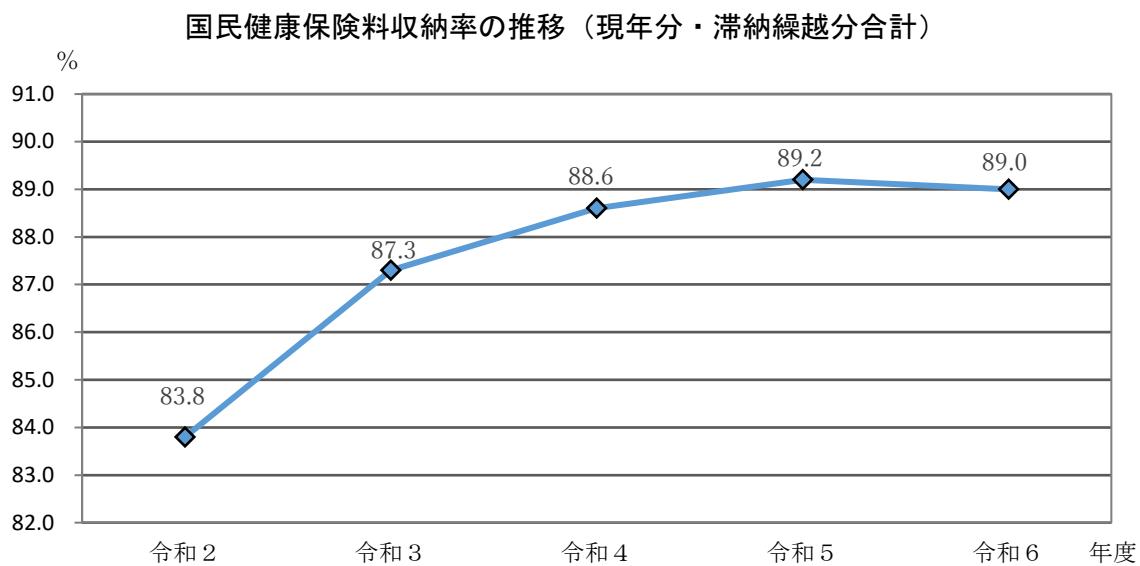
歳入内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国民健康保険料	収入済額構成比(指数)	16,959,530 27.2 100	17,228,559 26.6 101.6	17,057,615 26.4 100.6	16,792,136 25.6 99.0	18,513,133 28.2 109.2
一部負担金	収入済額構成比(指数)	0 0 —	0 0 —	0 0 —	0 0 —	0 0 —
使用料及び手数料	収入済額構成比(指数)	109 0.0 100	145 0.0 133.0	162 0.0 148.6	142 0.0 130.3	153 0.0 140.4
国庫支出金	収入済額構成比(指数)	439,397 0.7 100	132,473 0.2 30.1	2,476 0.0 0.6	2,219 0.0 0.5	62,646 0.1 14.3
都支出金	収入済額構成比(指数)	39,027,516 62.5 100	42,046,882 64.9 107.7	40,886,543 63.4 104.8	40,964,312 62.6 105.0	40,761,850 62.1 104.4
財産収入	収入済額構成比(指数)	0 0 —	0 0 —	0 0 —	0 0 —	0 0 —
繰入金	収入済額構成比(指数)	5,410,717 8.7 100	4,810,697 7.4 88.9	5,760,624 8.9 106.5	7,251,400 11.1 134.0	5,645,786 8.6 104.3
繰越金	収入済額構成比(指数)	483,837 0.8 100	456,015 0.7 94.2	762,100 1.2 157.5	405,866 0.6 83.9	573,795 0.9 118.6
諸収入	収入済額構成比(指数)	141,133 0.2 100	110,950 0.2 78.6	67,066 0.1 47.5	65,215 0.1 46.2	71,219 0.1 50.5
特別区債	収入済額構成比(指数)	0 0 —	0 0 —	0 0 —	0 0 —	0 0 —
計	収入済額構成比(指数)	62,462,240 100 100	64,785,721 100 103.7	64,536,586 100 103.3	65,481,291 100 104.8	65,628,581 100 105.1

(注) 指数は令和2年度を100とした。

国民健康保険料収納率の推移は、次図のとおりである。



国民健康保険事業会計の歳入内訳を構成比順に見ると、令和6年度は都支出金が62.1%、国民健康保険料が28.2%で、合わせると全体の90.3%を占めている。

歳入総額は、この5年間で5.1%の増であるが、そのうち国民健康保険料は9.2%の増である。

国民健康保険料の歳入全体に占める割合は、令和6年度は増加し、保険料の収納率はやや減少した。令和6年度の23区の収納率を比較すると、練馬区は3位である。

国民健康保険加入者等の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者等の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間平均被保険者数(人) (指数)	143,256 100	139,128 97.1	134,308 93.8	128,927 90.0	125,909 87.9
退職被保険者等(人)	1	0	0	0	0
上記以外の者 (人)	143,255	139,128	134,308	128,927	125,909
年間費用額(療養給付費)(千円) (指数)	44,207,677 100	47,468,668 107.4	46,804,725 105.9	46,680,661 105.6	46,430,610 105.0
年間1人当たり費用額 (円) (指数)	308,592 100	341,187 110.6	348,488 112.9	362,070 117.3	368,763 119.5

(注) 指数は令和2年度を100とした。

歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

歳出内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総務費	支出済額	1,331,279	1,230,806	1,129,036	1,190,369	1,430,013
	構成比 (指數)	2.1	1.9	1.8	1.8	2.2
	100	92.5	84.8	89.4	107.4	
保険給付費	支出済額	37,918,226	40,808,271	40,062,453	40,122,522	39,972,004
	構成比 (指數)	61.2	63.7	62.5	61.8	61.5
	100	107.6	105.7	105.8	105.4	
国民健康保険事業費納付金	支出済額	21,590,903	20,916,077	21,590,988	22,618,540	22,521,492
	構成比 (指數)	34.8	32.7	33.7	34.8	34.6
	100	96.9	100.0	104.8	104.3	
財政安定化基金拠出金	支出済額	0	0	0	0	0
	構成比 (指數)	0	0	0	0	0
	—	—	—	—	—	—
保健事業費	支出済額	637,346	693,801	673,728	628,181	605,329
	構成比 (指數)	1.0	1.1	1.1	1.0	0.9
	100	108.9	105.7	98.6	95.0	
諸支出金	支出済額	528,471	374,666	674,514	347,885	494,637
	構成比 (指數)	0.9	0.6	1.1	0.5	0.8
	100	70.9	127.6	65.8	93.6	
予備費	支出済額	0	0	0	0	0
	構成比 (指數)	0	0	0	0	0
	—	—	—	—	—	—
計	支出済額	62,006,225	64,023,620	64,130,720	64,907,496	65,023,475
	構成比 (指數)	100	100	100	100	100
	100	103.3	103.4	104.7	104.9	

(注)指數は令和2年度を100とした。

国民健康保険事業会計の歳出内訳を構成比順に見ると、令和6年度は保険給付費が61.5%、国民健康保険事業費納付金が34.6%で合わせると全体の96.1%を占めている。

歳出総額は、増加傾向にあるが、そのうち保険給付費は、令和2年度と比較して5.4%の増である。

② 介護保険会計 [関連ページ 5・96]

歳入内訳の推移は、次表のとおりである。

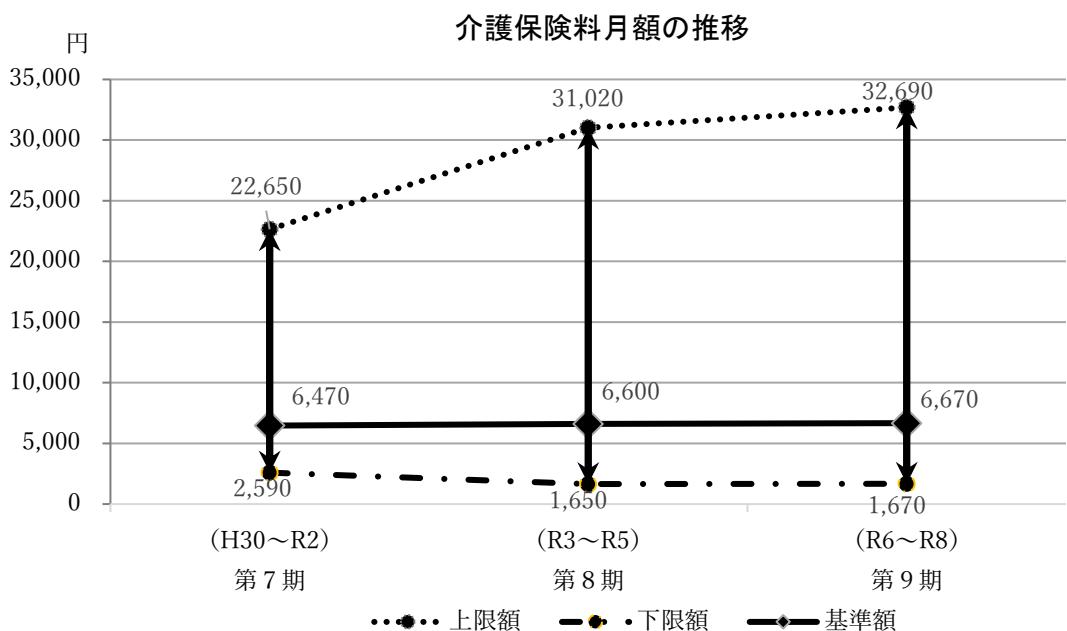
歳入内訳の推移

(単位 千円・%)

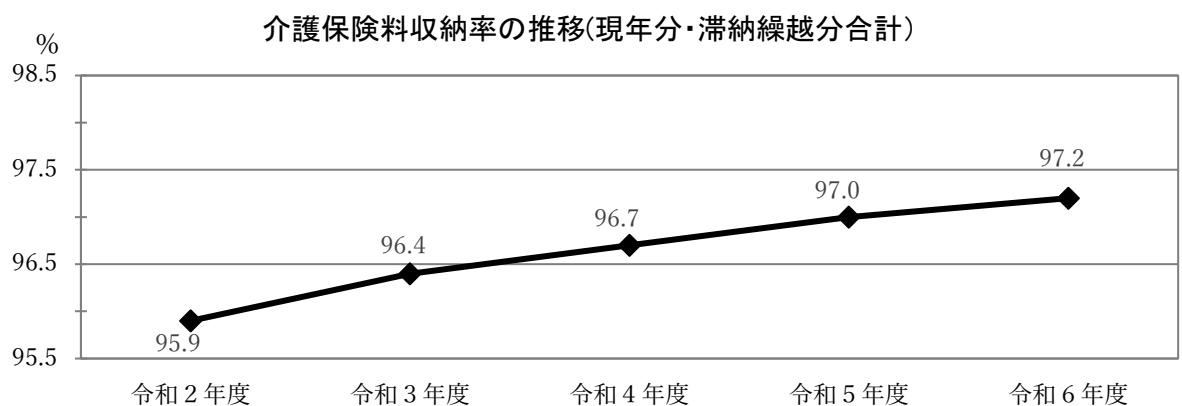
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護保険料	収入済額	12,213,560	12,565,060	12,666,862	12,772,238	13,509,808
	構成比 (指數)	21.1	20.8	20.5	20.2	21.0
	100	102.9	103.7	104.6	110.6	
国庫支出金	収入済額	13,753,378	14,601,675	14,948,077	15,317,502	15,189,529
	構成比 (指數)	23.7	24.1	24.2	24.2	23.7
	100	106.2	108.7	111.4	110.4	
支払基金 交付金	収入済額	14,854,739	15,460,719	15,604,790	16,217,172	16,667,555
	構成比 (指數)	25.6	25.5	25.2	25.6	26.0
	100	104.1	105.0	109.2	112.2	
都支出金	収入済額	8,466,370	8,770,329	8,834,707	8,996,380	9,229,335
	構成比 (指數)	14.6	14.5	14.3	14.2	14.4
	100	103.6	104.4	106.3	109.0	
財産収入	収入済額	2,912	2,239	2,190	2,394	4,447
	構成比 (指數)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100	76.9	75.2	82.2	152.7	
繰入金	収入済額	8,098,110	8,194,942	8,424,472	8,660,686	9,023,841
	構成比 (指數)	14.0	13.5	13.6	13.7	14.1
	100	101.2	104.0	106.9	111.4	
繰越金	収入済額	552,173	933,255	1,310,377	1,311,729	585,062
	構成比 (指數)	1.0	1.5	2.1	2.1	0.9
	100	169.0	237.3	237.6	106.0	
諸収入	収入済額	7,760	6,336	18,656	4,916	8,835
	構成比 (指數)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100	81.6	240.4	63.4	113.9	
計	収入済額	57,949,003	60,534,557	61,810,131	63,283,015	64,218,411
	構成比 (指數)	100	100	100	100	100
	100	104.5	106.7	109.2	110.8	

(注) 指数は令和2年度を100とした。

介護保険料月額の推移は、次図のとおりである。



介護保険料収納率の推移は、次図のとおりである。



介護保険会計の歳入内訳を構成比順に見ると、令和6年度は支払基金交付金が26.0%、国庫支出金が23.7%、介護保険料が21.0%で、合わせると全体の70.6%を占めている。

歳入総額は、この5年間で10.8%増加している。

介護保険料の収納率は、毎年上昇している。また、保険料基準月額が、第7期(平成30年度～令和2年度)から第9期(令和6年度～8年度)までの間に、6,470円から6,670円と3.1%増加しているが、所得段階別に多段階化することで、負担能力に応じた保険料の設定となっている。

介護保険加入者等の推移は、次表のとおりである。

### 介護保険加入者等の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
第1号被保険者数(年度末時点)(人) (指数)	162,420 100	162,974 100.3	163,278 100.5	163,960 100.9	164,676 101.4
要介護認定者数(年度末時点)(人) (指数)	35,697 100	36,292 101.7	36,404 102.0	36,908 103.4	37,528 105.1
要介護認定率(年度末時点) (指数)	22.0% 100	22.3% 101.4	22.3% 101.4	22.5% 102.3	22.8% 103.6

(注) 指数は令和2年度を100とした。

歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

### 歳出内訳の推移

(単位 千円・%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
保険給付費	支出済額 構成比 (指数)	53,511,430 93.9 100	55,545,534 93.8 103.8	56,354,429 93.2 105.3	58,454,282 93.2 109.2	60,203,854 94.4 112.5
財政安定化基金拠出金	支出済額 構成比 (指数)	0 0 —	0 0 —	0 0 —	0 0 —	
地域支援事業費	支出済額 構成比 (指数)	2,793,351 4.9 100	2,712,848 4.6 97.1	2,832,144 4.7 101.4	2,900,056 4.6 103.8	2,952,306 4.6 105.7
基金積立金	支出済額 構成比 (指数)	596,488 1.0 100	633,116 1.1 106.1	641,429 1.1 107.5	686,105 1.1 115.0	175,636 0.3 29.4
諸支出金	支出済額 構成比 (指数)	114,479 0.2 100	332,682 0.6 290.6	670,400 1.1 585.6	657,510 1.0 574.3	437,791 0.7 382.4
計	支出済額 構成比 (指数)	57,015,748 100 100	59,224,180 100 103.9	60,498,402 100 106.1	62,697,953 100 110.0	63,769,587 100 111.8

(注) 指数は令和2年度を100とした。

介護保険会計の歳出内訳を構成比順に見ると、令和6年度は保険給付費が94.4%を占めている。

歳出総額は、この5年間で11.8%の増であり、そのうち保険給付費は、12.5%の増である。

### ③ 後期高齢者医療会計 [関連ページ 6・100]

歳入内訳の推移は、次表のとおりである。

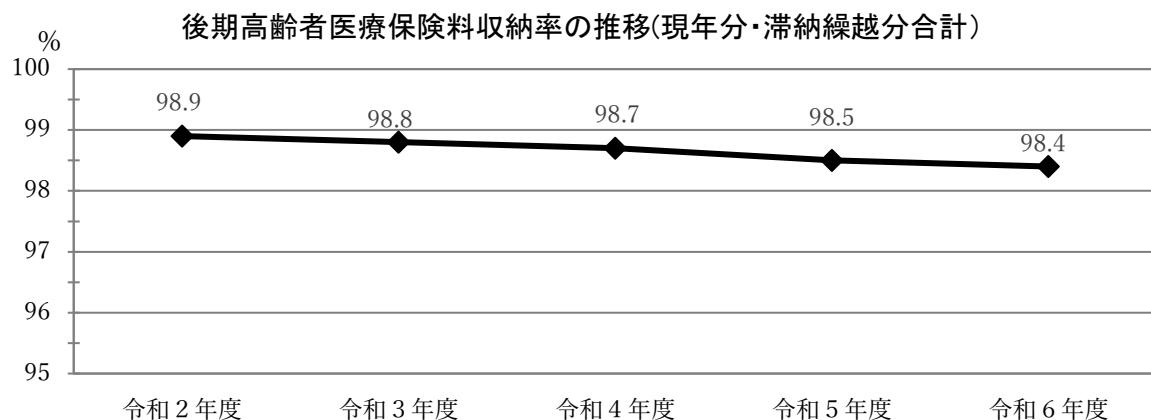
歳入内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
後期高齢者 医療保険料	収入済額	8,341,623	8,335,387	9,210,147	9,399,608	10,139,936
	構成比 (指數)	49.8	50.0	50.5	50.6	51.0
	100	99.9	110.4	112.7	121.6	
使用料及び 手数料	収入済額	8	9	14	17	25
	構成比 (指數)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100	112.5	175	212.5	312.5	
国庫支出金	収入済額	1,215	140	0	0	0
	構成比 (指數)	0.0	0.0	0	0	0
	100	11.5	0	0	0	
広域連合 支出金	収入済額	475,137	484,882	512,960	510,773	532,625
	構成比 (指數)	2.8	2.9	2.8	2.8	2.7
	100	102.1	108.0	107.5	112.1	
繰入金	収入済額	7,850,292	7,736,149	8,393,427	8,566,395	9,100,345
	構成比 (指數)	46.9	46.4	46.0	46.1	45.8
	100	98.5	106.9	109.1	115.9	
繰越金	収入済額	20,621	0	26,101	25,697	25,376
	構成比 (指數)	0.1	0	0.1	0.1	0.1
	100	0	126.6	124.6	123.1	
諸収入	収入済額	52,454	103,484	101,725	64,451	65,028
	構成比 (指數)	0.3	0.6	0.6	0.3	0.3
	100	197.3	193.9	122.9	124.0	
計	収入済額	16,741,351	16,660,051	18,244,375	18,566,940	19,863,335
	構成比 (指數)	100	100	100	100	100
	100	99.5	109.0	110.9	118.6	

(注)指標は令和2年度を100とした。

後期高齢者医療保険料収納率の推移は、次図のとおりである。



後期高齢者医療会計の歳入内訳を構成比順に見ると、令和6年度は後期高齢者医療保険料が51.0%、繰入金が45.8%で、合わせると全体の96.9%を占めている。

歳入総額は、この5年間で18.6%の増であり、そのうち後期高齢者医療保険料が21.6%、繰入金が15.9%の増である。

後期高齢者医療保険料の収納率は、ここ数年間横ばいである。

後期高齢者医療加入者等の推移は、次表のとおりである。

#### 後期高齢者医療加入者等の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間平均被保険者(人) (指數)	83,902 100	84,184 100.3	86,375 102.9	88,809 105.8	90,659 108.1
年間療養給付費拠出金額(千円) (指數)	5,349,290 100	5,233,582 97.8	5,703,055 106.6	5,795,083 108.3	6,071,781 113.5
年間1人当たり療養給付費拠出金額(円) (指數)	63,756 100	62,168 97.5	66,027 103.6	65,253 102.3	66,974 105.0

(注)指數は令和2年度を100とした。

歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

#### 歳出内訳の推移

(単位 千円・%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
総務費	支出済額 構成比 (指數)	148,106 0.9 100	120,794 0.7 81.6	195,840 1.1 132.2	143,406 0.8 96.8	193,493 1.0 130.6
広域連合 拠出金	支出済額 構成比 (指數)	15,551,266 92.9 100	15,489,195 93.1 99.6	16,934,918 93.0 108.9	17,333,639 93.5 111.5	18,524,570 93.4 119.1
保健事業費	支出済額 構成比 (指數)	693,470 4.1 100	705,829 4.2 101.8	737,935 4.1 106.4	720,303 3.9 103.9	743,997 3.8 107.3
葬祭費	支出済額 構成比 (指數)	298,880 1.8 100	300,740 1.8 100.6	330,120 1.8 110.5	327,320 1.8 109.5	350,000 1.8 117.1
諸支出金	支出済額 構成比 (指數)	49,630 0.3 100	17,392 0.1 35.0	19,865 0.1 40.0	16,896 0.1 34.0	24,262 0.1 48.9
予備費	支出済額 構成比 (指數)	—	0 0 —	0 0 —	0 0 —	0 0 —
計	支出済額 構成比 (指數)	16,741,351 100 100	16,633,950 100 99.4	18,218,678 100 108.8	18,541,564 100 110.8	19,836,323 100 118.5

(注)指數は令和2年度を100とした。

後期高齢者医療会計の歳出内訳を構成比順に見ると、令和6年度は広域連合拠出金が93.4%を占めている。

歳出総額は、この5年間で18.5%の増であり、そのうち広域連合拠出金は、19.1%の増である。

#### 【参考】保険給付費の推移

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
各年度末被保険者数(人) (指数)	83,944 100	83,732 99.7	85,033 101.3	87,689 104.5	89,718 106.9
年間保険給付件数(件) (指数)	3,012,892 100	2,784,781 92.4	2,906,161 96.5	3,028,192 100.5	3,220,417 106.9
年間保険給付費用額(千円) (指数)	80,222,348 100	76,723,421 95.6	80,734,133 100.6	84,446,614 105.3	88,363,973 110.1
年間1人当たり保険給付費(円) (指数)	955,665 100	916,297 95.9	949,445 99.3	963,024 100.8	984,908 103.1

(注) 1 指数は令和元年度を100とした。

2 年間保険給付件数および年間保険給付費用額は、東京都後期高齢者医療広域連合の給付状況から、練馬区の被保険者分を抽出したものである。

3 令和6年度の数値については、東京都後期高齢者医療広域連合の議決前のため、掲載していない。

## 【意見】

国民健康保険事業会計、介護保険会計および後期高齢者医療会計のいずれも保険料の収納率は順調に推移している。

特に国民健康保険料については、未納対策業務を支援するAIの活用やSMSによる催告通知による収納対策の強化、口座振替手続のオンライン化やキャッシュレス納付の拡大により、収納率が上昇傾向にあるものと受け止めている。引き続き収納対策の推進に取り組まれたい。

国民健康保険事業会計においては、歳入総額、歳出総額ともに0.2%の増となった。保険給付費は、コロナ禍の受診控えの反動により、令和3年度に増加したが、被保険者数の減少により、減少傾向にある。令和6年度は対前年度比0.4%の減となった。一方で、年間1人当たり費用額は令和2年度に比べ19.5%増加した。全国初となる訪問服薬健康相談事業など、第3期データヘルス計画に定める取組を着実に推進し、医療費の適正化に努められたい。

介護保険会計においては、第1号被保険者数の増加を上回る率で要介護認定者数が増加し、保険給付費の増加も顕著である。これにより、歳入総額は対前年度比1.5%の増、歳出総額は対前年度比1.7%の増となった。令和7年には、団塊の世代が全て後期高齢者となり、その世代が80歳に近づく第10期(令和9年度～11年度)計画期間以降においても、要介護認定者は増加する見通しである。保険給付費も増え続け、第1号被保険者が負担する保険料は上昇することが見込まれる。引き続き、「街かどケアカフェ」の活用などによる健康づくり・フレイル予防の強化、自立支援・重度化防止の推進、介護給付の適正化を図り、介護保険制度の持続安定性と負担の公平性の確保を目指して取り組まれたい。

後期高齢者医療会計においては、歳入歳出総額はいずれも対前年度比7.0%の増となった。被保険者の増加を受け、歳入、歳出ともに増加している。東京都後期高齢者医療広域連合の推計では、東京都の被保険者数および医療費は今後も増加が見込まれている。また、医療給付費についても、総額、1人当たり給付費ともに増加を続けることを推計している。後期高齢者医療制度が将来にわたって安定的に適切な医療を提供していくために、高齢者の保健事業と介護予防等を一体的に実施する「高齢者みんな健康プロジェクト」や、ジェネリック医薬品差額通知などの取組を通じ、高齢者保健事業の充実と医療費の適正化を推進されたい。

#### (4) 普通会計

普通会計（地方公共団体間の比較等が可能になるよう国が定める基準を用いて統一的に再編成した統計上の会計）に基づく令和6年度決算は以下のとおりである。

##### ① 普通会計決算規模等の推移

普通会計決算規模等の推移は、次表のとおりである。

普通会計決算規模等の推移

(単位 千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額 A	354,023,547	315,337,828	318,828,220	320,634,548	334,532,640
歳出総額 B	344,953,360	304,670,606	309,119,117	312,286,631	326,309,961
形式収支 (A-B) C	9,070,187	10,667,222	9,709,103	8,347,917	8,222,679
翌年度に繰越すべき財源 D	374,995	439,228	199,297	1,289,996	2,231,846
実質収支 (C-D) E	8,695,192	10,227,994	9,509,806	7,057,921	5,990,833
単年度収支 F	2,956,032	1,532,802	△ 718,188	△ 2,451,885	△ 1,067,088
積立金 G	50,936	34,279	37,328	38,460	70,349
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	4,639,000	3,000,000	3,200,000	3,000,000	500,000
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 1,632,032	△ 1,432,919	△ 3,880,860	△ 5,413,425	△ 1,496,739
基準財政需要額	158,363,903	161,160,444	170,333,483	180,380,890	189,832,007
基準財政収入額	77,531,996	75,832,173	76,873,533	82,384,814	85,900,174
標準財政規模	169,566,390	172,203,176	181,575,635	192,226,207	202,421,240
公債費充当一般財源	4,649,508	7,311,641	5,451,700	4,872,057	4,909,443
経常的経費充当一般財源	147,177,379	151,473,872	154,717,135	157,828,184	168,419,325
経常一般財源	171,276,080	178,729,575	189,410,314	195,807,824	207,155,018

(注)積立金 (G、 I) は財政調整基金積立金を指す。なお、決算剰余金の積立はここには含めない。

令和6年度の実質収支は59億9,083万円で、令和2年度と比較して27億436万円（31.1%）の減、前年度と比べて10億6,709万円（15.1%）の減である。

財政調整基金への積立金は、この5年間で総額2億3,135万円となった。一方で、同基金からの取崩し額は総額143億3,900万円であった。

## ② 歳 入

歳入総額は3,345億3,264万円で、令和2年度と比較して194億9,091万円(5.5%)の減、前年度と比べて138億9,809万円(4.3%)の増である。

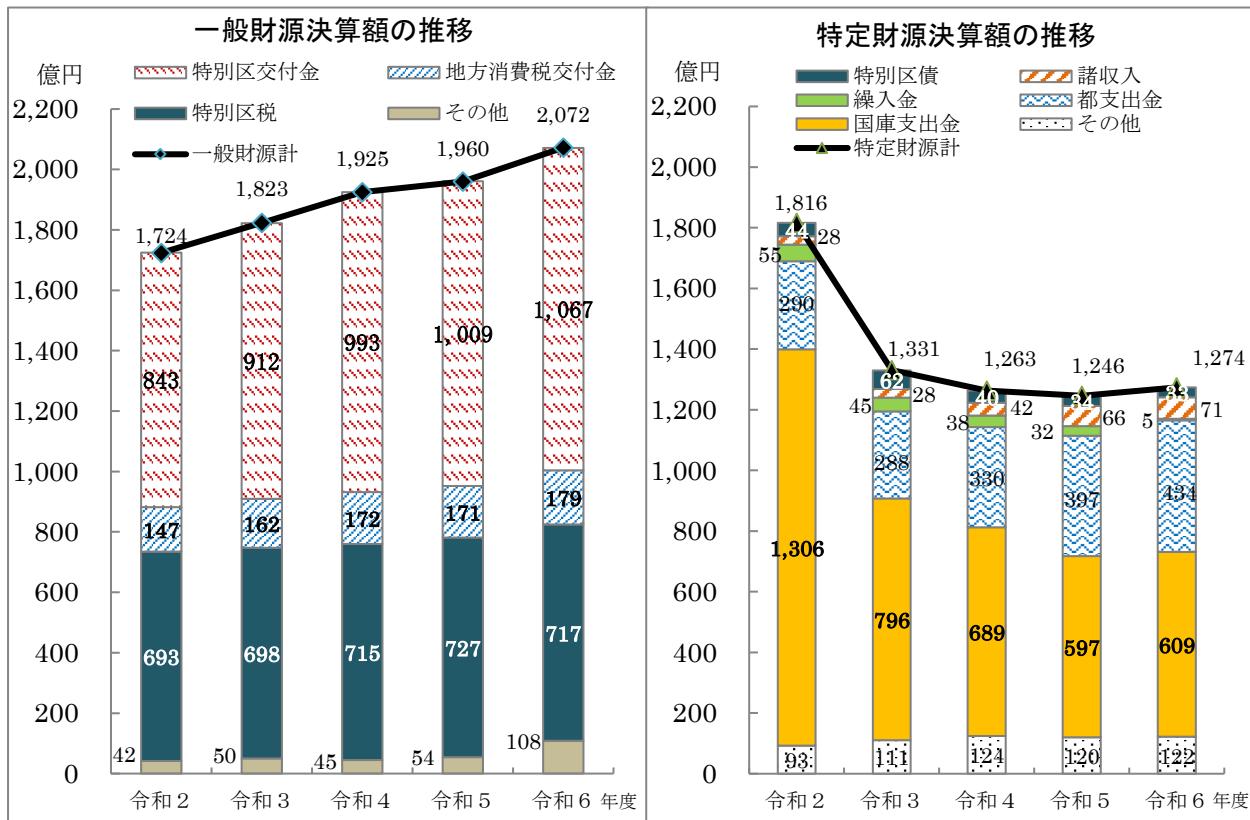
一般財源と特定財源に分けた歳入決算額の推移は、次表および次図のとおりである。

一般財源と特定財源の推移

(単位 千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般財源 (指 数)	172,383,227	182,274,384	192,509,120	196,013,628	207,157,620
	100	105.7	111.7	113.7	120.2
	48.7%	57.8%	60.4%	61.1%	61.9%
特別区税	69,278,731	69,804,162	71,511,170	72,656,390	71,724,425
	14,673,245	16,209,955	17,220,764	17,067,909	17,884,763
	84,257,745	91,212,189	99,253,496	100,902,215	106,710,239
	4,173,506	5,048,078	4,523,690	5,387,114	10,838,193
特定財源 (指 数)	181,640,320	133,063,444	126,319,100	124,620,920	127,375,020
	100	73.3	69.5	68.6	70.1
	51.3%	42.2%	39.6%	38.9%	38.1%
国庫支出金	130,645,603	79,645,053	68,936,414	59,678,236	60,868,814
都支出金	29,002,184	28,752,084	32,966,192	39,716,727	43,423,260
繰入金	5,450,379	4,535,675	3,754,428	3,185,363	526,689
諸収入	2,813,199	2,775,587	4,247,937	6,593,910	7,131,021
特別区債	4,391,300	6,232,000	4,020,000	3,397,900	3,255,000
その他	9,337,655	11,123,045	12,394,129	12,048,784	12,170,236
計	354,023,547	315,337,828	318,828,220	320,634,548	334,532,640

(注) 指数は令和2年度を100とした。



一般財源は2,071億5,762万円で、令和2年度と比較して347億7,439万円(20.2%)の増、前年度と比べて111億4,399万円(5.7%)の増である。これは、前年度と比べ特別区交付金が58億802万円の増となつたことによる。

一般財源の構成比は61.9%で、前年度から0.8ポイントの増となつた。

特定財源は1,273億7,502万円で、令和2年度と比較して542億6,530万円(29.9%)の減、前年度と比べ27億5,410万円(2.2%)の増である。これは、前年度に比べ繰入金が26億5,867万円の減となつた一方、都支出金が37億653万円の増となつたことによる。

特定財源の構成比は38.1%で、前年度から0.8ポイントの減となつた。

自主財源と依存財源の推移は、次表のとおりである。

#### 自主財源と依存財源の推移

(単位 千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自主財源	86,879,964	88,238,469	91,907,664	94,484,447	91,552,371
(指 数)	100	101.6	105.8	108.8	105.4
(構成比)	24.5%	28.0%	28.8%	29.5%	27.4%
特別区税	69,278,731	69,804,162	71,511,170	72,656,390	71,724,425
使用料	3,470,188	3,721,658	4,149,374	4,102,995	4,017,587
繰入金	5,450,379	4,535,675	3,754,428	3,185,363	526,689
繰越金	3,104,591	4,720,187	5,553,222	4,949,103	4,818,917
諸収入	2,813,199	2,775,587	4,247,937	6,593,910	7,131,021
その他	2,762,876	2,681,200	2,691,533	2,996,686	3,333,732
依存財源	267,143,583	227,099,359	226,920,556	226,150,101	242,980,269
(指 数)	100	85.0	84.9	84.7	91.0
(構成比)	75.5%	72.0%	71.2%	70.5%	72.6%
地方消費税交付金	14,673,245	16,209,955	17,220,764	17,067,909	17,884,763
特別区交付金	84,257,745	91,212,189	99,253,496	100,902,215	106,710,239
国庫支出金	130,645,603	79,645,053	68,936,414	59,678,236	60,868,814
都支出金	29,002,184	28,752,084	32,966,192	39,716,727	43,423,260
特別区債	4,391,300	6,232,000	4,020,000	3,397,900	3,255,000
その他	4,173,506	5,048,078	4,523,690	5,387,114	10,838,193
計	354,023,547	315,337,828	318,828,220	320,634,548	334,532,640

(注) 1 自主財源は、区が自らの機能行使して調達することができる財源であり、歳入に占める割合が大きいほど財政運営の自主性と安定性が確保できる。

2 指数は令和2年度を100とした。

自主財源は915億5,237万円で、令和2年度と比較して46億7,241万円(5.4%)の増、前年度と比べて29億3,208万円(3.1%)の減である。自主財源の構成比は27.4%で、前年度から2.1ポイントの減となつた。

前年度と比較して自主財源の構成比が減少したのは、繰入金や特別区税などの自主財源が減少した一方、特別区交付金や都支出金などの依存財源が増加したことによるものである。

### ③ 歳 出

歳出総額は3,263億996万円で、令和2年度と比較して186億4,340万円(5.4%)の減、前年度と比べて140億2,333万円(4.5%)の増である。

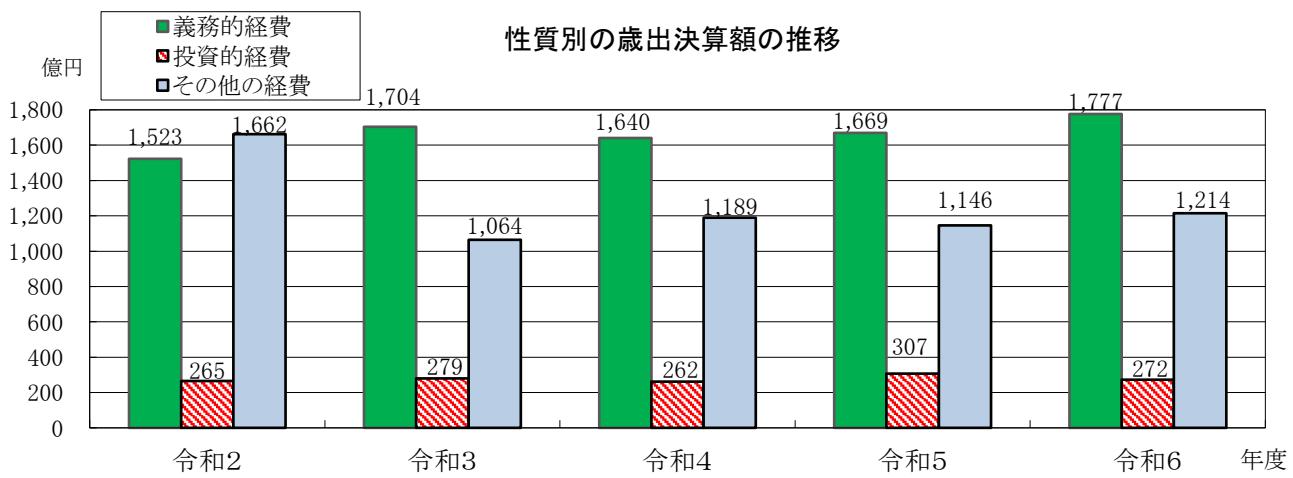
性質別の歳出決算額の推移は、次表および次図のとおりである。

性質別の歳出決算額の推移

(単位 千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
義務的経費 (指 数) (構成比)	152,306,596	170,356,490	163,965,101	166,946,893	177,725,274
	100	111.9	107.7	109.6	116.7
	44.2%	55.9%	53.0%	53.5%	54.5%
人 件 費 扶 助 費 公 債 費	44,653,162	43,889,055	44,065,462	40,722,142	45,553,397
	103,003,926	119,155,794	114,447,939	121,352,694	127,262,434
	4,649,508	7,311,641	5,451,700	4,872,057	4,909,443
投資的経費 (指 数) (構成比)	26,452,053	27,929,355	26,213,541	30,726,337	27,191,492
	100	105.6	99.1	116.2	102.8
	7.7%	9.2%	8.5%	9.8%	8.3%
普通建設事業費	26,452,053	27,929,355	26,213,541	30,726,337	27,191,492
その他の経費 (指 数) (構成比)	166,194,711	106,384,761	118,940,475	114,613,401	121,393,195
	100	64.0	71.6	69.0	73.0
	48.2%	34.9%	38.5%	36.7%	37.2%
物 件 費	46,173,767	55,885,301	59,217,462	54,647,407	57,659,875
維 持 補 修 費	2,990,163	2,598,676	3,003,501	2,970,002	3,118,627
補 助 費 等	92,306,443	19,521,794	21,782,552	23,278,704	23,969,705
積 立 金	476,076	1,316,767	5,023,571	4,975,753	8,826,862
投資及び出資金・貸付金	2,066,863	3,062,071	3,374,206	3,267,346	2,899,546
繰 出 金	22,181,399	24,000,152	26,539,183	25,474,189	24,918,580
計	344,953,360	304,670,606	309,119,117	312,286,631	326,309,961

(注)指標は令和2年度を100とした。



歳出決算額を性質別に見ると、令和6年度は義務的経費とその他の経費を合わせると全体の91.7% (2,991億1,847万円) を占めている。

義務的経費は1,777億2,527万円で、令和2年度と比較して254億1,868万円(16.7%)の増、前年度と比べて107億7,838万円(6.5%)の増である。これは、

私立保育所等保育委託に係る経費等による扶助費の増加、退職金の増等による人件費の増加が影響している。

義務的経費の構成比は54.5%で、前年度から1.0ポイントの増となった。

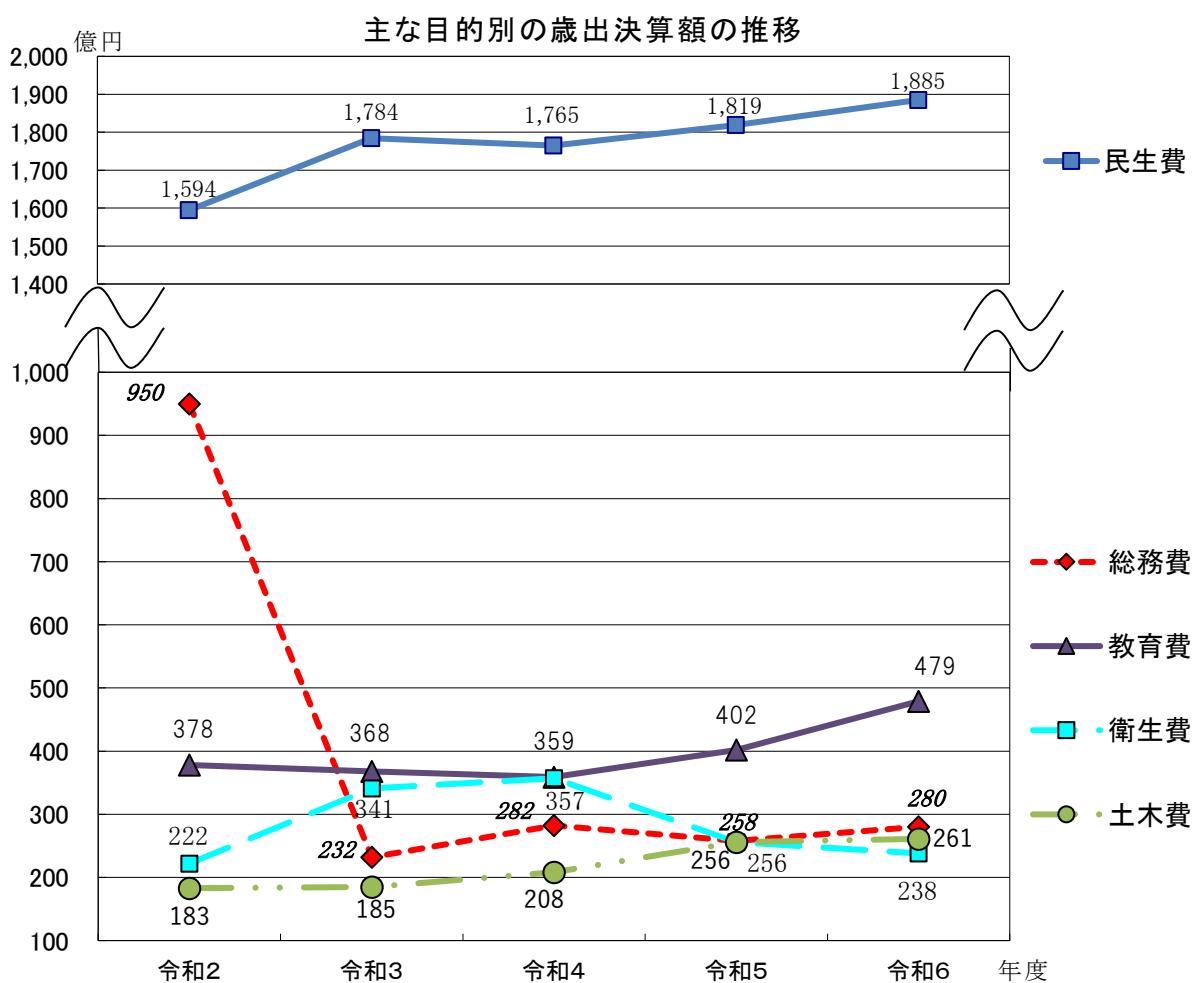
投資的経費は271億9,149万円で、令和2年度と比較して7億3,944万円(2.8%)の増、前年度と比べて35億3,485万円(11.5%)の減である。練馬文化センターの改修工事や市街地再開発事業に係る経費などの減によるものである。

投資的経費の構成比は8.3%で、前年度から1.5ポイントの減となった。

その他の経費は1,213億9,320万円で、令和2年度と比較して448億152万円(27.0%)の減、前年度と比べて67億7,979万円(5.9%)の増である。ねりっこクラブ経費などによる物件費の増や大江戸線延伸推進基金の積み増しの影響で積立金が増したことなどによるものである。

その他の経費の構成比は37.2%で、前年度から0.5ポイントの増となった。

主な目的別の歳出決算額の推移は、次図のとおりである。



(注) 令和2年度の総務費は、特別定額給付金経費などにより大規模となっている。

歳出決算額を目的別に見ると、令和6年度は民生費が57.8%、教育費が14.7%、総務費が8.6%、土木費が8.0%、衛生費が7.3%の順となっている。

民生費は1,885億3,167万円で、令和2年度と比較して290億9,304万円(18.2%)の増、前年度と比べて66億5,303万円(3.7%)の増である。私立保育所運営経費や児童手当経費などの増によるものである。

民生費の構成比は57.8%で、前年度から0.4ポイントの減となった。

教育費は478億7,896万円で、令和2年度と比較して100億6,704万円(26.6%)の増、前年度と比べて77億896万円(19.2%)の増である。中学校施設整備費などの増によるものである。

教育費の構成比は14.7%で、前年度から1.8ポイントの増となった。

総務費は279億7,589万円で、令和2年度と比較して670億2,506万円(70.6%)の減、前年度と比べて22億550万円(8.6%)の増である。退職金などの増によるものである。

総務費の構成比は8.6%で、前年度から0.3ポイントの増となった。

土木費は260億7,046万円で、令和2年度と比較して77億4,011万円(42.2%)の増、前年度と比べて4億9,799万円(1.9%)の増である。大江戸線延伸推進基金積立金などの増によるものである。

土木費の構成比は8.0%で、前年度から0.2ポイントの減となった。

衛生費は238億1,486万円で、令和2年度と比較して16億2,624万円(7.3%)の増、前年度と比べて17億4,778万円(6.8%)の減である。令和5年度国庫支出金概算交付金の精算金などの減によるものである。

衛生費の構成比は7.3%で、前年度から0.9ポイントの減となった。

(注) 普通会計上の支出目的別歳出は、省令の定める区分に原則として準じているため、区における歳出区分と異なっている。区の一般会計と普通会計の歳出区分はおむね以下のとおりとなる。

(一般会計)	(普通会計)
議会費	⇒ 議会費
総務費	⇒ 総務費・消防費
区民費	⇒ 総務費・民生費
産業経済費	⇒ 労働費・農林水産費・商工費
地域文化費	⇒ 総務費・教育費
保健福祉費	⇒ 民生費・衛生費
環境費	⇒ 衛生費・土木費
都市整備費	⇒ 土木費・消防費
土木費	⇒ 総務費・土木費
教育費	⇒ 教育費
こども家庭費	⇒ 民生費
公債費	⇒ 公債費
諸支出金	⇒ 総務費・土木費・公債費

#### ④ 財政指標

財政指標の推移は、次表のとおりである。

財政指標の推移

(単位 比率・%)

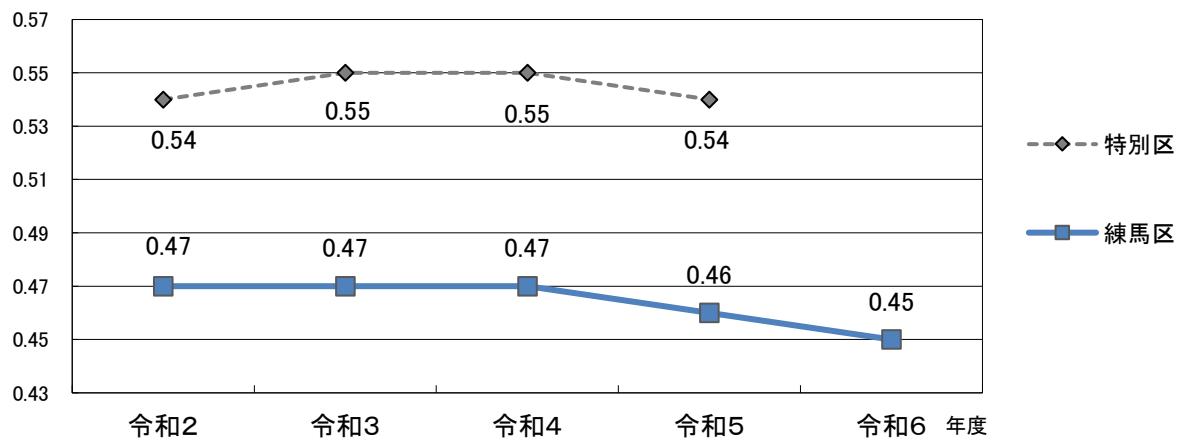
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	0.47 (0.54)	0.47 (0.55)	0.47 (0.55)	0.46 (0.54)	0.45
実質収支比率	5.1 (7.0)	5.9 (8.6)	5.2 (7.2)	3.7 (6.2)	3.0
公債費負担比率	2.5 (2.0)	3.7 (2.0)	2.6 (1.7)	2.2 (1.8)	2.2
経常収支比率	85.9 (81.9)	84.8 (78.6)	81.7 (76.7)	80.6 (76.5)	81.3

(注) ( ) は、特別区平均である。

#### ア 財政力指数

財政力指数の推移は、次図のとおりである。

財政力指数の推移



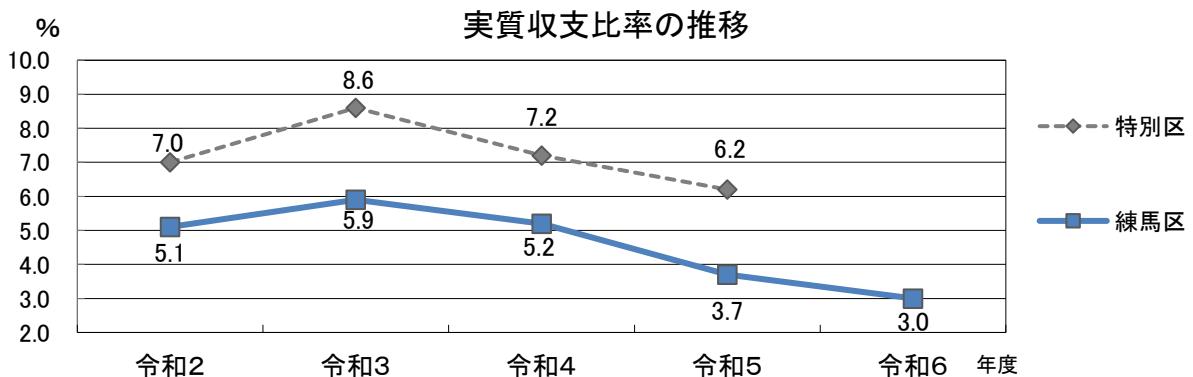
[財政力指数の計算式] 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額  
(注) 直近の3か年度の平均の数値を採用している。

「財政力指数」とは、地方公共団体の財政基盤の強さを判断するための指標であり、指数が大きいほど財政力が強いものとされている。

令和6年度は前年度から0.01ポイント減の0.45となった。

## イ 実質収支比率

実績収支比率の推移は、次図のとおりである。



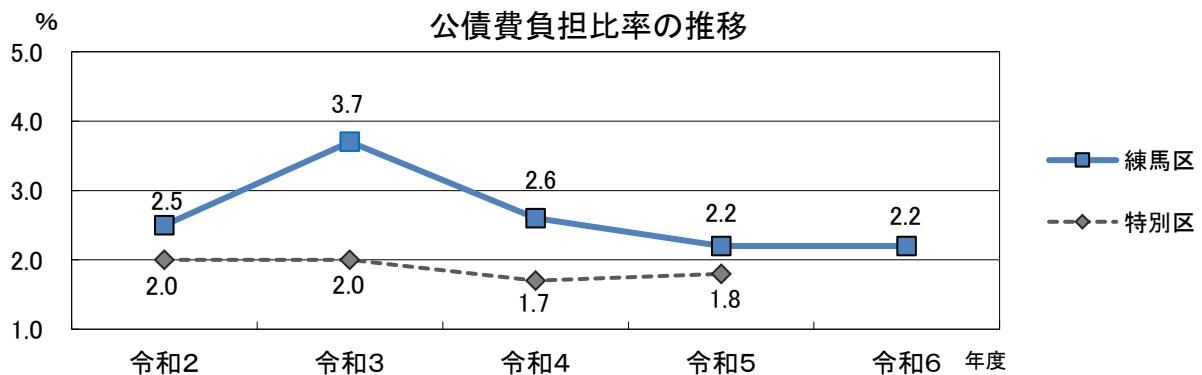
[実質収支比率の計算式] 実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100

「実質収支比率」とは、財政運営の状況を判断する重要な指標であり、一般的に3～5%が望ましい水準とされている。

令和4年度以降、減少傾向にあり、令和6年度は、前年度から0.7ポイント減の3.0%と、望ましい水準の範囲内となっている。

## ウ 公債費負担比率

公債費負担比率の推移は、次図のとおりである。



[公債費負担比率の計算式]

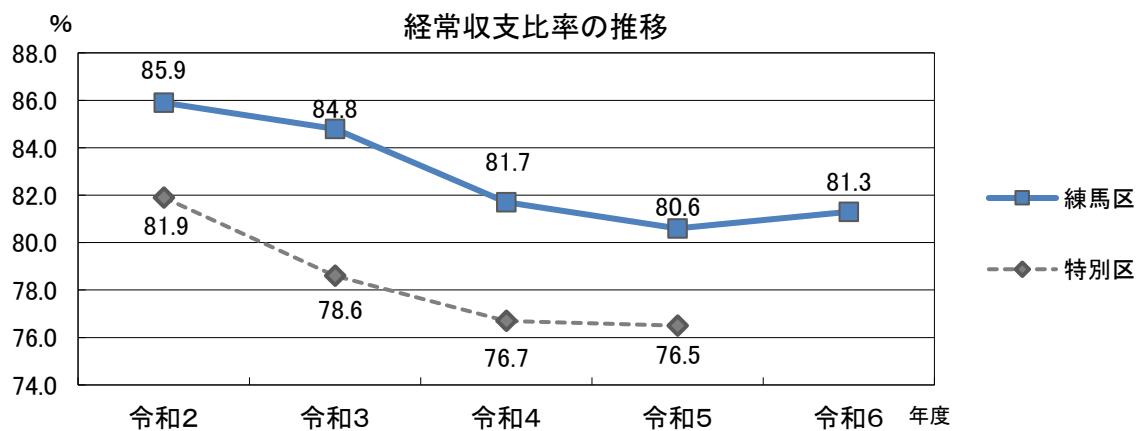
公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

「公債費負担比率」とは、財政構造の弾力性を表す指標の一つであり、比率が小さいほど財政に弾力性があるとされている。

令和6年度は、分子である公債費充当一般財源が3,739万円の増となったが、分母である一般財源総額が70億1,284万円増加したため、前年度と同率の2.2%となった。公債費負担比率は、令和3年度に上昇したが、令和4年度以降、減少傾向にある。

## エ 経常収支比率

経常収支比率の推移は、次図のとおりである。



[経常収支比率の計算式] 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

「経常収支比率」とは、財政構造の弾力性を測る総合的指標であり、適正水準は概ね70～80%とされ、比率が高いほど財政構造の硬直化が進むと考えられている。

令和6年度は、前年度から0.7ポイント増の81.3%となった。

これは、特別区財政調整交付金普通交付金などの増により、分母である経常一般財源が113億4,719万円の増となったが、人件費などの増により、分子である経常的経費充当一般財源が105億9,114万円増加したことによるものである。

練馬区は、全国市町村の平均93.1%（令和5年度）を下回っているとはいえ、特別区平均を超えている。

## 【意見】

令和6年度の実質収支は黒字であった。

性質別歳出を見ると、義務的経費が、私立保育所等保育委託に係る経費や退職手当などによる人件費の増等により、前年度に比べ6.5%増加した。令和2年度と比較すると16.7%の増である。

また、学校改築、道路および公園整備などの投資的経費は、前年度に比べ11.5%減少したが、令和2年度と比較すると2.8%の増である。

その他の経費は、ねりっこクラブ経費などによる物件費の増や大江戸線延伸推進基金の積み増しの影響で積立金が増となったことなどにより、前年度に比べ5.9%増加したが、令和2年度と比較すると27.0%の減である。

目的別歳出を見ると、最も構成比が高い民生費は、前年度に比べ3.7%増加した。令和2年度と比較すると18.2%の増である。

財政指標を見ると、実質収支比率は、分子である実質収支額が前年度比で15.1%減少し、分母である標準財政規模が5.3%増加したため、前年度比で0.7ポイント減の3.0%となった。

公債費負担比率は、分子である公債費充当一般財源が0.8%増加したが、分母である一般財源等が3.2%増加したため、前年度と同率の2.2%となった。

経常収支比率は、分母が特別区財政調整交付金普通交付金等の増加により、5.8%の増となったが、分子が人件費等の増加により、6.7%の増となったため、前年度比で0.7ポイント増の81.3%となった。

扶助費と人件費の増により義務的経費が増加しているなか、公共施設の老朽化への対応などにより、投資的経費の増加も見込まれる。

持続可能な財政運営を堅持していくために、財政指標の動向を注視し、区民福祉の向上と財政の健全性の確保に努められたい。

## (5) 資金収支

各会計総額の月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

### 月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高	収支残高累計額
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	A-B	
6・4	15,985,798,140	3.3	24,453,821,754	5.1	△ 8,468,023,614	△ 8,468,023,614
6・5	25,178,418,808	5.2	29,146,679,282	6.1	△ 3,968,260,474	△ 12,436,284,088
6・6	32,643,801,779	6.7	34,194,213,693	7.2	△ 1,550,411,914	△ 13,986,696,002
6・7	33,564,301,138	6.9	33,503,250,736	7.0	61,050,402	△ 13,925,645,600
6・8	31,228,783,944	6.4	30,266,218,173	6.3	962,565,771	△ 12,963,079,829
6・9	52,385,708,307	10.7	34,848,071,870	7.3	17,537,636,437	4,574,556,608
6・10	29,628,182,184	6.1	47,651,676,741	10.0	△ 18,023,494,557	△ 13,448,937,949
6・11	44,545,324,942	9.1	30,480,481,488	6.4	14,064,843,454	615,905,505
6・12	43,486,171,037	8.9	50,002,995,258	10.5	△ 6,516,824,221	△ 5,900,918,716
7・1	30,261,279,088	6.2	35,207,167,162	7.4	△ 4,945,888,074	△ 10,846,806,790
7・2	34,559,436,451	7.1	40,240,411,183	8.4	△ 5,680,974,732	△ 16,527,781,522
7・3	85,158,319,039	17.5	42,864,698,478	9.0	42,293,620,561	25,765,839,039
整理 4	14,109,648,208	2.9	30,516,524,369	6.4	△ 16,406,876,161	9,358,962,878
期間 5	14,770,347,279	3.0	14,825,689,137	3.1	△ 55,341,858	9,303,621,020
計	487,505,520,344	100	478,201,899,324	100	9,303,621,020	—

収支残高累計額では、令和6年9月、11月および令和7年3月から5月までを除いて赤字であった。その不足資金は、一般会計および特別会計に雑部金を加えた総合的な資金の運用で賄われた。また、必要に応じて基金からの繰替運用を行ったが、金融機関からの一時借入れは行わなかった。

なお、例月現金出納検査において、資金の保管および運用について検査し、適切に行われていることを確認した。

令和6年度の練馬区の資金運用実績および資金運用収入の内訳は、それぞれ次表のとおりである。

### 資金運用実績

(単位 千円・%)

区 分	歳計現金等	基金
平 均 残 高	589,745	127,319,330
運 用 収 入	2,694	165,606
平 均 利 回 り	0.457	0.13

### 資金運用収入の内訳

(単位 千円・%)

区分	歳計現金等		基金	
	金額	構成比	金額	構成比
運用収入	2,694	100	165,606	100
普通預金	2,694	100	12,415	7.5
定期預金	0	0	135,961	82.1
譲渡性預金	0	0	0	0
債券	0	0	17,229	10.4

区の歳計現金等や基金の保有現金については、安全性が重要である。そのため、区は指定金融機関のほか32の金融機関（令和7年3月末日現在）に現金を分散管理している。その選定に当たっては金融機関の財務情報などを参考にし、安全確保に努めていることを確認した。

また、保有現金は、支払の時期にすみやかに現金化できる流動性も重要である。そのため、収入・支出にかかる資金予測をしつつ一定程度の普通預金等を用意している。

#### 【意見】

当面、資金として使用しない歳計現金等と基金は、運用で利回りを確保することが重要である。日本銀行による政策金利の引き上げに伴い、預金と債券の金利が上昇している機会を捉え、安全性を確保したうえで、より金利の高い自由金利型定期預金などの積極的な活用により、運用収入を増大させていることを評価する。

物価上昇の影響による景気の下振れリスクや、金融資本市場の変動の影響等、先行きは不透明な状況であるが、引き続き情報収集に努め、安全性を確保しつつ、より金利の高い商品を選択する等、効果的な資金運用に取り組まれたい。

## (6) 練馬区用地取得基金の運用状況

練馬区用地取得基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区用地取得基金条例（昭和56年3月練馬区条例第20号）に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額158億2,600万円が基金として運用されている。

用地取得基金現在高は、次表のとおりである。

用地取得基金現在高

(令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

令和5年度末現在高			一般会計 から の 繰出金 D	令和6年度中の運用		令和6年度末現在高		
現 金 A	未 収 額 B	計 C=A+B		用 地 取 得 額 E	償 還 収 入 額 F	現 金 G=A+D+F-E	未 収 額 H=B+E-F	計 I=G+H
5,354,008	10,471,992	15,826,000	0	1,128,962	295,493	4,520,539	11,305,461	15,826,000

(備考) 基金回転数  $E/I=0.07$  回転

令和6年度中の基金運用状況は、用地取得額11億2,896万円、償還収入額2億9,549万円である。

なお、基金運用から生じた預金利子331万円は、令和6年度一般会計歳入へ繰入精算済であった。

用地取得基金の運用状況の推移は、次表および次図のとおりである。

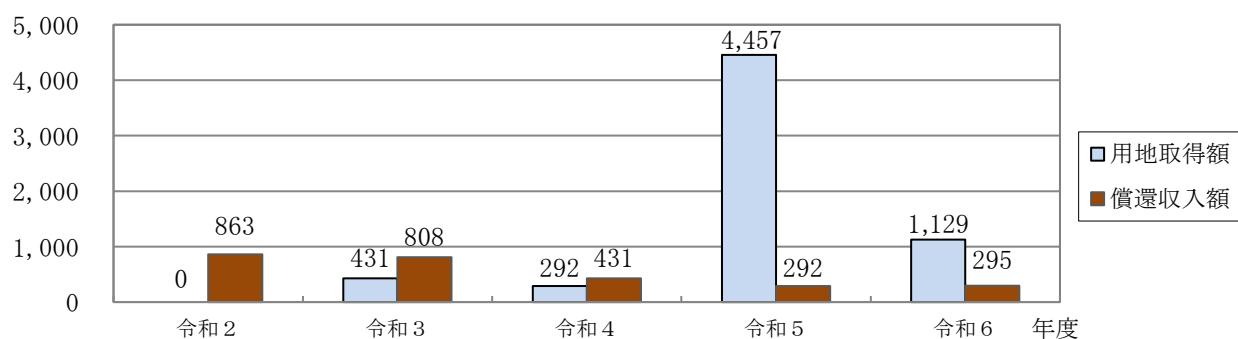
用地取得基金の運用状況の推移

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
用地取得額	0	430,654	292,195	4,456,779	1,128,962
償還収入額	863,449	807,675	430,654	292,195	295,493

百万円

用地取得基金の運用状況の推移



令和6年度の用地取得の概要は、次表のとおりである。

### 用 地 取 得 の 概 要

区分	目 的	土 地 の 所 在	地 積 (m <sup>2</sup> )	契 約 金 額
1	総合体育館拡張用地	練馬区谷原一丁目1465番2 ほか1筆	826.47	425,053,521
		練馬区谷原一丁目1434番2 ほか16筆	1,726.15	996,851,625
		練馬区谷原一丁目1468番1	1,081.59	484,227,843
2	南田柄緑化樹木育成場用地	練馬区田柄一丁目5891番2 ほか1筆	2,488.57	2,070,490,240
3	仮称大泉学園町二丁目公園用地	練馬区大泉学園町二丁目2370番 ほか1筆	1,804.89	887,283,924
4	総合体育館拡張用地(その2)	練馬区谷原一丁目1459番	936.40	335,231,200
5	総合体育館北側拡張用地	練馬区谷原一丁目1480番1	521.54	203,400,600
6	大泉西中学校拡張用地	練馬区西大泉三丁目2011番1	262.86	73,469,370
7	東大泉一丁目まちづくり事業関連用地	練馬区東大泉一丁目391番1 ほか2筆	1,405.66	459,650,820
8	大泉橋戸公園用地(一部)	練馬区大泉町二丁目341番164	786.10	79,553,320
9	練馬区立田柄一丁目区民農園用地	練馬区田柄一丁目5862番1 ほか1筆	3,022.94	1,526,584,700
10	三原台二丁目生活介護事業所用地	練馬区三原台二丁目2375番	3,108.65	1,119,114,000
11	富士見台小学校拡張用地	練馬区富士見台四丁目640番7	718.96	295,492,560
12	仮称早宮二丁目公園用地	練馬区早宮二丁目4815番	3,846.67	1,515,587,980
13	仮称立野町こども施策関連用地	練馬区立野町883番4	1,177.92	750,924,000
14	石神井小学校拡張用地	練馬区石神井町五丁目1061番4	824.51	378,037,835
	計	————	————	————

(単位 円)

契約年月日	令和5年度末 現在の未収額 A	令和6年度中の運用		令和6年度末 現在の未収額 A+B-C	備 考
		用地取得額 B	償還収入額 C		
平成4年2月14日	1,906,132,989	0	0	1,906,132,989	
平成4年3月13日					
平成4年5月25日					
平成4年3月10日	2,070,490,240	0	0	2,070,490,240	
平成5年1月27日	887,283,924	0	0	887,283,924	
平成8年3月6日	335,231,200	0	0	335,231,200	
平成11年12月8日	203,400,600	0	0	203,400,600	
平成28年5月20日	73,469,370	0	0	73,469,370	
平成29年7月18日	459,650,820	0	0	459,650,820	
平成29年11月21日	79,553,320	0	0	79,553,320	
令和5年6月14日	1,526,584,700	0	0	1,526,584,700	
令和5年9月23日	1,119,114,000	0	0	1,119,114,000	
令和5年11月22日	295,492,560	0	295,492,560	0	
令和6年2月22日	1,515,587,980	0	0	1,515,587,980	
令和6年11月20日	0	750,924,000	0	750,924,000	
令和7年1月20日	0	378,037,835	0	378,037,835	
——	10,471,991,703	1,128,961,835	295,492,560	11,305,460,978	

## 【意見】

用地取得基金においては、令和6年度に基金から11億2,896万円を運用してこども施策関連用地、石神井小学校拡張用地の取得が行われた。また、富士見台小学校拡張用地の一般会計への受入れが行われた。用地取得の機会を捉え、機動的に対応した結果であると受け止めている。

保有している用地について、財源の確保にも配慮しつつ、一般会計への受入れを図り、引き続き基金の効果的な運用に努められたい。

## 《各会計決算および財産》



## 《各会計決算および財産》

令和6年度の各会計歳入歳出決算および財産の概況は、以下のとおりである。

### 1 一般会計 [関連ページ 4]

#### (1) 決算の規模

一般会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額 3,461億1,387万1,439円

歳入決算額 3,377億9,519万3,375円 (収入率 97.6%)

歳出決算額 3,295億7,251万3,637円 (執行率 95.2%)

差引残額 82億2,267万9,738円

(差引残額のうち40億円を練馬区財政調整基金に積み立て、  
その残りは翌年度へ繰り越した。)

#### (2) 翌年度繰越事業

令和6年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業は次表のとおり5事業あり、繰越明許費が52億8,953万円である。継続費過次繰越しおよび事故繰越しはなかった。

#### 繰越事業および財源内訳

(単位 千円)

款項	事業名	繰越明許費			
		繰越事業費	財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
総務費	務費	60,226	0	60,226	0
総務管理費	住まいの防犯対策費助成経費	60,226	0	60,226	0
産業経済費	経済費	680,000	0	501,889	178,111
商工生活経済費	中小企業振興経費	680,000	0	501,889	178,111
保健福祉費	福利費	4,495,566	0	4,495,566	0
保健衛生費	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金経費	2,495,566	0	2,495,566	0
	地域医療拡充対策経費	2,000,000	0	2,000,000	0
教育費	育費	53,735	0	0	53,735
中学校費	校舎建設費	53,735	0	0	53,735
計		5,289,527	0	5,057,681	231,846

(3) 歳 入 [関連ページ 8]

一般会計歳入決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予 算 現 額			調 定 額		収 入 濟 額		
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 A	金 額 B	予算比 B/A	金 額 C	構成比 C/A	予算比 C/B
特 別 区 税	71,269,203	0	71,269,203	72,750,302	102.1	71,724,425	21.2	100.6 98.6
地 方 譲 与 税	1,051,675	0	1,051,675	1,085,383	103.2	1,085,383	0.3	103.2 100
利 子 割 交 付 金	348,000	0	348,000	388,120	111.5	388,120	0.1	111.5 100
配 当 割 交 付 金	1,610,000	0	1,610,000	1,999,309	124.2	1,999,309	0.6	124.2 100
株式等譲渡所得割交付金	2,400,000	0	2,400,000	2,917,901	121.6	2,917,901	0.9	121.6 100
地 方 消 費 税 交 付 金	18,220,000	0	18,220,000	17,884,763	98.2	17,884,763	5.3	98.2 100
環 境 性 能 割 交 付 金	350,000	0	350,000	398,180	113.8	398,180	0.1	113.8 100
地 方 特 例 交 付 金	3,990,672	0	3,990,672	3,990,672	100	3,990,672	1.2	100 100
特 別 区 交 付 金	105,931,833	0	105,931,833	106,710,239	100.7	106,710,239	31.6	100.7 100
交通安全対策特別交付金	63,000	0	63,000	54,936	87.2	54,936	0.0	87.2 100
分 担 金 及 び 負 担 金	1,006,177	0	1,006,177	1,025,331	101.9	1,015,450	0.3	100.9 99.0
使 用 料 及 び 手 数 料	4,920,267	0	4,920,267	4,925,489	100.1	4,910,007	1.5	99.8 99.7
国 庫 支 出 金	61,988,089	94,418	62,082,507	61,197,973	98.6	61,197,973	18.1	98.6 100
都 支 出 金	40,263,207	6,123,163	46,386,370	43,614,845	94.0	43,614,845	12.9	94.0 100
財 産 収 入	623,450	0	623,450	988,593	158.6	988,593	0.3	158.6 100
寄 付 金	78,719	0	78,719	179,770	228.4	179,770	0.1	228.4 100
繰 入 金	8,837,315	0	8,837,315	1,833,489	20.7	1,833,489	0.5	20.7 100
繰 越 金	3,528,920	1,289,996	4,818,916	4,818,917	100.0	4,818,917	1.4	100.0 100
諸 収 入	8,468,075	0	8,468,075	11,600,286	137.0	8,823,528	2.6	104.2 76.1
特 別 区 債	3,654,000	0	3,654,000	3,255,000	89.1	3,255,000	1.0	89.1 100
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,692	0	3,692	3,692	100.0	3,692	0.0	100.0 100
歳 入 合 計	338,606,294	7,507,577	346,113,871	341,623,192	98.7	337,795,193	100	97.6 98.9

予算現額3,461億1,387万円に対し、収入済額は3,377億9,519万円、予算現額に対する収入率は97.6%で、前年度と同一である。

歳入決算額は、前年度と比較し142億719万円（4.4%）の増である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

### 一般会計歳入決算前年度比較

(単位 千円・%)

依存財源	自主財源	財源区分	款	令和6年度		令和5年度		増減	
				決算額A	構成比	決算額B	構成比	差額C=A-B	増減率C/B
	○	一般財源	特別区税	71,724,425	21.2	72,656,390	22.5	△ 931,965	△ 1.3
○			地方譲与税	1,085,383	0.3	1,083,448	0.3	1,935	0.2
○			利子割交付金	388,120	0.1	281,057	0.1	107,063	38.1
○			配当割交付金	1,999,309	0.6	1,495,386	0.5	503,923	33.7
○			株式等譲渡所得割交付金	2,917,901	0.9	1,606,553	0.5	1,311,348	81.6
○			地方消費税交付金	17,884,763	5.3	17,067,909	5.3	816,854	4.8
○			環境性能割交付金	398,180	0.1	298,632	0.1	99,548	33.3
○			地方特例交付金	3,990,672	1.2	556,846	0.2	3,433,826	616.7
○			特別区交付金	106,710,239	31.6	100,902,215	31.2	5,808,024	5.8
○			交通安全対策特別交付金	54,936	0.0	57,211	0.0	△ 2,275	△ 4.0
○			自動車取得税交付金	3,692	0.0	7,981	0.0	△ 4,289	△ 53.7
			小計	207,157,620	61.3	196,013,628	60.6	11,143,992	5.7
	○	特定財源	分担金及び負担金	1,015,450	0.3	1,187,339	0.4	△ 171,889	△ 14.5
	○		使用料及び手数料	4,910,007	1.5	4,980,290	1.5	△ 70,283	△ 1.4
○			国庫支出金	61,197,973	18.1	60,104,809	18.6	1,093,164	1.8
○			都支出金	43,614,845	12.9	39,954,881	12.3	3,659,964	9.2
○	○		財産収入	988,593	0.3	537,244	0.2	451,349	84.0
○	○		寄付金	179,770	0.1	218,363	0.1	△ 38,593	△ 17.7
○	○		繰入金	1,833,489	0.5	4,301,363	1.3	△ 2,467,874	△ 57.4
○	○		繰越金	4,818,917	1.4	4,949,102	1.5	△ 130,185	△ 2.6
○	○		諸収入	8,823,528	2.6	7,945,342	2.5	878,186	11.1
○			特別区債	3,255,000	1.0	3,395,643	1.0	△ 140,643	△ 4.1
			小計	130,637,572	38.7	127,574,376	39.4	3,063,196	2.4
		歳入合計		337,795,193	100	323,588,004	100	14,207,189	4.4
		自主財源		94,294,179	27.9	96,775,433	29.9	△ 2,481,254	△ 2.6
		依存財源		243,501,014	72.1	226,812,571	70.1	16,688,443	7.4

(注) 1 「自主財源」と「依存財源」は、それを区が自らの権能を行使して調達するか、国、都に依存しているかによる区分

2 「一般財源」と「特定財源」は、その使途が特定されているかどうかによる区分

増加の主なものは、特別区交付金58億802万円（5.8%）、都支出金36億5,996万円（9.2%）、地方特例交付金34億3,383万円（616.7%）、減少の主なものは、繰入金24億6,787万円（57.4%）、特別区税9億3,196万円（1.3%）、分担金及び負担金1億7,189万円（14.5%）である。

収入済額を構成比順に見ると、特別区交付金31.6%、特別区税21.2%、国庫支出金18.1%、都支出金12.9%等となっている。

財源構成を見ると、一般財源と特定財源の構成比は61.3%対38.7%で、一般財源の構成比は前年度を0.7ポイント上回った。

自主財源と依存財源の構成比では、27.9%対72.1%となり、自主財源の構成比は前年度を2.0ポイント下回った。

収入未済額および不納欠損額の前年度比較は、次表のとおりである。

[関連ページ 11]

収入未済額および不納欠損額の前年度比較

(単位 千円)

内訳	収入未済額		不納欠損額	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
特別区税	968,453	957,660	135,152	125,940
特別区民税	956,617	946,595	132,687	122,656
軽自動車税	11,836	11,065	2,464	3,284
分担金及び負担金	9,374	8,564	507	1,967
高齢者福祉施設費	2,277	2,588	139	517
障害者福祉費	168	291	0	0
家庭福祉費	130	121	0	40
母子生活支援施設費	0	14	0	0
保育所費	6,800	5,550	368	1,410
使用料及び手数料	14,509	17,633	1,091	2,094
区営住宅使用料	8,231	8,947	0	421
高齢者集合住宅使用料	104	92	0	0
公園使用料	0	5	0	0
子ども家庭支援センター使用料	3	0	0	0
児童福祉施設使用料	6,171	8,542	1,091	1,673
幼稚園入園手数料	0	48	0	0
諸 収 入	2,644,318	2,585,624	132,441	145,506
国民健康保険出産費資金貸付金元利収入	20	20	0	0
生業資金貸付金元利収入	45,321	48,756	2,130	2,275
応急小口資金貸付金元利収入	68,136	71,681	2,183	4,297
高等学校進学準備資金貸付金元利収入	2,254	2,388	49	224
女性福祉資金貸付金元利収入	43,255	45,604	3,728	0
高齢者および障害者入院資金貸付金元利収入	20,828	23,508	1,356	580
看護師等修学資金貸付金返還金	75	75	0	0
弁償金(生活保護費等)	1,813,839	1,775,808	85,919	85,340
違約金および延納利息	10	0	0	0
納付金	92	29	0	0
ホームヘルプサービス事業収入	6	4	0	46
雑 入	650,481	617,750	37,076	52,745
計	3,636,653	3,569,480	269,191	275,508

収入未済額は36億3, 665万円で、前年度の35億6, 948万円に対し、6, 717万円（1. 9%）の増である。

収入未済額の主なものは、つぎのとおりである。（ ）は全体に占める割合

弁償金（生活保護費等）	18億1, 384万円（49. 9%）
特別区民税	9億5, 662万円（26. 3%）
雑入	6億5, 048万円（17. 9%）

不納欠損額は2億6, 919万円で、前年度の2億7, 551万円に対し、632万円（2. 3%）の減である。

不納欠損額の主なものは、つぎのとおりである。（ ）は全体に占める割合

特別区民税	1億3, 269万円（49. 3%）
弁償金（生活保護費等）	8, 592万円（31. 9%）
雑入	3, 708万円（13. 8%）

## 第1款 特 別 区 稅

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 (調定比) C/B	前年度 収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
特別区民税		67,081,352 ( 556,106	68,533,534 939,704	67,521,514 526,885	98.5 56.1	68,363,642 525,813	△ 842,128 1,072	△ 1.2 0.2)
軽自動車税		444,374 ( 3,849	458,976 10,589	445,119 3,884	97.0 36.7	433,450 4,729	11,669 △ 845	2.7 △ 17.9)
環境性能割 種別割	36,167 ( —	36,941 —	36,941 —	100 —	30,836 —	6,105 —	19.8 —)	
	408,207 ( 3,849	422,035 10,589	408,178 3,884	96.7 36.7	402,614 4,729	5,564 △ 845	1.4 △ 17.9)	
特別区たばこ税	3,705,509 ( 1	3,719,169 0	3,719,169 0	100 0	3,819,533 0	△ 100,364 0	△ 2.6 —)	
入湯税	37,968 ( 1	38,623 0	38,623 0	100 0	39,765 0	△ 1,142 0	△ 2.9 —)	
計	71,269,203 ( 559,957	72,750,302 950,293	71,724,425 530,768	98.6 55.9	72,656,390 530,541	△ 931,965 227	△ 1.3 0.0)	

(注) ( )内の数字は、滞納繰越分で内数である。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税および入湯税で構成されている。

予算現額712億6,920万円、調定額727億5,030万円、収入済額717億2,443万円であり、収入済額は、予算現額に対し4億5,522万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は100.6%（前年度100.4%）、調定額に対する収入率は98.6%（前年度98.5%）である。

収入済額は、前年度と比較し9億3,196万円（1.3%）の減となっている。

特別区民税の調定額に対する収入率は98.5%で、前年度と同じである。このうち、滞納繰越分の収入率は56.1%で、前年度を4.1ポイント下回った。

## 第2款 地 方 譲 与 税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

項　・　目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	(単位　千円・%)	
						増減 E=C-D	増減率 E/D
自動車重量譲与税	740,000	754,316	754,316	101.9	754,355	△39	△0.0
地方揮発油譲与税	231,675	246,487	246,487	106.4	250,223	△3,736	△1.5
森林環境譲与税	80,000	84,580	84,580	105.7	78,870	5,710	7.2
計	1,051,675	1,085,383	1,085,383	103.2	1,083,448	1,935	0.2

予算現額10億5,168万円、調定額および収入済額は同額で10億8,538万円、予算現額に対し3,371万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は103.2%である。収入済額は、前年度と比較し194万円(0.2%)の増である。

## 第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

項　・　目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	(単位　千円・%)	
						増減 E=C-D	増減率 E/D
利子割交付金	348,000	388,120	388,120	111.5	281,057	107,063	38.1

予算現額3億4,800万円、調定額および収入済額は同額で3億8,812万円、予算現額に対し4,012万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は111.5%である。収入済額は、前年度と比較し1億706万円(38.1%)の増である。

## 第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

項　・　目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	(単位　千円・%)	
						増減 E=C-D	増減率 E/D
配当割交付金	1,610,000	1,999,309	1,999,309	124.2	1,495,386	503,923	33.7

予算現額16億1,000万円、調定額および収入済額は同額で19億9,931万円、予算現額に対し3億8,931万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は124.2%である。収入済額は、前年度と比較し5億392万円(33.7%)の増である。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
株式等譲渡所得割 交付 金	2,400,000	2,917,901	2,917,901	121.6	1,606,553	1,311,348	81.6

予算現額24億円、調定額および収入済額は同額で29億1,790万円、予算現額に対し5億1,790万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は121.6%である。収入済額は、前年度と比較し13億1,135万円(81.6%)の増である。

## 第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方消費税交付金	18,220,000	17,884,763	17,884,763	98.2	17,067,909	816,854	4.8

予算現額182億2,000万円、調定額および収入済額は同額で178億8,476万円、予算現額に対し3億3,524万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.2%である。収入済額は、前年度と比較し8億1,685万円(4.8%)の増である。

## 第7款 環境性能割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
環境性能割 交付 金	350,000	398,180	398,180	113.8	298,632	99,548	33.3

予算現額3億5,000万円、調定額および収入済額は同額で3億9,818万円、予算現額に対し4,818万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は113.8%である。収入済額は、前年度と比較し9,955万円(33.3%)の増である。

## 第8款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
	地方特例交付金	3,990,672	3,990,672	3,990,672	100	556,846	3,433,826	616.7
	減収補てん特例交付金	3,990,672	3,990,672	3,990,672	100	556,846	3,433,826	616.7

予算現額、調定額および収入済額ともに39億9,067万円であり、予算現額に対する収入率は100%である。収入済額は、前年度と比較し34億3,383万円（616.7%）の増である。

## 第9款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
	特別区財政調整交付金	105,931,833	106,710,239	106,710,239	100.7	100,902,215	5,808,024	5.8
	普通交付金	103,931,833	103,931,833	103,931,833	100	97,996,076	5,935,757	6.1
	特別交付金	2,000,000	2,778,406	2,778,406	138.9	2,906,139	△ 127,733	△ 4.4

予算現額1,059億3,183万円、調定額および収入済額は同額で1,067億1,024万円、予算現額に対し7億7,841万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.7%である。収入済額は、前年度と比較し58億802万円（5.8%）の増である。

収入済額のうち、普通交付金は前年度と比較し59億3,576万円（6.1%）の増である。災害の発生等特別の事情があると認められる場合などに交付される特別交付金は、前年度と比較し1億2,773万円（4.4%）の減である。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
交通安全対策 特別交付金	63,000	54,936	54,936	87.2	57,211	△ 2,275	△ 4.0

予算現額6,300万円、調定額および収入済額は同額で5,494万円、予算現額に対し806万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は87.2%である。収入済額は、前年度と比較し228万円(4.0%)の減である。

## 第11款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項目等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
負担金	1,006,177	1,025,331	1,015,450	100.9	1,187,339	△ 171,889	△ 14.5
保健福祉費負担金 (高齢者福祉施設費等)	59,419	64,992	62,280	104.8	60,938	1,342	2.2
環境費負担金 (特定空家等応急措置費)	0	0	0	—	1,011	△ 1,011	皆減
土木費負担金 (電線共同溝整備費)	1,802	2,954	2,954	163.9	3,546	△ 592	△ 16.7
こども家庭費負担金 (保育所費)	944,956	957,384	950,216	100.6	1,121,844	△ 171,628	△ 15.3

本款は負担金のみであり、予算現額10億618万円、調定額10億2,533万円、収入済額10億1,545万円、予算現額に対し927万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.9%である。収入済額は、前年度と比較し1億7,189万円(14.5%)の減である。

## 第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
	使 用 料	4,014,076	4,032,795	4,017,311	100.1	4,102,852	△ 85,541	△ 2.1
	総務使用料 ( 庁舎 使用料等 )	24,005	23,847	23,847	99.3	21,057	2,790	13.2
	区民使用料 ( 区民施設使用料 )	3,453	3,864	3,864	111.9	4,147	△ 283	△ 6.8
	産業経済使用料 ( 農園 使用料等 )	17,043	16,594	16,594	97.4	16,062	532	3.3
	地域文化使用料 ( スポーツ施設使用料等 )	119,446	121,493	121,493	101.7	116,772	4,721	4.0
	保健福祉使用料 ( 社会福祉施設使用料等 )	6,607	6,984	6,984	105.7	6,888	96	1.4
	環境使用料 ( 清掃事務所使用料等 )	1,287	1,650	1,650	128.2	1,515	135	8.9
	都市整備使用料 ( 区営住宅使用料等 )	386,299	373,292	364,957	94.5	376,432	△ 11,475	△ 3.0
	土木使用料 ( 道路占用料等 )	2,459,863	2,465,816	2,465,816	100.2	2,453,979	11,837	0.5
	教育使用料 ( 学校使用料等 )	19,073	19,288	19,288	101.1	19,692	△ 404	△ 2.1
	こども家庭使用料 ( 児童福祉施設使用料等 )	977,000	999,968	992,819	101.6	1,086,308	△ 93,489	△ 8.6
	手 数 料	906,191	892,694	892,695	98.5	877,438	15,257	1.7
	総務手数料 ( 諸証明手数料 )	106	87	87	82.1	91	△ 4	△ 4.4
	区民手数料 ( 住民基本台帳事務手数料等 )	287,844	278,657	278,658	96.8	260,065	18,593	7.1
	産業経済手数料 ( 諸証明手数料 )	7	14	14	200.0	9	5	55.6
	保健福祉手数料 ( 保健所事務手数料等 )	30,313	27,796	27,796	91.7	28,173	△ 377	△ 1.3
	環境手数料 ( 廃棄物処理手数料等 )	517,825	516,255	516,255	99.7	523,598	△ 7,343	△ 1.4
	都市整備手数料 ( 建築事務手数料等 )	41,675	41,726	41,726	100.1	37,530	4,196	11.2
	土木手数料 ( 土木事務手数料等 )	28,154	27,926	27,926	99.2	27,663	263	1.0
	教育手数料 ( 幼稚園入園手数料 )	267	234	234	87.6	309	△ 75	△ 24.3
	計	4,920,267	4,925,489	4,910,007	99.8	4,980,290	△ 70,283	△ 1.4

予算現額49億2,027万円、調定額49億2,549万円、収入済額49億1,001万円で、予算現額に対し1,026万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は99.8%である。収入済額は、前年度と比較し7,028万円(1.4%)の減である。

## 第13款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円 ‰)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
	国 庫 負 担 金	56,666,635	55,881,691	55,881,691	98.6	52,622,116	3,259,575	6.2
	区 民 費 負 担 金 (国民健康保険負担金等)	906,769	908,224	908,224	100.2	841,994	66,230	7.9
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (生 活 保 護 費 等)	35,358,052	35,452,057	35,452,057	100.3	34,952,662	499,395	1.4
	教 育 費 負 担 金 (幼 稚 園 等 給 付 費 等)	1,548,217	1,585,596	1,585,596	102.4	1,603,641	△ 18,045	△ 1.1
	こ ど も 家 庭 費 負 担 金 (保 育 給 付 費 等)	18,853,597	17,935,815	17,935,815	95.1	15,223,820	2,711,995	17.8
	国 庫 補 助 金	5,401,570 (94,418)	5,302,329 (93,074)	5,302,329 (93,074)	98.2	7,468,839 (481,047)	△ 2,166,510	△ 29.0
	総 務 費 補 助 金 (ブロック塀等安全対策促進事業費)	4,206	4,149	4,149	98.6	0	4,149	皆増
	区 民 費 補 助 金 (マイナンバーカード交付事業費等)	348,690 (45,009)	445,669 (45,009)	445,669 (45,009)	127.8	484,284	△ 38,615	△ 8.0
	地 域 文 化 費 補 助 金 (外 国 人 受 入 環 境 整 備 費 等)	6,230	5,588	5,588	89.7	51,593	△ 46,005	△ 89.2
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (出 産 ・ 子 育 て 応 援 交 付 金 事 業 費 等)	1,227,765 (21,650)	1,234,879 (21,650)	1,234,879 (21,650)	100.6	2,692,048 (442,147)	△ 1,457,169	△ 54.1
	環 境 費 補 助 金 (空 家 等 対 策 事 業 費 等)	13,661	13,661	13,661	100	0	13,661	皆増
	都 市 整 備 費 補 助 金 (地 域 ま ち づ く り 推 進 費 等)	618,209	592,064	592,064	95.8	854,955	△ 262,891	△ 30.7
	土 木 費 補 助 金 (公 園 整 備 費 等)	420,658 (11,709)	420,658 (11,709)	420,658 (11,709)	100	512,256 (38,900)	△ 91,598	△ 17.9
	教 育 費 補 助 金 (学 校 施 設 整 備 費 等)	977,063 (150)	924,747 (137)	924,747 (137)	94.6	589,433	335,314	56.9
	こ ど も 家 庭 費 補 助 金 (地 域 子 も ・ 子 育 て 支 援 事 業 費 等)	1,785,088 (15,900)	1,660,915 (14,569)	1,660,915 (14,569)	93.0	2,284,270	△ 623,355	△ 27.3
	国 庫 委 託 金	14,302	13,953	13,953	97.6	13,854	99	0.7
	区 民 費 委 託 金 (中 長 期 在 留 者 等 事 務 費 等)	6,493	5,508	5,508	84.8	6,799	△ 1,291	△ 19.0
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (中 国 残 留 邦 人 等 生 活 支 援 事 業 費 等)	6,467	6,971	6,971	107.8	5,625	1,346	23.9
	こ ど も 家 庭 費 委 託 金 (特 別 児 童 扶 養 手 当 支 給 事 務 費)	1,342	1,474	1,474	109.8	1,430	44	3.1
	計	62,082,507 (94,418)	61,197,973 (93,074)	61,197,973 (93,074)	98.6	60,104,809 (481,047)	1,093,164	1.8

(注) ( ) 内の数字は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額620億8,251万円、調定額および収入済額は同額で611億9,797万円、予算現額に対し8億8,453万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.6%である。

収入済額は、前年度と比較し10億9,316万円（1.8%）の増である。

項目別では、前年度と比較し、国庫負担金において32億5,957万円（6.2%）の増、国庫補助金において21億6,651万円（29.0%）の減、国庫委託金において10万円（0.7%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

保健福祉費負担金	10億8,770万円（障害者福祉費）
こども家庭費負担金	18億3,962万円（児童手当給付費）
	8億5,067万円（保育給付費）

国庫補助金において

教育費補助金	2億3,797万円（学校施設整備費）
--------	--------------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

保健福祉費負担金	7億6,738万円（予防接種費）
----------	------------------

国庫補助金において

保健福祉費補助金	13億4,909万円（予防接種費）
都市整備費補助金	4億1,664万円（地域まちづくり推進費）
こども家庭費補助金	6億7,645万円（子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（皆減））

## 第14款 都支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円 ‰)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
都 負 担 金	15,538,140	15,506,314	15,506,314	99.8	14,379,226	1,127,088	7.8	
区民費負担金 (国民健康保険負担金等)	3,200,576	3,200,577	3,200,577	100.0	3,023,820	176,757	5.8	
保健福祉費負担金 (障害者福祉費等)	5,781,153	5,830,455	5,830,455	100.9	5,328,243	502,212	9.4	
都市整備費負担金 (国土法施行事務費)	106	103	103	97.2	96	7	7.3	
教育費負担金 (幼稚園等給付費等)	1,018,097	1,049,049	1,049,049	103.0	1,003,011	46,038	4.6	
こども家庭費負担金 (保育給付費等)	5,538,208	5,426,130	5,426,130	98.0	5,024,056	402,074	8.0	
都 補 助 金	28,186,394 (6,123,163)	25,483,478 (6,627,291)	25,483,478 (6,627,291)	90.4	23,603,384 (688,694)	1,880,094	8.0	
総務費補助金 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等)	11,729,377 (6,112,218)	8,925,654 (6,617,397)	8,925,654 (6,617,397)	76.1	9,429,629	△ 503,975	△ 5.3	
産業経済費補助金 (商工振興費等)	151,446	150,411	150,411	99.3	618,023	△ 467,612	△ 75.7	
地域文化費補助金 (スポーツ実施促進事業費等)	17,030 (3,295)	15,680 (2,244)	15,680 (2,244)	92.1	30,208	△ 14,528	△ 48.1	
保健福祉費補助金 (障害者福祉費等)	2,904,139	2,850,873	2,850,873	98.2	3,127,416 (221,288)	△ 276,543	△ 8.8	
環境費補助金 (子どもの遊び体験創出事業費等)	37,103	36,527	36,527	98.4	2,926	33,601	1,148.4	
都市整備費補助金 (交通施設整備計画推進費等)	386,977	401,924	401,924	103.9	482,449	△ 80,525	△ 16.7	
土木費補助金 (公園整備費等)	1,829,497 (7,650)	2,138,958 (7,650)	2,138,958 (7,650)	116.9	988,526 (8,100)	1,150,432	116.4	
教育費補助金 (学校給食費無償化補助事業費等)	2,856,175	2,747,036	2,747,036	96.2	1,311,672 (56,824)	1,435,364	109.4	
こども家庭費補助金 (保育所等利用多子世帯負担軽減事業費等)	8,274,650	8,216,415	8,216,415	99.3	7,612,535 (402,482)	603,880	7.9	
都 委 託 金	2,661,836	2,625,054	2,625,054	98.6	1,972,271	652,783	33.1	
総務費委託金 (特別区事務処理特例費等)	1,217,506	1,197,699	1,197,699	98.4	560,762	636,937	113.6	
区民費委託金 (税務費等)	1,381,121	1,381,139	1,381,139	100.0	1,383,021	△ 1,882	△ 0.1	
保健福祉費委託金 (衛生統計調査費等)	1,546	1,217	1,217	78.7	1,806	△ 589	△ 32.6	
環境費委託金 (動物死体処理費)	103	41	41	39.8	79	△ 38	△ 48.1	
都市整備費委託金 (建築物動態統計調査費)	44	43	43	97.7	44	△ 1	△ 2.3	
教育費委託金 (都指定研究費等)	61,516	44,915	44,915	73.0	26,559	18,356	69.1	
計	46,386,370 (6,123,163)	43,614,845 (6,627,291)	43,614,845 (6,627,291)	94.0	39,954,881 (688,694)	3,659,964	9.2	

(注) ( ) 内の数字は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額463億8,637万円、調定額および収入済額は同額で436億1,485万円、予算現額に対し27億7,152万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は94.0%である。

収入済額は、前年度と比較し36億5,996万円（9.2%）の増である。

項目別では、前年度と比較し、都負担金において11億2,709万円（7.8%）の増、都補助金において18億8,009万円（8.0%）の増、都委託金において6億5,278万円（33.1%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都負担金において

保健福祉費負担金 5億4,407万円（障害者福祉費）

こども家庭費負担金 5億8,071万円（保育給付費）

都補助金において

総務費補助金 33億511万円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

土木費補助金 11億4,904万円（公園整備費）

教育費補助金 12億3,390万円（学校給食費無償化補助事業費（皆増））

都委託金において

総務費委託金 5億9,293万円（選舉費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都補助金において

総務費補助金 38億2,441万円（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（皆減））

産業経済費補助金 5億352万円（公園整備費）

こども家庭費補助金 4億248万円（保育施設送迎バス等安全対策支援事業費（皆減））

## 第15款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
	財 产 運 用 収 入	444,010	449,209	449,209	101.2	323,558	125,651	38.8
	財 产 貸 付 収 入	280,201	283,640	283,640	101.2	220,632	63,008	28.6
	普 通 財 产 収 入	235,103	235,355	235,355	100.1	178,352	57,003	32.0
	行 政 財 产 収 入	30,727	34,988	34,988	113.9	28,539	6,449	22.6
	防 災 緊 収 入	14,371	13,296	13,296	92.5	13,742	△ 446	△ 3.2
	利 子 及 び 配 当 金	163,809	165,569	165,569	101.1	102,926	62,643	60.9
	用 地 取 得 基 金 利 子	62	3,310	3,310	5,338.7	81	3,229	3,986.4
	財 政 調 整 基 金 利 子	71,071	70,348	70,348	99.0	38,459	31,889	82.9
	ま ち づ く り 基 金 利 子	512	448	448	87.5	117	331	282.9
	区 営 住 宅 整 備 基 金 利 子	5,641	5,580	5,580	98.9	4,535	1,045	23.0
	福 祉 基 金 利 子	102	52	52	51.0	2	50	2,500
	減 債 基 金 利 子	14,466	13,793	13,793	95.3	9,757	4,036	41.4
	み ど り を 育 む 基 金 利 子	1,928	1,893	1,893	98.2	976	917	94.0
	施 設 整 備 基 金 利 子	49,587	49,468	49,468	99.8	25,185	24,283	96.4
	大 江 戸 線 延 伸 推 進 基 金 利 子	8,355	8,264	8,264	98.9	4,123	4,141	100.4
	文 化 芸 術 振 興 基 金 利 子	305	241	241	79.0	5	236	4,720
	医 療 環 境 整 備 基 金 利 子	7,880	7,763	7,763	98.5	1,184	6,579	555.7
	株 式 配 当 金	3,900	4,411	4,411	113.1	18,501	△ 14,090	△ 76.2
	財 产 売 払 収 入	179,440	539,384	539,384	300.6	213,686 (5,302)	325,698	152.4
	物 品 売 払 収 入	39,568	40,177	40,177	101.5	60,945 (5,302)	△ 20,768	△ 34.1
	物 品 売 払 収 入	39,568	40,177	40,177	101.5	60,945 (5,302)	△ 20,768	△ 34.1
	不 動 产 売 払 収 入	139,872	499,207	499,207	356.9	152,741	346,466	226.8
	不 動 产 売 払 収 入	139,872	499,207	499,207	356.9	152,741	346,466	226.8
	計	623,450	988,593	988,593	158.6	537,244 (5,302)	451,349	84.0

(注) ( ) 内の数字は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額6億2,345万円、調定額および収入済額は同額で9億8,859万円、予算現額に対し3億6,514万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は158.6%である。

収入済額は、前年度と比較し4億5,135万円（84.0%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

#### 財産売払収入において

不動産売払収入 3億4,647万円（不動産売払収入）

減少については、特記すべき事項はなかった。

### 第16款 寄付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

（単位 千円・%）

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
寄付金		78,719	179,770	179,770	228.4	218,363	△ 38,593	△ 17.7
一般寄付金	一般寄付金	737	1,229	1,229	166.8	1,191	38	3.2
	指定寄付金	77,982	178,541	178,541	229.0	217,172	△ 38,631	△ 17.8

予算現額7,872万円、調定額および収入済額は同額で1億7,977万円、予算現額に対し1億105万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は228.4%である。

収入済額は、前年度と比較し3,859万円（17.7%）の減である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

## 第17款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
	他会計繰入金	0	0	0	—	88,446	△ 88,446	皆減
	他会計繰入金	0	0	0	—	88,446	△ 88,446	皆減
	基金繰入金	8,837,315	1,833,489	1,833,489	20.7	4,212,917	△ 2,379,428	△ 56.5
	福祉基金繰入金	18,373	19,713	19,713	107.3	96,917	△ 77,204	△ 79.7
	財政調整基金繰入金	5,504,653	500,000	500,000	9.1	3,000,000	△ 2,500,000	△ 83.3
	減債基金繰入金	1,306,800	1,306,800	1,306,800	100	1,116,000	190,800	17.1
	みどりを育む基金繰入金	7,489	6,976	6,976	93.1	0	6,976	皆増
	医療環境整備基金繰入金	2,000,000	0	0	0	0	0	—
	計	8,837,315	1,833,489	1,833,489	20.7	4,301,363	△ 2,467,874	△ 57.4

予算現額88億3,732万円、調定額および収入済額は同額で18億3,349万円、予算現額に対し70億383万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は20.7%である。

収入済額は、前年度と比較し24億6,787万円(57.4%)の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

基金繰入金において

財政調整基金繰入金 25億円(財政調整基金繰入金)

## 第18款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項目	内訳	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入率C/A	前年度収入済額D	増減E=C-D	増減率E/D
繰越金	繰越明許費	1,289,996	1,289,996	1,289,996	100	162,379	1,127,617	694.4
	事故繰越し	0	0	0	—	36,918	△ 36,918	皆減
	一般繰越	3,528,920	3,528,921	3,528,921	100.0	4,749,805	△ 1,220,884	△ 25.7
計		4,818,916	4,818,917	4,818,917	100.0	4,949,102	△ 130,185	△ 2.6

(注) 一般繰越には、事業繰越を含む。

予算現額、調定額および収入済額ともに48億1,892万円、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度と比較し1億3,019万円(2.6%)の減である。

増加は、つぎのとおりである。

繰越明許費 11億2,762万円

減少は、つぎのとおりである。

事故繰越し 3,692万円

一般繰越 12億2,088万円

繰越明許費の内容は、つぎのとおりである。

総務費

総務管理費 373万円 (電算システム運用経費)

産業経済費

商工生活経済費 9,395万円 (産業融資資金あっせん等経費)

4億3,999万円 (中小企業振興経費)

地域文化費

スポーツ振興費 1,867万円 (石神井松の風文化公園維持運営費)

保健福祉費

保健福祉費 6億993万円 (電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金  
経費)

250万円 ((障害者福祉費)各種助成費)

保健衛生費 2,000万円 (予防接種費)

土木費

道路橋梁費 3,721万円 (橋梁維持費)

3,226万円 (交通安全施設整備費)

教育費

小学校費 1,410万円 (学校営繕費)

幼稚園費 15万円 (維持運営費)

270万円 (各種助成費)

こども家庭費

こども家庭費 1,480万円 ((こども家庭総務費) 一般事務費)

## 第19款 諸 収 入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
	延滞金加算金及び過料	71,298	63,071	63,071	88.5	77,451	△ 14,380	△ 18.6
延滞金 加算金	延滞金	71,297	63,071	63,071	88.5	77,447	△ 14,376	△ 18.6
	加算金	1	0	0	0	4	△ 4	皆減
	特別区預金利子	3	0	0	0	0	0	—
	貸付金元利収入	3,147,318	3,324,159	3,134,824	99.6	3,075,907	58,917	1.9
国民健康保険高額療養費資金 貸付金元利収入	470	0	0	0	0	0	0	—
	国民健康保険出産費資金 貸付金元利収入	400	20	0	0	0	0	—
	生業資金貸付金元利収入	1,206	48,784	1,333	110.5	1,397	△ 64	△ 4.6
	応急小口資金貸付金元利収入	15,359	81,403	11,084	72.2	11,152	△ 68	△ 0.6
	高等学校進学準備資金 貸付金元利収入	463	2,568	264	57.0	539	△ 275	△ 51.0
	女性福祉資金貸付金元利収入	20,883	63,910	16,927	81.1	19,958	△ 3,031	△ 15.2
	高齢者および障害者入院資金 貸付金元利収入	7,777	26,714	4,530	58.2	5,980	△ 1,450	△ 24.2
	看護師等修学資金 貸付金返還金	75	75	0	0	0	0	—
	土地開発公社資金貸付金元利収入	3,100,684	3,100,686	3,100,686	100.0	3,036,880	63,806	2.1
	区画整理事業清算金資金 貸付金元利収入	1	0	0	0	0	0	—
	受託事業収入	677,256	878,384	878,384	129.7	1,027,091	△ 148,707	△ 14.5
	保健福祉費受託収入	98,681	159,768	159,768	161.9	98,701	61,067	61.9
	土木費受託収入	496,860	624,775	624,775	125.7	852,562	△ 227,787	△ 26.7
	こども家庭費受託収入	81,715	93,840	93,840	114.8	75,827	18,013	23.8
	収益事業収入	600,000	600,000	600,000	100	600,000	0	0
	雑入	3,972,200	6,734,672	4,147,248	104.4	3,164,893 (237,401)	982,355	31.0
滞納処分費 弁償金 違約金および延納利息 賄収入 納付金 ホームヘルプサービス事業収入 雑入	滞納処分費	3,402	0	0	0	265	△ 265	皆減
	弁償金	323,142	2,141,980	242,221	75.0	356,321	△ 114,100	△ 32.0
	違約金および延納利息	4	359	349	8,725	290	59	20.3
	賄収入	2,521	2,500	2,500	99.2	3,541	△ 1,041	△ 29.4
	納付金	428,247	424,032	423,940	99.0	360,436	63,504	17.6
	ホームヘルプサービス事業収入	484	208	202	41.7	0	202	皆増
	雑入	3,214,400	4,165,592	3,478,036	108.2	2,444,040 (237,401)	1,033,996	42.3
	計	8,468,075	11,600,286	8,823,528	104.2	7,945,342 (237,401)	878,186	11.1

(注) ( )内の数字は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額84億6,808万円、調定額116億29万円、収入済額88億2,353万円で、予算現額に対し3億5,545万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は104.2%、調定額に対する収入率は76.1%である。

収入済額は、前年度と比較し8億7,819万円（11.1%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

雑入において

雑入	4億9,377万円（デジタル基盤改革支援事業費（皆増））
	2億9,091万円（公共駐車場指定管理者納付金（皆増））

減少の主なものは、つぎのとおりである。

受託事業収入において

土木費受託収入	2億2,866万円（掘さく道路復旧費）
---------	---------------------

雑入において

雑入	2億5,618万円（移設工事費負担金（皆減））
----	-------------------------

## 第20款 特 別 区 債 [関連ページ 13]

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および発行額

（単位 千円・%）

目		予算現額	調定額および 収入済額 B	収入率 B/A	収入済額 の構成比	発行額					
	節	A									
土	木	債	630,000	565,000	89.7	17.4					
公	園	用	地	買	収	およ	び	整	備	債	565,000
教	育	債	3,024,000	2,690,000	89.0	82.6	2,690,000				
校	舍	等	建	設	債	2,759,000	2,425,000	87.9	74.5	2,425,000	
	地	買	收	債	計	265,000	265,000	100	8.1	265,000	
			3,654,000	3,255,000	89.1	100	3,255,000				

予算現額36億5,400万円、調定額および収入済額は同額で32億5,500万円、予算現額に対する収入率は89.1%である。

収入済額は、前年度と比較し1億4,064万円（4.1%）の減である。

## 第21款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車取得税交付金	3,692	3,692	3,692	100.0	7,981	△ 4,289	△53.7

予算現額、調定額および収入済額ともに369万円、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度と比較し429万円(53.7%)の減である。

(4) 歳 出 [関連ページ 16]

一般会計歳出決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予算額 A	前年度 繰越額 B	予備費 充用額 C	予算現額 D=A+B+C	支出済額 E	支出済額 構成比 E/D	執行率 E/D	翌年度 繰越額	不用額
議会費	1,067,063	0	0	1,067,063	1,041,801	0.3	97.6	0	25,262
総務費	31,937,570	48,741	0	31,986,311	31,071,594	9.4	97.1	60,226	854,491
区民費	20,107,905	0	0	20,107,905	19,687,409	6.0	97.9	0	420,496
産業経済費	4,084,323	1,150,352	0	5,234,675	4,381,743	1.3	83.7	680,000	172,932
地域文化費	7,144,049	21,969	0	7,166,018	6,797,376	2.1	94.9	0	368,642
保健福祉費	102,462,460	6,150,982	0	108,613,442	100,540,036	30.5	92.6	4,495,566	3,577,840
環境費	13,490,996	0	0	13,490,996	13,124,107	4.0	97.3	0	366,889
都市整備費	8,584,183	0	0	8,584,183	8,346,927	2.5	97.2	0	237,256
土木費	16,553,727	88,833	0	16,642,560	16,266,674	4.9	97.7	0	375,886
教育費	39,993,781	17,100	0	40,010,881	38,755,238	11.8	96.9	53,735	1,201,908
こども家庭費	83,826,413	29,600	0	83,856,013	80,310,365	24.4	95.8	0	3,545,648
公債費	4,856,539	0	0	4,856,539	4,855,436	1.5	100.0	0	1,103
諸支出金	4,397,285	0	0	4,397,285	4,393,807	1.3	99.9	0	3,478
予備費	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000
計	338,606,294	7,507,577	0	346,113,871	329,572,514	100	95.2	5,289,527	11,251,830

予算現額3,461億1,387万円に対し、支出済額3,295億7,251万円、執行率は95.2%で前年度と比較し0.1ポイントの増である。

歳出決算額は、前年度と比較し143億3,243万円(4.5%)の増である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算前年度比較

(単位 千円・%)

款	支出済額				増減		支出済額構成比	
	令和6年度 A	執行率	令和5年度 B	執行率	C=A-B	C/B	6年度	5年度
議会費	1,041,801	97.6	1,003,301	97.3	38,500	3.8	0.3	0.3
総務費	31,071,594	97.1	25,533,164	96.6	5,538,430	21.7	9.4	8.1
区民費	19,687,409	97.9	20,675,801	97.5	△ 988,392	△ 4.8	6.0	6.6
産業経済費	4,381,743	83.7	5,445,290	80.4	△ 1,063,547	△ 19.5	1.3	1.7
地域文化費	6,797,376	94.9	9,351,629	97.3	△ 2,554,253	△ 27.3	2.1	3.0
保健福祉費	100,540,036	92.6	100,449,694	92.2	90,342	0.1	30.5	31.9
環境費	13,124,107	97.3	12,966,650	97.4	157,457	1.2	4.0	4.1
都市整備費	8,346,927	97.2	6,783,025	98.5	1,563,902	23.1	2.5	2.2
土木費	16,266,674	97.7	14,627,943	97.7	1,638,731	11.2	4.9	4.6
教育費	38,755,238	96.9	33,911,533	96.3	4,843,705	14.3	11.8	10.8
こども家庭費	80,310,365	95.8	75,152,391	96.7	5,157,974	6.9	24.4	23.8
公債費	4,855,436	100.0	4,581,980	100.0	273,456	6.0	1.5	1.5
諸支出金	4,393,807	99.9	4,757,687	99.9	△ 363,880	△ 7.6	1.3	1.5
予備費	0	0	0	0	0	—	0	0
計	329,572,514	95.2	315,240,087	95.1	14,332,427	4.5	100	100

増加の主なものは、総務費55億3,843万円（21.7%）、こども家庭費51億5,797万円（6.9%）、教育費48億4,370万円（14.3%）、減少の主なものは、地域文化費25億5,425万円（27.3%）、産業経済費10億6,355万円（19.5%）、区民費9億8,839万円（4.8%）である。

支出済額を構成比順に見ると、保健福祉費30.5%、こども家庭費24.4%、教育費11.8%、総務費9.4%、区民費6.0%、土木費4.9%、環境費4.0%等となってい

## 第1款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・%）

科 目		令和6年度			令和5年度			支出済額増減	
款	項	予 算 現 額	支 出 済 額 A	執 行 率	予 算 現 額	支 出 済 額 B	執 行 率	C=A-B	C/B
議 会 費		1,067,063	1,041,801	97.6	1,031,033	1,003,301	97.3	38,500	3.8
議 会 費		1,067,063	1,041,801	97.6	1,031,033	1,003,301	97.3	38,500	3.8

予算現額10億6,706万円に対し、支出済額10億4,180万円（執行率97.6%）、不用額は2,526万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

議会費 6億7,737万円（議員報酬および費用弁償）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し3,850万円（3.8%）の増である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

## 第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項目別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和6年度			令和5年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
総務費		31,986,311 (48,741)	31,071,594 (48,741)	97.1	26,434,197	25,533,164	96.6	5,538,430	21.7
総務管理費		31,078,048 (48,741)	30,178,757 (48,741)	97.1	25,875,667	24,994,336	96.6	5,184,421	20.7
選挙費		717,643	711,523	99.1	399,147	389,790	97.7	321,733	82.5
統計調査費		98,601	94,373	95.7	85,775	80,088	93.4	14,285	17.8
監査委員費		92,019	86,941	94.5	73,608	68,949	93.7	17,992	26.1

(注) ( )内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額319億8,631万円に対し、支出済額310億7,159万円（執行率97.1%）、繰越明許費6,023万円、不用額は8億5,449万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

#### 総務管理費において

一般管理費 16億146万円 (庁舎維持管理費)

電子計算費 33億1,041万円 (電算システム運用経費)

施設整備基金積立金 56億2,647万円 (施設整備基金積立金)

繰越明許費は、つぎのとおりである。

#### 総務管理費において

危機管理費 6,023万円 (防犯対策経費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

#### 総務管理費において

電子計算費 1億313万円 (電算システム運用経費)

支出済額は、前年度と比較し55億3,843万円（21.7%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

#### 総務管理費において

電子計算費 6億7,038万円 (電算システム運用経費)

施設整備基金積立金 9億8,008万円 (施設整備基金積立金)

#### 選挙費において

選挙執行費 3億3,101万円 (衆議院議員選挙および最高裁判所裁判官国民審査費（皆増）)

2億6,643万円 (東京都知事選挙執行費（皆増）)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

電子計算費 8億8,278万円 (中村北分館維持管理費)

選挙費において

選挙執行費 2億8,742万円 (区議会議員選挙執行費 (皆減))

### 第3款 区民費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和6年度			令和5年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
区民費	区民費	20,107,905	19,687,409	97.9	21,195,144	20,675,801	97.5	△ 988,392	△ 4.8
	区民費	18,057,502	17,703,780	98.0	19,220,703	18,734,938	97.5	△ 1,031,158	△ 5.5
	税務費	1,934,375	1,872,004	96.8	1,853,794	1,824,212	98.4	47,792	2.6
	国民年金費	116,028	111,625	96.2	120,647	116,651	96.7	△ 5,026	△ 4.3

予算現額201億791万円に対し、支出済額196億8,741万円（執行率97.9%）、不用額は4億2,050万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 91億34万円（後期高齢者医療会計繰出金）  
56億4,579万円（国民健康保険事業会計繰出金）

戸籍住民基本台帳費 5億1,816万円（住民基本台帳事務費）

税務費において

税務費 6億3,964万円（収納事務費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 1億7,990万円（国民健康保険事業会計繰出金）

支出済額は、前年度と比較し9億8,839万円（4.8%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 5億3,395万円（後期高齢者医療会計繰出金）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 16億561万円（国民健康保険事業会計繰出金）

## 第4款 産業経済費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項目別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和6年度			令和5年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
産業経済費		5,234,675 (1,150,352)	4,381,743 (1,127,366)	83.7	6,770,140	5,445,290	80.4	△ 1,063,547	△ 19.5
	商工生活経済費	4,599,233 (1,150,352)	3,774,965 (1,127,366)	82.1	4,926,962	3,634,895	73.8	140,070	3.9
	農業費	635,442	606,777	95.5	1,843,178	1,810,395	98.2	△ 1,203,618	△ 66.5

(注) ( )内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額52億3,468万円に対し、支出済額43億8,174万円（執行率83.7%）、繰越明許費6億8,000万円、不用額は1億7,293万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 11億7,720万円（中小企業振興経費）

10億8,330万円（産業融資資金あっせん等経費）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 6億8,000万円（中小企業振興経費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し10億6,355万円（19.5%）の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

農業費において

農園費 11億2,359万円（農園経費）

## 第5款 地域文化費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項目別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和6年度			令和5年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
地 域 文 化 費		7,166,018 (21,969)	6,797,376 (11,563)	94.9	9,611,040	9,351,629	97.3	△ 2,554,253	△ 27.3
	地 域 振 興 費	2,912,546	2,801,157	96.2	2,513,135	2,410,161	95.9	390,996	16.2
	文化・生涯学習費	2,023,191	1,858,772	91.9	4,684,789	4,661,541	99.5	△ 2,802,769	△ 60.1
	スポーツ振興費	2,230,281 (21,969)	2,137,447 (11,563)	95.8	2,413,116	2,279,927	94.5	△ 142,480	△ 6.2

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額71億6,602万円に対し、支出済額67億9,738万円（執行率94.9%）、不用額は3億6,864万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

#### 地域振興費において

地域施設費 11億1,529万円（地区区民館維持運営費）

#### 文化・生涯学習費において

文化・生涯学習施設費 5億1,374万円（美術館等維持運営費）

#### スポーツ振興費において

スポーツ施設費 12億4,582万円（地域体育館等維持運営費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

#### 文化・生涯学習費において

文化・生涯学習施設費 1億977万円（美術館等維持運営費）

支出済額は、前年度と比較し25億5,425万円（27.3%）の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

#### 文化・生涯学習費において

文化・生涯学習施設費 30億250万円（文化センター維持運営費）

## 第6款 保 健 福 祉 費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項目別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和6年度			令和5年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
保 健 福 祉 費	保 健 福 祉 費	108,613,442 (6,150,982)	100,540,036 (5,556,992)	92.6	108,892,389 (1,137,615)	100,449,694 (656,660)	92.2	90,342	0.1
	保 健 福 祉 費	59,166,020 (6,109,332)	54,508,179 (5,535,594)	92.1	60,065,609 (5,000)	52,779,383 (1,838)	87.9	1,728,796	3.3
	生 活 保 護 費	35,527,288	35,185,669	99.0	35,215,447	34,983,137	99.3	202,532	0.6
	保 健 衛 生 費	13,920,134 (41,650)	10,846,189 (21,398)	77.9	13,611,333 (1,132,615)	12,687,173 (654,822)	93.2	△ 1,840,984	△ 14.5

(注) ( )内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額1,086億1,344万円に対し、支出済額1,005億4,004万円（執行率92.6%）、繰越明許費44億9,557万円、不用額は35億7,784万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

#### 保健福祉費において

保健福祉総務費 87億2,702万円（介護保険会計繰出金）  
80億6,252万円（電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金経費）

障害者福祉費 155億6,045万円（自立支援給付費）

#### 生活保護費において

生活保護総務費 5億4,041万円（施行事務費）  
扶助費 329億3,261万円（生活保護法にもとづく保護費）

#### 保健衛生費において

保健予防対策費 39億3,083万円（予防接種費）  
健康推進費 12億1,374万円（生活習慣病健康診査費）  
9億5,693万円（妊娠・子育て応援事業経費）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

#### 保健福祉費において

保健福祉総務費 24億9,557万円（電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金経費）

#### 保健衛生費において

地域医療推進費 20億円（地域医療拡充対策経費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

#### 保健福祉費において

保健福祉総務費 5億6,992万円（電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金経費）

障害者福祉費	2億2,000万円 (介護保険会計繰出金)
生活保護費において	
扶助費	3億443万円 (自立支援給付費)
保健衛生費において	
保健予防対策費	2億9,093万円 (生活保護法にもとづく保護費)
健康推進費	6億9,809万円 (予防接種費)
	1億3,548万円 (妊娠・子育て応援事業経費)
	1億934万円 (生活習慣病健康診査費)

支出済額は、前年度と比較し9,034万円 (0.1%) の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

高齢者福祉費	3億4,541万円 (各種助成費)
障害者福祉費	13億4,437万円 (自立支援給付費)
社会福祉施設費	3億8,075万円 (心身障害者福祉センター維持運営費)

生活保護費において

扶助費	6億2,970万円 (生活保護法にもとづく保護費)
-----	---------------------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	5億7,630万円 (電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金経費)
社会福祉施設費	3億6,663万円 (福祉作業所維持運営費)

生活保護費において

生活保護総務費	5億5,101万円 (国庫支出金概算交付金の精算金)
---------	----------------------------

保健衛生費において

保健予防対策費	13億6,855万円 (予防接種費)
	10億4,385万円 (国庫支出金概算交付金の精算金)

## 第7款 環境費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項目別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和6年度			令和5年度			支出済額増減	
款	項	予 算 現 額	支 出 済 額 A	執 行 率	予 算 現 額	支 出 済 額 B	執 行 率	C=A-B	C/B
環 境 費	環 境 費	13,490,996	13,124,107	97.3	13,316,193 (17,530)	12,966,650 (17,445)	97.4	157,457	1.2
	環 境 費	1,617,722	1,557,893	96.3	1,576,262	1,518,436	96.3	39,457	2.6
	清掃リサイクル費	11,873,274	11,566,214	97.4	11,739,931 (17,530)	11,448,213 (17,445)	97.5	118,001	1.0

(注) ( )内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額134億9,100万円に対し、支出済額131億2,411万円（執行率97.3%）、不用額は3億6,689万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

### 清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 30億8,300万円（清掃一部事務組合等分担金）  
29億9,389万円（リサイクル推進経費）  
27億2,092万円（清掃作業運営費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

### 清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 1億1,197万円（リサイクル推進経費）  
1億924万円（清掃作業運営費）

支出済額は、前年度と比較し1億5,746万円（1.2%）の増である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

## 第8款 都市整備費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項目別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和6年度			令和5年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
都 市 整 備 費		8,584,183	8,346,927	97.2	6,888,748	6,783,025	98.5	1,563,902	23.1
	都 市 整 備 費	8,584,183	8,346,927	97.2	6,888,748	6,783,025	98.5	1,563,902	23.1

予算現額85億8,418万円に対し、支出済額83億4,693万円（執行率97.2%）、不用額は2億3,726万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 30億826万円（大江戸線延伸推進基金積立金）  
8億7,187万円（交通施設整備計画推進経費）  
7億1,662万円（防災まちづくり推進経費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し15億6,390万円（23.1%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 30億414万円（大江戸線延伸推進基金積立金）  
4億6,624万円（交通施設整備計画推進経費）  
4億2,075万円（防災まちづくり推進経費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 16億2,512万円（再開発事業推進経費）  
5億6,924万円（地区計画推進経費）

## 第9款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項目別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科目		令和6年度			令和5年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
土木費		16,642,560 (88,833)	16,266,674 (88,831)	97.7	14,972,415 (416,486)	14,627,943 (408,054)	97.7	1,638,731	11.2
土木管理費		813,802	760,857	93.5	772,393 (162,706)	755,086 (160,335)	97.8	5,771	0.8
道路橋梁費		6,945,874 (88,833)	6,692,559 (88,831)	96.4	6,829,831 (249,080)	6,570,853 (243,111)	96.2	121,706	1.9
公園費		7,299,371	7,263,951	99.5	5,882,417	5,852,538	99.5	1,411,413	24.1
河川費		280,484	265,412	94.6	306,386 (4,700)	293,300 (4,608)	95.7	△ 27,888	△ 9.5
交通対策費		1,303,029	1,283,894	98.5	1,181,388	1,156,165	97.9	127,729	11.0

(注) ( )内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額166億4,256万円に対し、支出済額162億6,667万円（執行率97.7%）、不用額は3億7,589万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁維持費	13億5,798万円（道路維持費）
道路橋梁整備費	6億892万円（交通安全施設整備費）
	5億7,742万円（路面改良費）

公園費において

公園等管理費	18億5,906万円（公園等維持管理費）
公園新設改修費	50億6,937万円（公園新設費）

交通対策費において

交通対策費	6億8,932万円（自転車対策費）
-------	-------------------

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し16億3,873万円（11.2%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

公園費において

公園新設改修費	11億8,840万円（公園新設費）
---------	-------------------

交通対策費において

公共駐車場運営費	4億4,708万円（公共駐車場運営経費（皆増））
----------	--------------------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

交通対策費において

交通対策費	2億9,625万円（自転車対策費）
-------	-------------------

## 第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項目別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和6年度			令和5年度			支出済額増減					
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B				
教	育	費	40,010,881 (17,100)	38,755,238 (15,011)	96.9	35,226,407 (133,220)	33,911,533 (93,742)	96.3	4,843,705	14.3			
	教	育	総	務	費	12,169,744	11,903,654	97.8	9,817,311	9,497,931	96.7	2,405,723	25.3
	小	学	校	費		11,734,496 (14,100)	11,394,799 (13,420)	97.1	11,983,253 (20,418)	11,576,974 (20,418)	96.6	△ 182,175	△ 1.6
	中	学	校	費		9,837,777	9,547,058	97.0	7,491,268 (16,500)	7,180,720 (16,500)	95.9	2,366,338	33.0
	幼	稚	園	費		6,268,864 (3,000)	5,909,727 (1,591)	94.3	5,934,575 (96,302)	5,655,908 (56,824)	95.3	253,819	4.5

(注) ( )内は、前年度からの繰越明許費・事故繰越しで内数である。

予算現額400億1,088万円に対し、支出済額387億5,524万円（執行率96.9%）、繰越明許費5,374万円、不用額は12億191万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

#### 教育総務費において

学校教育総務費 28億4,289万円（学校給食経費）  
27億5,061万円（学校情報化推進経費）

図書館費 17億9,712万円（維持運営費）

#### 小学校費において

学校管理費 39億9,522万円（学校管理運営費）  
学校営繕費 33億8,784万円（学校営繕費）  
学校給食費 18億8,077万円（学校給食維持運営費）

#### 中学校費において

学校管理費 19億5,691万円（学校管理運営費）  
学校営繕費 12億5,287万円（学校営繕費）  
学校施設整備費 50億2,051万円（校舎建設費）

#### 幼稚園費において

教育振興費 33億2,280万円（各種助成費）  
22億9,156万円（私立幼稚園等運営費）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

#### 中学校費において

学校施設整備費 5,374万円（校舎建設費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

#### 小学校費において

学校管理費	1億6,744万円 (学校管理運営費)
幼稚園費において	
教育振興費	2億3,601万円 (各種助成費)
	1億1,846万円 (私立幼稚園等運営費)
支出済額は、前年度と比較し48億4,370万円 (14.3%) の増である。	
増加の主なものは、つぎのとおりである。	
教育総務費において	
学校教育総務費	16億6,004万円 (学校給食経費)
少年自然の家費	2億1,665万円 (維持運営費)
小学校費において	
学校管理費	6億755万円 (学校管理運営費)
学校營繕費	3億8,429万円 (学校營繕費)
学校施設整備費	2億9,560万円 (校地買収費)
中学校費において	
学校施設整備費	29億1,731万円 (校舎建設費)
減少の主なものは、つぎのとおりである。	
小学校費において	
学校施設整備費	13億2,540万円 (校舎建設費)
中学校費において	
学校營繕費	5億7,974万円 (学校營繕費)

## 第11款 こども家庭費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和6年度			令和5年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
こども家庭費		83,856,013 (29,600)	80,310,365 (17,913)	95.8	77,685,238 (590,475)	75,152,391 (294,158)	96.7	5,157,974	6.9
	こども家庭費	83,856,013 (29,600)	80,310,365 (17,913)	95.8	77,685,238 (590,475)	75,152,391 (294,158)	96.7	5,157,974	6.9

(注) ( )内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額838億5,601万円に対し、支出済額803億1,037万円（執行率95.8%）、不用額は35億4,565万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	130億8,024万円 (各種手当費)
保育委託費	296億98万円 (私立保育所運営経費)
児童福祉施設費	95億6,260万円 (保育所維持運営費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	4億8,013万円 (各種手当費)
保育委託費	16億3,277万円 (私立保育所運営経費)
児童福祉施設費	3億7,187万円 (保育所維持運営費)

支出済額は、前年度と比較し51億5,797万円（6.9%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	18億3,995万円 (各種手当費)
保育委託費	19億1,459万円 (私立保育所運営経費)
児童福祉施設費	8億5,378万円 (保育所維持運営費)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	6億8,707万円 (子育て世帯生活支援特別給付金経費 (皆減))
----------	--------------------------------------

## 第12款 公債費 [関連ページ 13]

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和6年度			令和5年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
公 債 費		4,856,539	4,855,436	100.0	4,582,141	4,581,980	100.0	273,456	6.0
公 債 費		4,856,539	4,855,436	100.0	4,582,141	4,581,980	100.0	273,456	6.0

予算現額48億5,654万円に対し、支出済額48億5,544万円（執行率100.0%）、不用額は110万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

元金 45億3,063万円（償還元金）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し2億7,346万円（6.0%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

元金 2億6,647万円（償還元金）

減少については、特記すべき事項はなかった。

## 第13款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和6年度			令和5年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
諸 支 出 金		4,397,285	4,393,807	99.9	4,764,347	4,757,687	99.9	△ 363,880	△ 7.6
	普通財産取得費	2,891,738	2,889,655	99.9	3,258,057	3,251,759	99.8	△ 362,104	△ 11.1
	財政積立金	1,505,547	1,504,152	99.9	1,506,290	1,505,928	100.0	△ 1,776	△ 0.1

予算現額43億9,729万円に対し、支出済額43億9,381万円（執行率99.9%）、不用額は348万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 28億8,965万円（土地開発公社費）

財政積立金において

財政積立金 14億3,380万円（減債基金積立金）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し3億6,388万円（7.6%）の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 3億6,210万円（土地開発公社費）

## 第14款 予備費

予算現額1億円であり、予備費の充用はなかった。

## 2 国民健康保険事業会計

[関連ページ 5・25]

### (1) 決算の規模

国民健康保険事業会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額 670億8,493万5,000円

歳入決算額 656億2,858万1,345円 (収入率 97.8%)

歳出決算額 650億2,347万5,441円 (執行率 96.9%)

差引残額 6億510万5,904円 (差引残額は全額翌年度に繰り越した。)

### (2) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円 ‰)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
国民健康保険料	18,472,052 ( 689,885)	20,728,075 1,626,751	18,513,133 641,082	100.2 92.9	28.2 1.0	401,424 331,517	67,437 2,736	1,880,955 656,887	16,792,136 749,065	1,720,997 △ 107,983	10.2 △ 14.4
一部負担金	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
使用料及び手数料	1	153	153	15,300	0.0	0	0	0	142	11	7.7
国庫支出金	62,646	62,646	62,646	100	0.1	0	0	0	2,219	60,427	2,723.2
都支出金	42,079,354	40,761,850	40,761,850	96.9	62.1	0	0	0	40,964,312	△ 202,462	△ 0.5
財産収入	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
繰入金	5,825,685	5,645,786	5,645,786	96.9	8.6	0	0	0	7,251,400	△ 1,605,614	△ 22.1
繰越金	573,795	573,795	573,795	100.0	0.9	0	0	0	405,866	167,929	41.4
諸収入	71,398	126,987	71,219	99.7	0.1	3,222	0	52,547	65,215	6,004	9.2
特別区債	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
計	67,084,935 ( 689,885)	67,899,292 1,626,751	65,628,581 641,082	97.8 92.9	100 1.0	404,646 331,517	67,437 2,736	1,933,501 656,887	65,481,291 749,065	147,290 △ 107,983	0.2 △ 14.4

(注) 1 ( ) 内の数字は、滞納繰越分で内数である。

2 収入未済額=調定額-収入済額-不納欠損額+還付未済額

予算現額670億8,494万円に対し、収入済額は656億2,858万円で、予算現額に対する収入率は97.8% (前年度97.6%) である。また、調定額に対する収入率は96.7% (前年度97.0%) である。

収入未済額は19億3,350万円、不納欠損額は4億465万円で、そのほとんどを国民健康保険料が占めている。

前年度との比較において、歳入決算額では1億4,729万円の増で、増加率は0.2%（前年度は1.5%の増）である。

増加の主なものは、国民健康保険料17億2,100万円である。

減少の主なものは、繰入金16億561万円、都支出金2億246万円である。

歳入の内訳を構成比順に見ると、都支出金62.1%（前年度62.6%）、国民健康保険料28.2%（前年度25.6%）、繰入金8.6%（前年度11.1%）等となっている。

なお、介護保険被保険者のうち、40～64歳の第2号被保険者の介護保険料は、それぞれが加入している医療保険者が医療保険料と併せて徴収するものとされている。

国民健康保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

#### 国民健康保険料の収納額等の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	区分	調定額 A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
6	現年分	19,101,324	17,807,350	93.2	69,907	0.4	1,224,068	6.4
	滞納繰越分	1,626,751	638,346	39.2	331,517	20.4	656,887	40.4
	計	20,728,075	18,445,696	89.0	401,424	1.9	1,880,955	9.1
5	現年分	17,047,310	15,986,433	93.8	39,003	0.2	1,021,874	6.0
	滞納繰越分	1,714,405	745,845	43.5	313,500	18.3	655,060	38.2
	計	18,761,715	16,732,278	89.2	352,503	1.9	1,676,934	8.9

(注) 1 収納額=収入済額-還付未済額

2 収入未済額=調定額-収納額-不納欠損額

令和6年度の収納額は184億4,570万円で、前年度と比較し17億1,342万円（10.2%）の増である。収納率は89.0%で、前年度と比較し0.2ポイント下回った。

現年分の収納額は178億735万円で、前年度と比較し18億2,092万円（11.4%）の増である。収納率は93.2%で、前年度を0.6ポイント下回った。

滞納繰越分の収納額は6億3,835万円で、前年度と比較し1億750万円（14.4%）の減である。収納率は39.2%で、前年度を4.3ポイント下回った。

不納欠損額は4億142万円で、前年度と比較し4,892万円（13.9%）の増である。

現年分の不納欠損額は6,991万円で、前年度と比較し3,090万円（79.2%）の増である。

滞納繰越分の不納欠損額は3億3,152万円で、前年度と比較し1,802万円（5.7%）の増である。

### (3) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 の構成比	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
総務費	1,486,722	1,430,013	56,709	96.2	2.2	1,190,369	96.5	239,644	20.1
保険給付費	41,680,459	39,972,004	1,708,455	95.9	61.5	40,122,522	95.6	△ 150,518	△ 0.4
国民健康保険事業費納付金	22,521,495	22,521,492	3	100.0	34.6	22,618,540	100.0	△ 97,048	△ 0.4
財政安定化基金拠出金	1	0	1	0	0	0	0	0	—
保健事業費	661,471	605,329	56,142	91.5	0.9	628,181	90.6	△ 22,852	△ 3.6
諸支出金	534,787	494,637	40,150	92.5	0.8	347,885	95.4	146,752	42.2
予備費	200,000	0	200,000	0	0	0	0	0	—
計	67,084,935	65,023,475	2,061,460	96.9	100	64,907,496	96.8	115,979	0.2

予算現額670億8,494万円に対し、支出済額は650億2,348万円（執行率96.9%）、不用額は20億6,146万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費 8億3,163万円（一般事務費）

保険給付費において

療養諸費 338億2,299万円（一般被保険者療養給付費）

高額療養費 52億1,491万円（一般被保険者高額療養費）

国民健康保険事業費納付金において

医療給付費分 155億5,182万円（一般被保険者医療給付費分）

後期高齢者支援金等分 50億8,522万円（一般被保険者後期高齢者支援金等分）

介護納付金分 18億8,445万円（介護納付金分）

保健事業費において

特定健康診査等事業費 5億5,300万円（特定健康診査事業費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

療養諸費 15億7,701万円（一般被保険者療養給付費）

支出済額は、前年度と比較し1億1,598万円（0.2%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費

2億507万円 (一般事務費)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

療養諸費

2億3,671万円 (一般被保険者療養給付費)

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位 千円・件)

区分	令和6年度		令和5年度		増減	
	金額 A	件数 B	金額 C	件数 D	金額 A-C	件数 B-D
療養給付費	33,822,989	2,150,623	34,059,701	2,192,515	△ 236,712	△ 41,892
療養費	482,331	63,716	486,657	64,985	△ 4,326	△ 1,269
高額療養費	5,226,347	87,105	5,115,561	89,197	110,786	△ 2,092
出産育児一時金	142,022	286	172,205	354	△ 30,183	△ 68
葬祭費	46,410	663	49,910	713	△ 3,500	△ 50
その他の	251,905	—	238,488	—	13,417	—
計	39,972,004	2,302,393	40,122,522	2,347,764	△ 150,518	△ 45,371

国民健康保険加入者等の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者等の状況

区分	令和6年度 E	令和5年度 F	増減 G=E-F	増減率 G/F
年間平均被保険者数	125,909 人	128,927 人	△ 3,018 人	△ 2.3 %
一般被保険者 A	125,909 人	128,927 人	△ 3,018 人	△ 2.3 %
	0 人	0 人	0 人	—
年間受診件数 (療養給付費) C	2,150,623 件	2,192,515 件	△ 41,892 件	△ 1.9 %
年間費用額 (療養給付費) ※ D	46,430,610 千円	46,680,661 千円	△ 250,051 千円	△ 0.5 %
年間1人当たり受診件数 C/(A+B)	17.1 件	17.0 件	0.1 件	0.6 %
1件当たり費用額 D/C	21,589 円	21,291 円	298 円	1.4 %
年間1人当たり費用額 D/(A+B)	368,763 円	362,070 円	6,693 円	1.8 %

※ 保険者負担分、一部負担金等の合計額

### 3 介護保険会計

[関連ページ 5・28]

#### (1) 決算の規模

介護保険会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	650億8,234万5,000円
歳入決算額	642億1,841万790円 (収入率 98.7%)
歳出決算額	637億6,958万7,412円 (執行率 98.0%)
差引残額	4億4,882万3,378円 (差引残額は全額翌年度に繰り越した。)

#### (2) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
介護保険料	13,127,686	13,875,023	13,509,808	102.9	21.0	114,874	20,344	270,685	12,772,238	737,570	5.8
国庫支出金	15,174,460	15,189,529	15,189,529	100.1	23.7	0	0	0	15,317,502	△ 127,973	△ 0.8
支払基金 交付金	16,966,152	16,667,555	16,667,555	98.2	26.0	0	0	0	16,217,172	450,383	2.8
都支出金	9,387,477	9,229,335	9,229,335	98.3	14.4	0	0	0	8,996,380	232,955	2.6
財産収入	4,502	4,447	4,447	98.8	0.0	0	0	0	2,394	2,053	85.8
繰入金	9,832,222	9,023,841	9,023,841	91.8	14.1	0	0	0	8,660,686	363,155	4.2
繰越金	585,062	585,062	585,062	100.0	0.9	0	0	0	1,311,729	△ 726,667	△ 55.4
諸収入	4,784	49,487	8,835	184.7	0.0	0	0	40,653	4,916	3,919	79.7
計	65,082,345	64,624,278	64,218,411	98.7	100	114,874	20,344	311,338	63,283,015	935,396	1.5

(注) 収入未済額=調定額-収入済額-不納欠損額+還付未済額

予算現額650億8,235万円に対し、収入済額は642億1,841万円で、予算現額に対する収入率は98.7% (前年度99.3%) である。また、調定額に対する収入率は99.4% (前年度99.4%) である。

収入未済額は3億1,134万円で、そのほとんどを介護保険料が占めている。また、不納欠損額は1億1,487万円で、全て介護保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では9億3,540万円の増で、増加率は1.5% (前年度2.4%) である。

増加の主なものは、介護保険料7億3,757万円、支払基金交付金4億5,038万円、繰入金3億6,315万円である。

減少の主なものは、繰越金7億2,667万円である。

歳入の内訳を構成比順に見ると、支払基金交付金26.0%（前年度25.6%）、国庫支出金23.7%（前年度24.2%）、介護保険料21.0%（前年度20.2%）、都支出金14.4%（前年度14.2%）等である。

支払基金交付金は、第2号被保険者（40～64歳で健康保険等の医療保険に加入している者）の保険料に当たる分で、社会保険診療報酬支払基金から区に交付されている。介護保険料は、65歳以上の第1号被保険者の老齢基礎年金等からの特別徴収と、これにより難い者についての普通徴収からなっている。

介護保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

#### 介護保険料の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
6	現年分	13,593,094	13,429,702	98.8	0	0	163,392	1.2
	滞納繰越分	281,929	59,762	21.2	114,874	40.7	107,293	38.1
	計	13,875,023	13,489,464	97.2	114,874	0.8	270,685	2.0
5	現年分	12,844,052	12,684,917	98.8	0	0	159,135	1.2
	滞納繰越分	312,592	70,556	22.6	119,242	38.1	122,794	39.3
	計	13,156,644	12,755,473	97.0	119,242	0.9	281,929	2.1

(注) 1 収納額=収入済額-還付未済額

2 収入未済額=調定額-収納額-不納欠損額

令和6年度の収納額は、134億8,946万円で前年度と比較し7億3,399万円(5.8%)の増である。収納率は97.2%で前年度を0.2ポイント上回った。

現年分の収納額は、134億2,970万円で前年度と比較し7億4,479万円(5.9%)の増である。収納率は98.8%で前年度と同率であった。

滞納繰越分の収納額は、5,976万円で前年度と比較し1,079万円(15.3%)の減である。収納率は21.2%で前年度を1.4ポイント下回った。

### (3) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 の構成比	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
保 険 給 付 費	61,432,252	60,203,854	1,228,398	98.0	94.4	58,454,282	98.4	1,749,572	3.0
財 政 安 定 化 基 金 抱 出 金	1	0	1	0	0	0	0	0	—
地 域 支 援 事 業 費	3,034,329	2,952,306	82,023	97.3	4.6	2,900,056	98.0	52,250	1.8
基 金 積 立 金	175,636	175,636	0	100	0.3	686,105	100	△ 510,469	△ 74.4
諸 支 出 金	440,127	437,791	2,336	99.5	0.7	657,510	99.8	△ 219,719	△ 33.4
計	65,082,345	63,769,587	1,312,758	98.0	100	62,697,953	98.4	1,071,634	1.7

予算現額650億8,235万円に対し、支出済額637億6,959万円（執行率98.0%）、不用額は13億1,276万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

保険給付費 247億7,805万円（施設等サービス費）  
245億1,910万円（居宅介護サービス費）  
63億5,190万円（地域密着型サービス費）

地域支援事業費において

地域支援事業費 16億9,722万円（介護予防・日常生活支援総合事業費）  
11億7,296万円（包括的支援事業費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

保険給付費 5億5,966万円（施設等サービス費）  
4億3,557万円（居宅介護サービス費）  
1億1,329万円（地域密着型サービス費）

支出済額は、前年度と比較し10億7,163万円（1.7%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

保険給付費 8億5,499万円（施設等サービス費）  
2億9,038万円（特別給付費（皆増））  
2億8,046万円（居宅介護サービス費）

地域支援事業費において

地域支援事業費 2億1,229万円（包括的支援事業費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

地域支援事業費において

地域支援事業費 2億3,259万円（任意事業費）

基金積立金において

基金積立金 5億1,047万円（介護保険給付準備基金積立金）

諸支出金において

償還金及び還付加算金 2億1,970万円（償還金の国庫支出金等過年度分  
返還金）

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

（単位 千円・%）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 C=A-B	増減率 C/B
保険給付費	60,203,854	58,454,282	1,749,572	3.0
住宅介護サービス費	24,519,097	24,238,633	280,464	1.2
介護予防サービス費	988,669	867,791	120,878	13.9
施設等サービス費	24,778,047	23,923,059	854,988	3.6
地域密着型サービス費	6,351,898	6,255,753	96,145	1.5
高額介護等サービス費	2,196,790	2,070,532	126,258	6.1
特定入所者介護等サービス費	1,013,596	1,034,833	△ 21,237	△ 2.1
特別給付費	290,377	0	290,377	皆増
審査支払手数料	65,380	63,682	1,698	2.7

## 4 後期高齢者医療会計

[関連ページ 6・31]

### (1) 決算の規模

後期高齢者医療会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額 199億2,097万5,000円

歳入決算額 198億6,333万4,834円 (収入率 99.7%)

歳出決算額 198億3,632万2,834円 (執行率 99.6%)

差引残額 2,701万2,000円 (差引残額は全額翌年度に繰り越した。)

### (2) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
後期高齢者医療保険料	10,085,695	10,283,494	10,139,936	100.5	51.0	14,707	18,397	147,248	9,399,608	740,328	7.9
使用料及び手数料	1	25	25	2,500.0	0.0	0	0	0	17	8	47.1
広域連合支出し金	543,620	532,625	532,625	98.0	2.7	0	0	0	510,773	21,852	4.3
繰入金	9,200,258	9,100,345	9,100,345	98.9	45.8	0	0	0	8,566,395	533,950	6.2
繰越金	25,376	25,376	25,376	100	0.1	0	0	0	25,697	△ 321	△ 1.2
諸収入	66,025	65,028	65,028	98.5	0.3	0	0	0	64,451	577	0.9
計	19,920,975	20,006,892	19,863,335	99.7	100	14,707	18,397	147,248	18,566,940	1,296,395	7.0

(注) 収入未済額=調定額-収入済額-不納欠損額+還付未済額

予算現額199億2,098万円に対し、収入済額は198億6,333万円で、予算現額に対する収入率は99.7% (前年度99.7%) である。また、調定額に対する収入率は99.3% (前年度99.4%) である。

収入未済額は1億4,725万円、不納欠損額は1,471万円で、いずれも後期高齢者医療保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では12億9,639万円の増で、増加率は7.0% (前年度1.8%) である。

増加の主なものは、後期高齢者医療保険料7億4,033万円、繰入金5億3,395万円である。

減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順に見ると、後期高齢者医療保険料51.0%（前年度50.6%）、繰入金45.8%（前年度46.1%）等である。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

#### 後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	区分	調定額 A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
6	現年分	10,149,839	10,044,451	99.0	1,230	0.0	104,158	1.0
	滞納繰越分	133,655	77,088	57.7	13,477	10.1	43,090	32.2
	計	10,283,494	10,121,539	98.4	14,707	0.1	147,248	1.4
5	現年分	9,410,143	9,307,479	98.9	1,294	0.0	101,370	1.1
	滞納繰越分	109,782	70,882	64.6	6,324	5.8	32,576	29.7
	計	9,519,924	9,378,361	98.5	7,619	0.1	133,945	1.4

(注) 1 収納額=収入済額-還付未済額

2 収入未済額=調定額-収納額-不納欠損額

令和6年度の収納額は101億2,154万円で、前年度と比較し7億4,318万円（7.9%）の増である。収納率は98.4%で、前年度を0.1ポイント下回った。

現年分の収納額は100億4,445万円で、前年度と比較し7億3,697万円（7.9%）の増である。収納率は99.0%で、前年度を0.1ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は7,709万円で、前年度と比較し621万円（8.8%）の増である。収納率は57.7%で、前年度を6.9ポイント下回った。

#### (3) 歳出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

#### 歳出決算款別内訳および前年度比較

（単位 千円・%）

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額の構成比	前年度		増減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
総務費	204,393	193,493	10,900	94.7	1.0	143,406	97.8	50,087	34.9
広域連合拠出金	18,524,574	18,524,570	4	100.0	93.4	17,333,639	100.0	1,190,931	6.9
保健事業費	812,307	743,997	68,310	91.6	3.8	720,303	91.6	23,694	3.3
葬祭費	350,000	350,000	0	100	1.8	327,320	98.4	22,680	6.9
諸支出金	24,701	24,262	439	98.2	0.1	16,896	81.5	7,366	43.6
予備費	5,000	0	5,000	0	0	0	0	0	—
計	19,920,975	19,836,323	84,652	99.6	100	18,541,564	99.6	1,294,759	7.0

予算現額199億2,098万円に対し、支出済額198億3,632万円（執行率99.6%）、不用額は8,465万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 121億1,861万円（後期高齢者医療保険料拠出金）  
60億7,178万円（後期高齢者医療療養給付費拠出金）

保健事業費において

保健事業費 7億4,400万円（健康診査事業費の健康診査費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し12億9,476万円（7.0%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 8億2,988万円（後期高齢者医療保険料拠出金）  
2億7,670万円（後期高齢者医療療養給付費拠出金）

減少については、特記すべき事項はなかった。

後期高齢者医療加入者等の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療加入者等の状況

区分	令和6年度 C	令和5年度 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
年間平均被保険者 A	90,659 人	88,809 人	1,850 人	2.1 %
年間療養給付費拠出金額 B	6,071,781 千円	5,795,083 千円	276,698 千円	4.8 %
年間1人当たり療養給付費拠出金額 B/A	66,974 円	65,253 円	1,721 円	2.6 %

【参考】保険給付費の状況

区分	令和5年度 C	令和4年度 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
各年度末被保険者数 A	89,718 人	87,689 人	2,029 人	2.3 %
年間保険給付件数	3,220,417 件	3,028,192 件	192,225 件	6.3 %
年間保険給付費用額 B	88,363,973 千円	84,446,614 千円	3,917,359 千円	4.6 %
年間1人当たり保険給付費 B/A	984,908 円	963,024 円	21,884 円	2.3 %

※ 年間保険給付件数および年間保険給付費用額は、東京都後期高齢者医療広域連合の給付状況から、練馬区の被保険者分を抽出したものである。

※ 令和6年度の数値については、東京都後期高齢者医療広域連合の議決前のため、掲載していない。

## 5 財産の概況

### (1) 公有財産

#### ① 土地

土地の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

土地の増減状況および現在高

(単位 m<sup>2</sup>)

区分	土地(地積)		
	令和5年度末	令和6年度中増減	令和6年度末
行政財産	2,904,129.20	15,514.34	2,919,643.54
公用財産	51,659.65	590.16	52,249.81
	2,852,469.55	14,924.18	2,867,393.73
普通財産	109,702.83	3,664.16	113,366.99
計	3,013,832.03	19,178.50	3,033,010.53

土地についての異動の状況は、次表のとおりである。

土地の異動状況

(単位 m<sup>2</sup>)

異動事由	行政財産			普通財産	合計
	公用財産	公共用財産	計		
買入	0	17,297.26	17,297.26	499.87	17,797.13
売払	0	0	0	△ 1,375.88	△ 1,375.88
寄付	0	1,451.77	1,451.77	188.18	1,639.95
用途変更	589.59	△ 5,307.06	△ 4,717.47	4,905.06	187.59
会計区分変更	0	718.96	718.96	0	718.96
再実測	0.57	△ 3.48	△ 2.91	△ 57.21	△ 60.12
その他取得	0	766.73	766.73	0	766.73
その他処分	0	0	0	△ 495.86	△ 495.86
計	590.16	14,924.18	15,514.34	3,664.16	19,178.50

(注) 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の増加および減少については、特筆すべき事項はなかった。

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

西大泉こさくっぱら緑地拡張用地 8,130.53 m<sup>2</sup> (買入)

石神井松の風文化公園拡張用地 6,396.35 m<sup>2</sup> (買入)

仮称田柄二丁目公園用地 2,377.90 m<sup>2</sup> (買入)

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

下田少年自然の家 2,813.88 m<sup>2</sup> (用途変更)

北町福祉作業所 1,828.24 m<sup>2</sup> (用途変更)

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

旧下田少年自然の家	2,813.88 m <sup>2</sup> (用途変更)
旧北町福祉作業所	1,828.24 m <sup>2</sup> (用途変更)

普通財産の減少については、特記すべき事項はなかった。

## ② 建 物

建物の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

建物の増減状況および現在高

(単位 m<sup>2</sup>)

区分	建物 (延面積)		
	令和5年度末	令和6年度中増減	令和6年度末
行政財産	1,132,408.26	△ 2,411.57	1,129,996.69
公用財産	107,763.94	307.84	108,071.78
公共用財産	1,024,644.32	△ 2,719.41	1,021,924.91
普通財産	32,952.93	672.90	33,625.83
計	1,165,361.19	△ 1,738.67	1,163,622.52

建物についての異動の状況は、次表のとおりである。

建物の異動状況

(単位 m<sup>2</sup>)

異動事由	行政財産			普通財産	合計
	公用財産	公共用財産	計		
寄付	0	0	0	131.35	131.35
新築	80.86	0	80.86	0	80.86
改築	0	7,090.77	7,090.77	0	7,090.77
用途変更	226.98	△ 9,768.58	△ 9,541.60	9,541.60	0
取壊	0	0	0	△ 9,000.05	△ 9,000.05
誤謬訂正	0	△ 2.60	△ 2.60	0	△ 2.60
再実測	0	△ 39.00	△ 39.00	0	△ 39.00
計	307.84	△ 2,719.41	△ 2,411.57	672.90	△ 1,738.67

(注) 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

上石神井北小学校	7,090.77 m <sup>2</sup> (改築)
----------	------------------------------

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

田柄中学校	5,276.00 m <sup>2</sup> (用途変更)
-------	--------------------------------

下田少年自然の家	2,996.98 m <sup>2</sup> (用途変更)
普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。	
旧田柄中学校	5,276.00 m <sup>2</sup> (用途変更)
旧下田少年自然の家	
旧田柄中学校	2,996.98 m <sup>2</sup> (用途変更)
普通財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。	
旧田柄中学校	5,276.00 m <sup>2</sup> (取壊)
旧下田少年自然の家	2,996.98 m <sup>2</sup> (取壊)

### ③ 無 体 財 产 権

無体財産権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

#### 無体財産権の増減状況および現在高

(単位 件)

区分	令和5年度末	令和6年度中増減	令和6年度末
著作権	8	0	8
商標権	4	0	4
計	12	0	12

### ④ 有 価 証 券

有価証券の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

#### 有価証券の増減状況および現在高

(単位 千円)

区分	令和5年度末	令和6年度中増減	令和6年度末
株式会社ジェイコム東京株式	15,000	0	15,000
東京熱供給株式会社株式	22,500	0	22,500
江古田駅整備株式会社株式	5,000	0	5,000
計	42,500	0	42,500

なお、株式配当金収入は441万円で、株式会社ジェイコム東京の配当金である。

## ⑤ 出資による権利

出捐金・出資金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

### 出捐金・出資金の増減状況および現在高

(単位 千円)

区分	分	令和5年度末	令和6年度中増減	令和6年度末
公益財団法人練馬区文化振興協会	出捐金	110,000	0	110,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団	出捐金	4,580	0	4,580
公益財団法人東京しごと財団	出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人練馬区環境まちづくり公社	出捐金	210,000	0	210,000
練馬区土地開発公社	出捐金	6,000	0	6,000
一般財団法人道路管理センター	出捐金	4,040	0	4,040
公益財団法人リバーフロント研究所	出捐金	1,000	0	1,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	出捐金	15,217	0	15,217
社会福祉法人練馬区社会福祉事業団	出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター	出捐金	22,000	0	22,000
一般社団法人練馬区産業振興公社	出捐金	90,500	0	90,500
地方公共団体金融機関出資金		26,000	0	26,000
計		499,337	0	499,337

## (2) 物 品

特別整理備品の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

### 特別整理備品の増減状況および現在高

(単位 点)

品 名	令和5 年度末	令和6年度中		令和6 年度末	増	減
		増	減			
机類	9			9		
椅子類	5			5		
棚台類	177	1		178	戸棚(金属製)1	
箱庫類	2			2		
架立掛類	1			1		
事務用機器類	46	8	△ 7	47	投票用紙自動読取機6/△1、印刷機2/△1、電子計算機(パソコン)△3、計数機△1、タイプライター△1	
美術品類	672	19		691	美術品・美術工芸品(永年)19	
視聴覚通信機器類	315	2	△ 7	310	映像音響機器(その他)1、プロジェクター1、舞台照明器具△7	
冷暖房空調機器類	312	23	△ 6	329	エアコン(パッケージドタイプ)13/△5、エアコン(建物附属設備)10、ボイラー△1	
表示機器類	12			12		
厨房機器類	768	31	△ 10	789	かま10、熱風消毒保管庫10/△1、オーブン5/△8、食品冷却機3、自動給湯機2、食器洗浄器(機)1、厨房器具(その他)△1	
清掃機器類	2			2		
防災機器類	23	16	△ 1	38	緩降機11、災害用ろ過装置4、防災器具(その他)1、非常災害用放送機△1	
環境保全機器類	16	1	△ 3	14	窒素酸化物自動測定記録計1/△3	
写真・光学機器類	2			2		
理化学機器類	52	8	△ 1	59	電源装置8、顕微鏡撮影装置△1	
機械工具機器類	17			17		
医療・保健衛生機器類	46	1	△ 7	40	歯科ユニット1/△4、患者運搬車△1、心電計△1、聴力測定器△1	
教育保育機器類	301	7		308	ピアノ6、すべり台1	
雑具類	90	7	△ 5	92	自動券売機7/△1、自動販売機△3、どん帳△1	
工作物類	13			13		
車両・運搬車類	63	6	△ 3	66	軽自動車5/△1、車両(その他)1、乗用自動車△1、特殊用途自動車△1	
計	2,944	130	△ 50	3,024		

(注) 1 取得価格100万円以上の特別整理備品を記載した。

2 物品の品名は、改訂版物品名鑑に従った。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

事務用機器類

投票用紙自動読取機

美術品類

美術品・美術工芸品(永年)

冷暖房空調機器類	エアコン（パッケージドタイプ）
厨房機器類	かま、熱風消毒保管庫、オーブン
防災機器類	緩降機、災害用ろ過装置
理化学機器類	電源装置
教育保育機器類	ピアノ
雑具類	自動券売機
車両・運搬車類	軽自動車

減少の主なものは、つぎのとおりである。

事務用機器類	電子計算機（パーソナル）
視聴覚通信機器類	舞台照明器具
冷暖房空調機器類	エアコン（パッケージドタイプ）
厨房機器類	オーブン
環境保全機器類	窒素酸化物自動測定記録計
医療・保健衛生機器類	歯科ユニット
雑具類	自動販売機

### (3) 債 権

債権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

債権の増減状況および現在高

(単位 千円・%)

区分	令和5年度末	令和6年度中増減	令和6年度末	構成比
練馬区応急小口資金貸付金	9,724	△ 4,858	4,866	0.0
練馬区高等学校進学準備資金貸付金	199	△ 43	157	0.0
練馬区女性福祉資金貸付金	131,247	△ 15,181	116,067	0.9
練馬区高齢者および障害者入院資金貸付金	9,228	△ 1,496	7,732	0.1
練馬区土地開発公社資金貸付金	12,849,897	△ 211,031	12,638,866	98.9
東京都市計画事業土支田中央土地区画整理事業清算金資金貸付金	8,748	0	8,748	0.1
計	13,009,044	△ 232,608	12,776,436	100

(注) 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載した。

債権の現在高は、127億7,644万円で、前年度と比較し2億3,261万円（△1.8%）の減となっており、その主な要因は、練馬区土地開発公社資金貸付金の減（2億1,103万円）によるものである。

債権の現在高の主なものは、つぎのとおりである。

練馬区土地開発公社資金貸付金	126億3,887万円（構成比98.9%）
練馬区女性福祉資金貸付金	1億1,607万円（構成比0.9%）

(4) 基 金 [関連ページ 22]

基金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

**基金の増減状況および現在高**

(令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

区分	令和5年度末	令和6年度中増減	令和6年度末
練馬区財政調整基金	52,048,502	567,460	52,615,962
練馬区減債基金	12,200,462	351,468	12,551,930
練馬区まちづくり基金	951,356	2,417	953,773
練馬区営住宅整備基金	3,966,642	85,325	4,051,967
練馬区福祉基金	150,979	△ 56,503	94,476
練馬区みどりを育む基金	2,182,922	147,679	2,330,601
練馬区施設整備基金	32,873,795	4,646,385	37,520,180
練馬区用地取得基金	15,826,000	0	15,826,000
練馬区介護保険給付準備基金	5,354,362	686,105	6,040,467
練馬区大江戸線延伸推進基金	5,030,610	3,004,124	8,034,734
練馬区文化芸術振興基金	452,694	6	452,700
練馬区医療環境整備基金	4,000,000	1,185	4,001,185
計	135,038,324	9,435,651	144,473,975

(注) 決算年度の出納整理期間中の積立額、繰入額は記載していない。

令和7年3月31日現在の基金現在高は1,444億7,398万円で、前年度と比較し94億3,565万円(7.0%)の増である。

なお、運用収入は1億6,561万円で、そのうち1億6,116万円は一般会計の財産運用収入であり、445万円は介護保険会計の財産運用収入である。



# 練馬区財政健全化判断比率審査意見書



7 練監第188号  
令和7年8月18日

練馬区長  
前川 翼 男 様

練馬区監査委員  
市 村 保  
萩 野 うたみ  
かしわざき 強  
倉 田 れいか

### 令和6年度練馬区財政健全化判断比率の審査結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定に基づき、令和6年度練馬区財政健全化判断比率を審査したので、つきのとおり意見を提出します。



# 第1 審査の概要

## 1 審査の基準

監査委員は、練馬区監査委員監査基準（令和2年2月25日監査委員決定）に準拠して審査を行った。

## 2 審査の種類

健全化判断比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項）

## 3 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 4 審査の実施期間

令和7年7月25日から同年8月18日まで

## 5 審査の着眼点および実施内容

健全化判断比率が関係法令に基づき適正に算定されているか、算定の基礎となる事項を記載した書類の計数に誤りはないかに主眼をおき、各会計決算書類、決算統計等との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、健全化判断比率の対象となる会計等の内容および算定方法については、  
【参考：健全化判断比率の概要】のとおりである。

## 第2 審査の結果

健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも誤りのないものと認められた。

なお、健全化判断比率の数値は、次表のとおりである。

練馬区における健全化判断比率

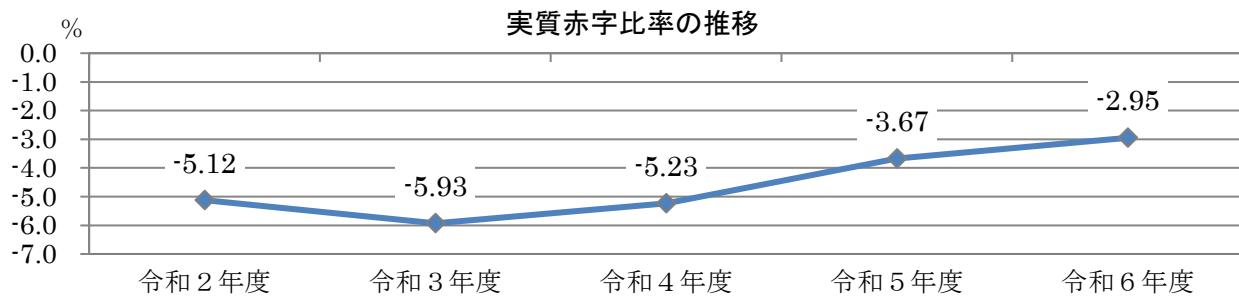
(単位 %)

	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	11.25
連結実質赤字比率	—	—	16.25
実質公債費比率	△2.1	△2.5	25.0
将来負担比率	—	—	350.0

(注) 1 「—」の記載は、実質赤字額または連結実質赤字額がない場合および将来負担比率が算定されない場合を表す。  
2 早期健全化基準は練馬区における数値を表す。

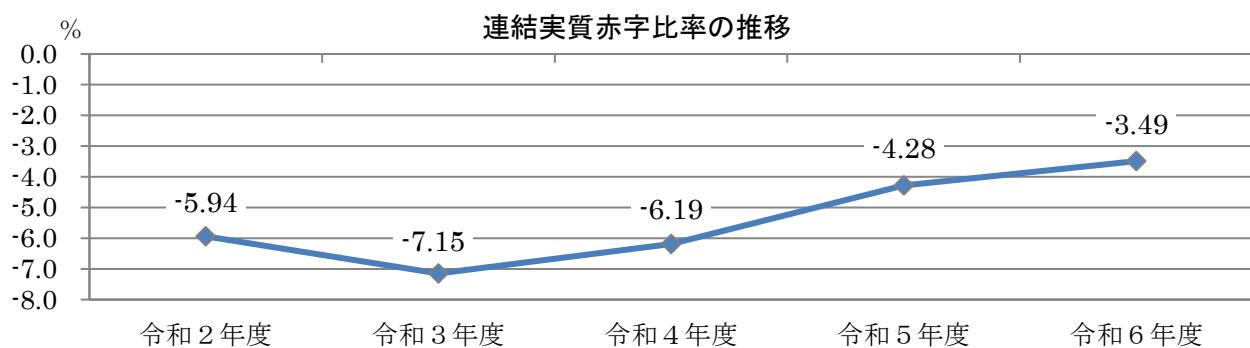
### 第3 審査意見

#### 1 実質赤字比率



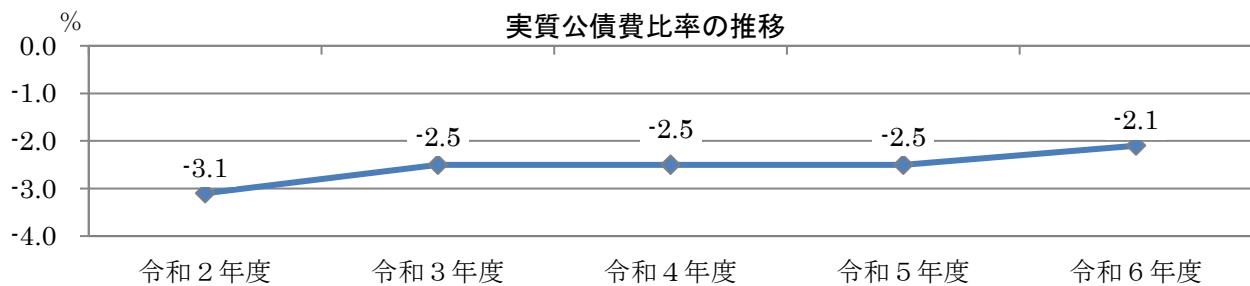
令和6年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字のため「-」表示となっている。算定数値は△2.95%で、前年度と比較し0.72ポイント増加した。早期健全化基準の11.25%を大きく下回っており、良好である。

#### 2 連結実質赤字比率



令和6年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字のため「-」表示となっている。算定数値は△3.49%で、前年度と比較し0.79ポイント増加した。早期健全化基準の16.25%を大きく下回っており、良好である。

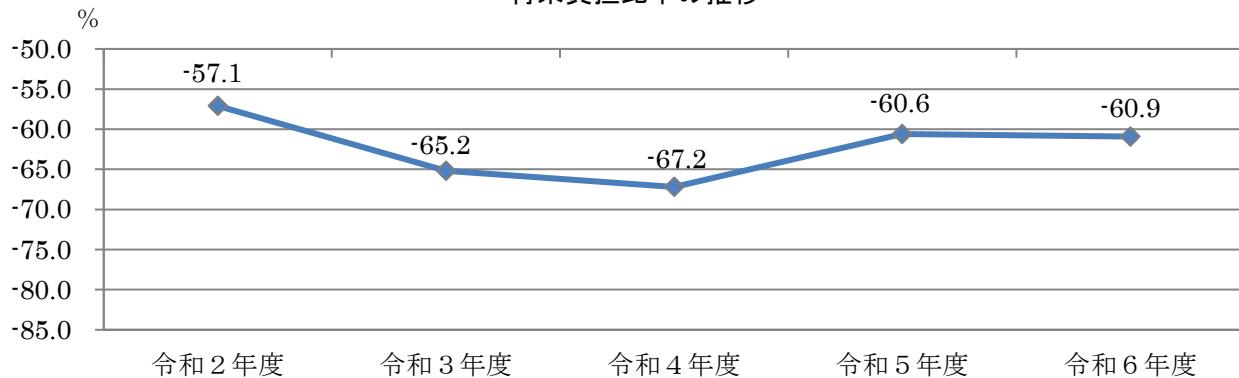
#### 3 実質公債費比率



令和 6 年度の実質公債費比率は△2.1%で、前年度と比較し0.4ポイント増加した。早期健全化基準の25.0%を大きく下回っており、良好である。

#### 4 将来負担比率

将来負担比率の推移



令和 6 年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能額が超過していることから「-」表示となっている。算定数値は△60.9%で、前年度と比較し0.3ポイント減少した。早期健全化基準の350.0%を大きく下回っており、良好である。

#### 【意見】

令和 6 年度の健全化判断比率は、4つの指標の数値いずれもが早期健全化基準を下回り、財政運営は適正に行われていると判断する。

しかし、4つの指標は増加傾向にあり、このうち実質公債費比率と将来負担比率については、老朽化した区立施設の更新や都市インフラの整備等に伴い、特別区債の発行額が増えていくことが想定される。

今後も、長期的な展望に立ち、資産と負債を念頭に置き、持続可能な財政運営を目指し、引き続き財政の健全化を維持されたい。

【参考：健全化判断比率の概要】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 一般会計等の実質赤字額：一般会計および特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
  - イ 一般会計および公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
  - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
  - ハ 一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
  - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剩余额を生じた会計の資金の剩余额の合計額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{( \text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} ) - ( \text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \text{に係る基準財政需要額算入額} )}{\text{標準財政規模} - ( \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \text{に係る基準財政需要額算入額} )}$$

の3か年平均

- 準元利償還金：イからホまでの合計額

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

将来負担比率 =

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○ 将来負担額：イからチまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

○ 充当可能基金額：上記イからヘまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金



令和 6 年度（2024年度）

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

令和 7 年（2025年）8 月発行

編集・発行 練馬区監査事務局

〒176-8501 東京都練馬区豊玉北 6-12-1

電話03（5984）4729

リサイクル適性 A

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。